

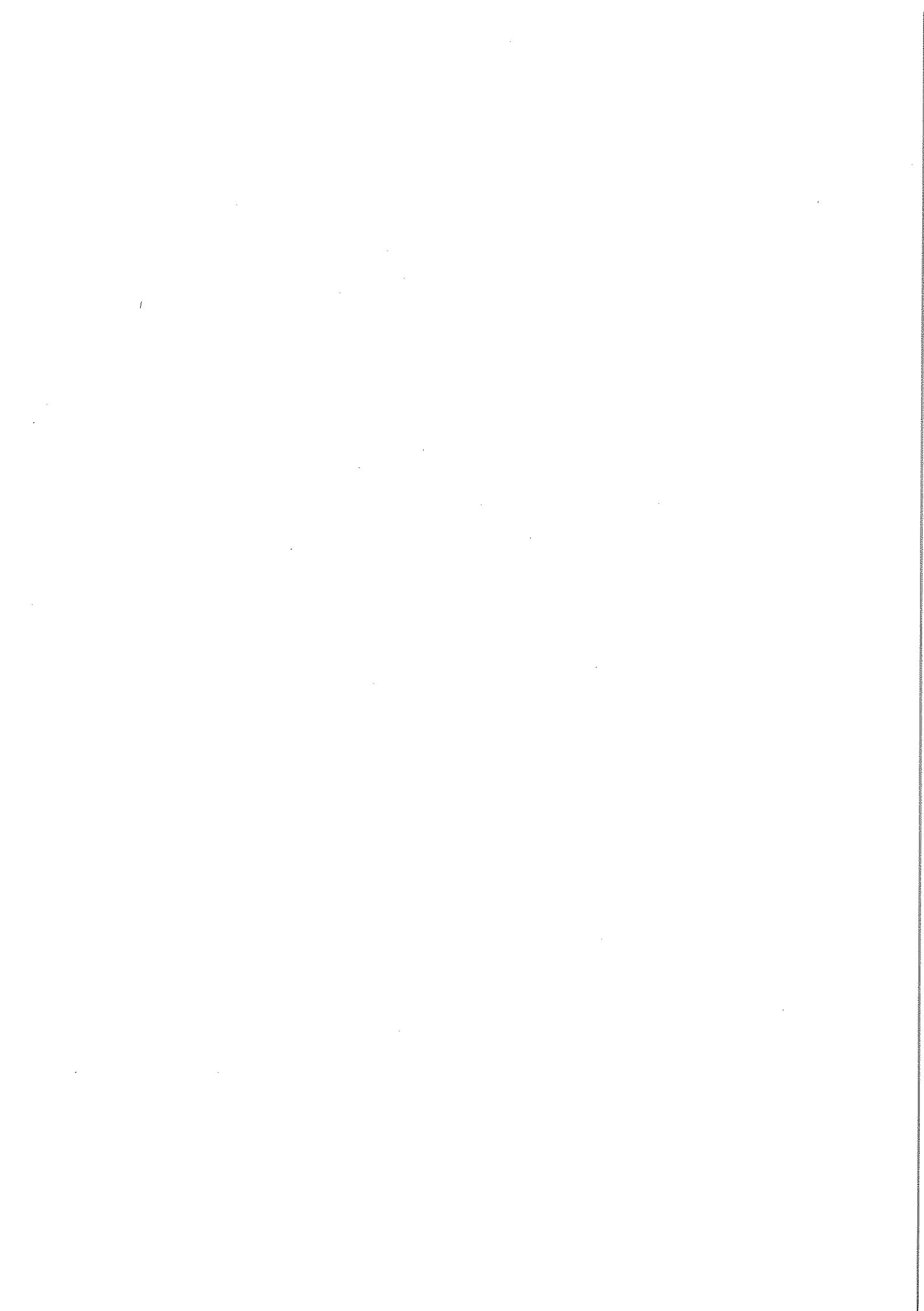
平成29年度

事業報告

社会福祉法人 愛莊町社会福祉協議会

目 次

平成 29 年度 事業報告	1
1. 法人運営・地域福祉部門	3
2. 高齢者福祉サービス部門	26
(I) 訪問介護事業 (障害福祉サービス事業含む)	27
(II) 通所介護事業 (秦荘通所介護事業所)	29
(III) 指定通所型サービス A 事業 (社会参加促進型通所介護事業)	32
(IV) 居宅介護支援事業	36
3. 障がい福祉サービス部門	39
事業報告附属明細書	42
①平成 29 年度社協会費納入状況一覧表	
②平成 29 年度居宅支援事業・通所介護事業・訪問介護事業 月別実績報告表	
③平成 29 年度光熱水費使用料	



平成29年度 事業報告

我が国では、世界でもトップクラスの長寿を実現しましたが、既に4人に1人が高齢者という「少子高齢社会」です。2060年には、5人に2人が高齢者となり、人口も9000万人を割ると見込まれています。

少子高齢化と人口減少の進行による地域社会の変容等に伴い、福祉ニーズは複雑化・多様化し、効果的な福祉サービスの提供が求められる中、福祉人材と財源の確保など社会経済に様々な影響を及ぼす課題が生じています。

国においてはあらゆる場で誰もが活躍できる全員参加型の社会参加を目指すため、「二ッポン一億総活躍プラン」をはじめ、地域住民の参画と協働により誰もが支え合う地域共生社会の実現に向けて、新たな福祉サービスの提供システムが示され、「我が事・丸ごと」の地域福祉推進の理念と包括的な支援体制づくりの取り組みが進められているところです。

このような中、各サービス区分における事業展開の概要は次のような取り組みを行ったところです。

(1) 法人運営においては、社会福祉法人制度改革に向けた社会福祉法が改正され、経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化など社会福祉法人の本旨に基づいた組織運営体制に移行し、公共性と公益性の高い法人運営を目指して取り組みました。また、愛荘町立福祉センター愛の郷およびラポール秦荘いきいきセンターの管理運営の指定管理者として施設の管理運営に努め、活動拠点として各種の事業展開をおこなうとともに、はつらつドームの管理運営業務の委託を受け、適正な維持管理に努めました。

さらには、平成30年度から34年度までの愛荘町公の施設における指定管理者として、新たにはつらつドームの管理運営を含め3施設を引き続き指定を受けました。

(2) 地域福祉においては、「みんなで進める 笑顔あふれる福祉のまちづくり」の理念のもと、住民主体の福祉活動による地域づくりを進めるため第2次地域福祉活動計画に基づき、地域住民や関係機関・団体等から委員31名の参画による活動推進体を設置し、見守り活動をはじめとする見守りネットワークづくり・住民の困りごとを気づき、つなぐ体制づくり・住民主体のボランティアセンターの運営・地域における福祉教育の推進・地域を守る災害支援等の魅力ある福祉活動をみんなで築き上げることを目標に話し合いの場からスタートしました。

また、地域の福祉活動支援として、いきいき見守り訪問事業やふれあいサロン実態調査、地域支え愛ポイント制度とボランティア体験や交流の場づくり、ボランティアだよりの発行など住民の地域福祉活動の参加を拡げるための取り組みや小中学校・高等学校の総合学習と連携し、福祉意識を醸成する福祉教育の充実に取り組みました。

相談支援においては、子育てつどいの広場「わんぱくひろば」事業の受託や生活困窮者自立支援事業、地域福祉権利擁護事業、生活福祉資金貸付事業を中心に、くらしの困りごとの解決に向けて福祉専門機関と連携を図りながら、丁寧な対応に努めました。

(3) 高齢者福祉サービス事業においては、改正介護保険法により新たに愛荘町介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）が実施されたことに伴い、愛の郷において定員25名の社会参加促進型通所介護事業所を開設し、また、秦荘通所介護事業所を定員20名から30名へ拡大するなど各施設を機能分担するとともに、訪問介護事業所においても家事支援型訪問介護事業所を併設しました。

こうしたことから、利用者に対して事業移行にかかる丁寧な説明と柔軟な対応に努めましたが、特に介護職員の確保難など昨今の福祉人材不足によりサービス提供体制の維持が困難になり、やむなく新規利用契約の制限をおこなわざるを得ない状況となりました。さらには、新総合事業の制度や事業内容が十分に理解されていないことから、利用が安定しない事業運営がありました。

こうした中で、高齢者福祉の充実のために利用者のくらしの課題を把握し、医療機関や

関係機関等との連携の強化や地域福祉活動と連動する取り組みを着実に進めることができました。

(4) 就労支援 B 型事業（ふれあい共同作業所）においては、関係者の協力のもと一人ひとりの特性やくらしの課題に応じた支援をおこないました。また、作業内容の見直しをおこない、利用者の状況に合わせた作業量を確保し、平均月額工賃が前年度より増加しました。さらには、地域住民の参加を得て交流する場づくりを行いました。

しかしながら、利用者の特性や高齢化のために日中活動サービスや介護サービス等と併用する利用者が増加するなか、地域で暮らす障がい者の支援について様々な視点から検討することが必要になってきました。

引き続き、関係機関・団体などと協働して地域における公益的な取組を推進するとともに、地域の「くらしの課題」や「生きづらさ」に対して、誰もが安心して暮らしたいというニーズに応えられるよう自主性・自律性を意識した事業運営の展開を目指していきます。

1. 法人運営・地域福祉部門

【総括】

社会福祉法人制度改革により改正社会福祉法が施行され、ガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化などの社会福祉法人の本旨に基づいた体制に移行し、公共性と公益性の高い法人を目指した組織の運営に努めるとともに、平成30年度からの5ヶ年を指定期間とする福祉センター愛の郷およびラポール秦荘いきいきセンターならびにラポール秦荘はつらつドームの指定管理者の指定を受けました。さらには、地域における公益的な取り組みを進める第2次愛荘町地域福祉活動計画の初年度として、多様な地域福祉課題に対して、地域住民・関係機関、団体・福祉に関する専門職などが参画した推進体を設置し、具体的な取組内容を検討・協議からスタートするとともに、この計画と本会が実施する地域福祉事業や活動と連動して展開していくために、それぞれの取り組みについて分析と評価をおこないました。

地域における福祉活動支援は、長年取り組まれている地域のサロン活動について運営者の担い手不足や活動内容の変化などの課題対応にむけて、各サロンへ赴き訪問調査による実態把握と分析をおこなうとともに、地域福祉を担う人材育成のためのボランティアセンターを中心に「チョボラ体験」や「ボランティアカフェ」の開催や支え愛ポイント制度の運営とボランティア啓発用の資材を作成しました。さらには、災害支援ボランティアの組織化に向けて、養成研修をおこない新たに8名のボランティア登録を得て今後の組織化に向けた人材発掘を進めることができました。

また、相談支援においては、生活困窮やひとり親家庭・ひきこもり等多様化する住民の生活の困りごとに対して、「子育て拠点事業わんぱくひろば」、「生活困窮者自立相談支援事業」、「生活福祉資金貸付事業」、「地域福祉権利擁護事業」を活用しながら、関係機関等と連携・協働しながら丁寧な対応に取り組みました。

1. 会務の運営

項目名	内 容	実施日	人数
1 理事会の開催	<p>◇第1回理事会</p> <ul style="list-style-type: none">・平成28年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第4次補正予算)の専決処分につき承認を求めるについて・平成28年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業報告ならびに資金収支決算の承認について・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会委員会規程の一部を改正する規程について・平成29年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第1回評議員会(定時評議員会)の招集について <p>◇第2回理事会</p> <ul style="list-style-type: none">・愛荘町社会福祉協議会第三者委員の補充選任につき同意を求めるについて・愛荘町社会福祉協議会が提供する福祉サービスに係る苦情対応に関する実施要綱の一部を改正する要綱について・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会会长・副会長・常務理事の選任について・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会委員会の設置ならびに構成について	H29.5.29 H29.6.16	理事 12名 監事 2名 (定数) 理事 13名 監事 2名 理事 10名 監事 2名 *制度改正により理事定数8名以上10名以内監事定数2名

	<p>◇第3回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算(第1次補正予算)について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会個人情報保護規程の全部を改正する規程について ・平成 29 年度～平成 31 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会社会福祉充実計画の承認について ・愛荘町公の施設における指定管理者の指定申請について ・平成 29 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第2回評議員会の招集について ・平成 29 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会会长表彰等候補者について <p>◇第4回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算(第2次補正予算)について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会給与・退職金規程の一部を改正する規程について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会就業規則の一部を改正する規則について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会理事及び監事の報酬額等につき決議を求めるについて ・平成 29 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第3回評議員会の招集について <p>◇第5回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算(第3次補正予算)について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会給与・退職金規程の一部を改正する規程について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会職員就業規則の一部を改正する規則について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会嘱託職員就業規則の一部を改正する規則について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会臨時職員就業規則の一部を改正する規則について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会登録ヘルパー就業規則の一部を改正する規則について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会経理規程の一部を改正する規程について ・愛荘町社会福祉協議会第三者委員の選任 	H 29. 9. 15	理事 8 名 監事 2 名
	<p>◇第4回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算(第2次補正予算)について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会給与・退職金規程の一部を改正する規程について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会就業規則の一部を改正する規則について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会理事及び監事の報酬額等につき決議を求めるについて ・平成 29 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第3回評議員会の招集について 	H 29. 12. 12	理事 10 名 監事 2 名
	<p>◇第5回理事会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算(第3次補正予算)について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会給与・退職金規程の一部を改正する規程について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会職員就業規則の一部を改正する規則について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会嘱託職員就業規則の一部を改正する規則について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会臨時職員就業規則の一部を改正する規則について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会登録ヘルパー就業規則の一部を改正する規則について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会経理規程の一部を改正する規程について ・愛荘町社会福祉協議会第三者委員の選任 	H 30. 3. 19	理事 10 名 監事 2 名

		<p>について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業計画および資金収支予算の承認について ・平成 29 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会第4回評議員の招集について 		
2	監事会の開催	<p>◇監事監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度事業ならびに収支決算の監査について 	H 29. 5. 15	監事 2 名
3	評議員会の開催	<p>◇第 1 回評議員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支補正予算(第 4 次補正予算)の専決処分につき承認を求めることについて ・平成 28 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業報告ならびに収支決算の承認について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員(理事・監事)の選任について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会役員及び評議員の報酬等に関する規程の制定について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会会員規程の全部を改正する規程について <p>◇第 2 回評議員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算(第 1 次補正予算)について ・平成 29 年度～平成 31 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会社会福祉充実計画の承認について ・愛荘町公の施設における指定管理者の指定申請について <p>◇第 3 回評議員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛荘町公の施設における指定管理者の候補者選定の報告について ・平成 29 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算(第 2 次補正予算)について ・社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会理事及び監事の報酬額等につき決議を求めることについて <p>◇第 4 回評議員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会資金収支予算(第 3 次補正予算)について ・平成 30 年度社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会事業計画および資金収支予算の承認について 	H 29. 6. 15 H 29. 9. 25 H 29. 12. 22 H 30. 3. 28	<p>評議員 12 名 理事 2 名 監事 1 名</p> <p>* 制度改正により評議員定数 9 名以上 12 名以内</p> <p>評議員 10 名 理事 2 名</p> <p>評議員 10 名 理事 2 名</p> <p>評議員 10 名 理事 2 名</p>

4	評議員選任・解任 委員会の開催 (新)	評議員の選任案件がなかったため、会議は開催しなかった。		
5	会員の拡充 会員へ社協活動の情報提供 (新)	<p>【社協会費の納入】</p> <p>会費総額 4, 690, 500円 一般会費 3, 779, 500円 (1口1, 000円 住民会員) 特別会費 563, 000円 (1口3, 000円 企業法人会員) 賛助会費 348, 000円 (1口4, 000円 賛同する会員)</p> <p>企業法人へ社協広報を郵送して社協情報の案内をおこなった。</p>	7月～	
6	福祉・介護サービスの苦情解決制度の運用	<p>◇第三者委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議 福祉サービスの受付について 事故・インシデントレポートについて <p>◇窓口の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設ごとに受付担当者を設置する。 苦情受付 4件 	H30.3.12	委員 3名
7	情報の公表と広報	<p>【情報公表】</p> <p>各法に基づき社協事務所やホームページ等にて、法人・介護保険事業等の状況を公表した。</p> <p>【広報あいしょう】</p> <p>○地域や住民の集まりで使用してもらえるような、分かりやすく楽しい広報を作成する。</p> <p>★第45号～48号発行</p> <p>【ホームページ】</p> <p>○ホームページ内容の変更・更新 7回 (イメージマークの掲載、定款の更新、第2次地域福祉活動計画の掲載、平成29年度事業計画・資金収支予算書の掲載、平成29年度組織図の掲載、理事評議員名簿の掲載、助成金情報の掲載、わんぱくひろばチラシの掲載、ボランティアだよりの掲載、広報あいしょうの掲載 等)</p> <p>○新着情報の掲載 52件 (平成28年度決算、職員募集、助成金情報、見守り協賛品、わんぱくひろば、サロンボランティア憩いの場、ボランティアカフェ、チョボラ、社会福祉のつどい、災害支援ボランティア養成研修、なんでも相談会、レクリエーション備品 等)</p>	<p>【発行日】</p> <p>第45号 : H29.6.20</p> <p>第46号 : H29.9.20</p> <p>第47号 : H29.12.20</p> <p>第48号 : H30.3.20</p>	各 7,400部 発行
8	研修	<p>◇役員・評議員研修</p> <p>①内部研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権研修「人権と福祉」 山川原地域総合センター所長 松田嘉一様 	H29.12.12 H30.3.2	理事 10名 監事 2名 理事 4名

	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地研修「社協事業の取り組みについて」 和歌山県有田川町社会福祉協議会 <p>②外部研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛荘町人権教育推進協議会企業・事業所部会「事業主および窓口担当者研修会」 ・平成29年度トップセミナー ・社会福祉法人監事研修会 <p>◇職員研修</p> <p>①人権研修 「精神障がい」と「ひきこもり」～社会の目、過去と今～ 社会福祉法人さわらび福祉会 理事 山崎秀樹様</p> <p>②一般研修 「自分の特徴と専門職者としての心構え」「より良いコミュニケーションを身につけて対応力を高める」「スーパービジョンとストレスマネジメント」 福井県立大学 准教授 吉弘淳一さん</p>	H29.12.11 H30.2.26 H30.3.15 H30.2.9 H29.10.30 H29.11.13 H29.12.4	2名 2名 2名 39名 21名 20名 19名	監事2名 評議員5名
9	その他	◇社会福祉法人等指導監査 滋賀県健康福祉政策課 2名 ・法人運営ならびに会計経理の指導監査 ・文書指摘 1件 ・口頭指示 3件 ・H30.1.5 に是正改善を行ったことを書面にて報告	H29.11.16	理事2名 監事2名

2. 見守りネットワークプロジェクト

事業名	事業の内容・参加人数等	評価
1 見守りサポート会議の推進	各自治会単位で情報共有や懇談の場として実地。 ・20カ所39回出席 ・11自治会で主体的に実施 松尾寺南・蚊野・目加田・香之庄・元持・栗田・沓掛・豊満・中宿・長野東・長野西	平成24年度から開始した見守りサポート会議も5年が経過し、新たに長野西地区で見守りグループの立ち上げや、蚊野地区「かのさぽ」の組織化など、着実に福祉活動を推進する取り組みとなった。 さらに、災害支援プロジェクトより防災をテーマに新興住宅地で新たなつながりづくりに向けて、サポート会議を実施することができた。 今後、未実施の自治会への働きかけや、各自治会の進捗状況に応じた助言や提案を行うことが課題となっている。
2 いきいき見守り訪問事業の実施	地域の見守り体制の構築を目指し、一人暮らし高齢者や高齢者世帯	3年目の事業になり、見守り協力員や調理ボランテ

		<p>を地域の見守り協力員がプレゼントを持って訪問し、安否確認を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施日：毎月第1・3木曜日 ○ 活動回数：年 22回 ○ 登録者：15自治会 65名 ○ ボランティア： 調理ボランティア 15 グループ 大配ボランティア 3名 ○ 協賛品提供者 ボランティア・個人 5 グループ 企業・事業所等 7 力所 学校福祉教育機関 5 力所 ○ 見守り協力員 49名 	<p>ィア等に実施したアンケートから、事業に対する理解が深まっているように感じた。</p> <p>また、今年度は協賛品の提供者が昨年度よりも8箇所増加し、昨年製作したDVDやチラシによるPRの影響と思われる。</p> <p>次年度は、地域ぐるみの見守り活動に関わってくださる方にとってお互いに利点となる取り組みとしてさらに工夫が必要である</p>
3	おたより見守り訪問事業の実施	<p>町内の子育てに関する情報を「おたより」として民生委員児童委員・主任児童委員が訪問し、保護者の顔を見て配布することで、子育て世帯の把握と孤立防止を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 豊満新興住宅地 平成29年6月26・28・29日 計131件訪問、手渡しは73件(55.7%)。アンケート提出は26件(回収率19.8%) 	<p>豊満新興住宅地での訪問は5年が経過し、対象世帯に実施したアンケートでは、民生委員児童委員の認知度が約4割になり、活動開始当初よりも増加ことが成果の一つといえる。</p> <p>今後の課題としては、他の新興住宅地への広がることが必要である。</p>
4	小地域応援プロジェクトの実施	<p>「見守り活動」、「出会いつながる場づくり」、「生活支援サポート」の3分野で福祉活動を実施する自治会に助成。</p> <p>24自治会 374,000円 (28年度 19自治会 251,315円)</p>	<p>町の助成基準が変更に伴い年5回以下開催の自治会からの申請が増加した。助成額も大幅に増加した。</p> <p>しかし、「見守り活動」について、「年間計画を立てることが難しい」との意見が複数の自治会からあり、助成方法の検討が必要であるとともに助成方法の周知も必要である。</p>
5	子ども遊び場・遊具等設置（整備）事業の実施	<p>自治会の遊園地等の遊具の設置費を助成。</p> <p>中宿・石橋：遊具の修繕 岩倉・安孫子：グラウンド整備 計 500,000円</p>	<p>自治会での遊具点検時期と重なり、相談・申請件数が大幅に増加した。</p>
6	ふれあいサロン活動助成事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 29自治会 37力所に活動費を助成 総額 1,409,500円 H28. 44カ所 1,442,000円 ○ あったかほーむ なごみの郷 活動費助成 50,000円 ○ サロンアンケート 47ヶ所 	<p>前年度よりも助成箇所および助成額ともに減少している。前年度から町の助成基準が変更になり、年5回以下のサロンは本助成事業の対象外となったことが要因である。</p> <p>サロンアンケート調査は、サロン活動の場を職員が訪問する機会が増え、活</p>

			<p>動者との関係づくりができたと考える。</p> <p>今後は、この関係から活動者が安心して集う場づくりを行うことができるよう、助成や運営に関する相談に柔軟に対応できる体制づくりが必要である。</p>
7	ふれあいサロン活動事業の支援	<p>サロン活動の支援者(ボランティア)等の勉強会や情報交換の場として年6回実施。</p> <p>① 平成29年5月16日 32名 「座ってできる・わくわくレクリエーション！」 講師：滋賀県福祉レクリエーション・ネットワーク「この指・とまれ」 松藤 弥一郎 様</p> <p>② 平成29年7月11日 48名 「調理衛生研修・食中毒を予防しよう！！」 講師：彦根保健所 職員様</p> <p>③ 平成29年9月12日 11名 「季節の折り紙教室」 講師：日本折り紙協会講師 大菅 恵子 様</p> <p>③ 平成29年11月14日 9名 「身近な材料を使ったレクリエーション教室」 講師：長野の里 職員様</p> <p>④ 平成30年1月16日 21名 「みんなで遊ぼう サロンをしよう」 講師：りんりん制作事務所 関 りん様 沓掛いきいきサロン 大橋 良洋様</p> <p>⑤ 平成30年3月13日 10名 「社協の備品紹介とサロンアンケートの結果報告」</p> <p>※延131名(実人数99名)参加</p>	<p>・今年度は、特別養護老人施設長野の里と日加田公民館の会場をお借りして開催した。福祉施設や他地域のサロンで行われている雰囲気を体験していただくことが目的であり、参加者の評判も良かつた。</p> <p>しかし、全体を通して参加者数が少なく、普段と異なる会場で実施することを含め、各回の周知に工夫が必要である。</p> <p>・各回、後半に茶話会や情報交換の時間を設けた。社協への要望を言っていただく機会が増えたが、参加者同士で情報交換をする時間は少なかった。サロンや居場所づくりをされる活動者が増加しており、実践者同士の交流機会をつくることが、今後サロン活動を進めていくうえで、ますます大事になってくる。</p>
8	地域備品貸出事業の実施	<p>【貸出件数】 ○貸出総数：103件 ・有料備品： 46件 (うち6件は公共機関の申請により、利用料免除) ・無料備品： 57件</p> <p>【メンテナンス・修理】</p> <p>①かき氷機2台、綿菓子機1台、ポップコーン機1台(繁忙期前のメンテナンス)</p> <p>②綿菓子機(メンテナンス時に不具合が発覚したため修理)</p>	<p>地域福祉活動推進会議やサロンボランティア憩いの場等で、住民さんやボランティアさんに向けて備品貸出事業の説明を行った。</p> <p>有料貸出し備品の故障が多く、経年劣化が目立ち更新の検討が必要である。</p> <p>メンテナンス業者から有料備品のメンテナンスを繁忙期後に実施する方が良いとの助言をいただいてい</p>

		<p>③ポップコーン機（破損による修理）</p> <p>【新規追加備品】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①けん玉セット ②すき焼きじやんけんゲーム ③ビッグかんたん将棋 	る。来年度から繁忙期後のメンテナンスのサイクルに移行していきたい。
9	子育てつどいの広場事業「わんぱくひろば」の実施	<p>日時：毎週月・水・木曜日 9:00～15:00</p> <p>場所：福祉センター愛の郷 第1・3木曜日…わんぱくサロン 第2・4木曜日…わんぱくカフェ</p> <p>開所日数 143日</p> <p>延参加者数 5,740人</p> <p>延ボランティア数 341人</p> <p>○ 親子学習の実施</p> <p>【バランスボール教室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①日時：平成29年6月5日（月） 参加：18組 ②日時：平成30年3月19日（月） 参加：13組 講師：竹山 真実 様 <p>【陶芸体験】</p> <p>日時：平成29年12月11日（月） 参加：21組 講師：愛荘町陶芸クラブ</p> <p>○ 保護者向け学習の実施</p> <p>【乳がん・子宮がん勉強会】</p> <p>日時：平成29年9月7日（木） 参加：保護者20名 講師：愛荘町保健センター職員</p> <p>○ 指導員・ボランティア研修会の実施</p> <p>①日時：平成29年5月22日（月） 内容：第2次地域福祉活動計画について・28年度の事業報告・29年度の予定・守秘義務の再確認等 参加：指導員5名・ボランティア9名</p> <p>②日時：平成30年2月23日（金） 内容：おたより訪問のハガキ作成・手遊び・30年度の年間予定 等 参加：指導員5名・ボランティア10名</p> <p>○子育て支援ボランティア養成講座</p> <p>①日時：平成29年7月21日（金） 参加：21名</p>	<p>今年度も、子育て支援ボランティアや地域の方たちにご協力いただき、たくさんの方に支えられた「わんぱくひろば」を実施することができた。特に、小学生の子どもたちやバランスボールの講師が新たにボランティア登録され、子ども同士の関わりから、大人だけの場だけでなく、参加する子どもたちにとって、よい雰囲気になった。さらには、バランスボール講師がボランティアによるストレッチをおこなうことで、より親がほっとできる場づくりにも取り組めた。</p> <p>次年度も、ボランティアの持っている特技などを活かし、地域の方との交流を大事にしながら運営をしていきたい。</p> <p>また、昨年の課題であった町内の子育て支援センター間の連携も進めており、今年度は、つくしひろばと同じ愛知川地域ということで、気になる親子の情報共有や、行事内容の意見交換をおこなった。さらに、次年度にむけて臨床心理士・助産師以外にも栄養士・歯科衛生士・保健師にもひろばの事業に関わっていただくために、関係機関と調整をおこなった。</p>

		<p>講師：助産師 吉村 真弓様 ②日時：平成 29 年 7 月 28 日(金) 参加：15 名 講師：わんぱくひろば指導員 ③日時：平成 29 年 8 月 4 日(金) 参加：9 名 講師：ゆたか保育園園長 田中章子 様</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ おたより訪問の実施 わんぱくひろばにしばらく参加されていない親子におたよりを送付し、子育て親子の孤立を防ぐ。 <ul style="list-style-type: none"> ・10 月…35 組に送付 ・2 月…36 組に送付 	
--	--	---	--

3. くらしサポートプロジェクト

	事 業 名	事業の内容・参加人数等	評 價
1	心配ごと相談所の開設	<p>○民生委員児童委員・事務局職員による総合相談を実施。</p> <p>開所日時：毎月第1～4水曜日 13:30～15:30</p> <p>開所日数：44日</p> <p>相談件数：9件</p>	<p>相談件数は前年度から減少している。</p> <p>次年度の本相談所運営体制の変更にむけて、民児協と協議をおこなった。</p>
2	心配ごと相談所相談員研修の開催	<p>○社協パートナーミーティングと共催で実施。</p> <p>日時：平成 30 年 2 月 27 日 (火) 13:30～15:30</p> <p>場所：いきいきセンター研修室他</p> <p>参加者数：32名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社協相談支援事業の説明および現状報告 ・グループワーク 『ねらい』複雑・多様化する地域の生活課題に対して、解決方法から関係機関などへのつなぐ必要性とつなぎ先について考えるとともに、相談を受ける人やそのための機関との連携について考える。 	<p>住民の身近な相談窓口の基盤を強化するため、心配ごと相談所や民生委員児童委員の皆様の持つ課題を話し合い、課題整理と検討をおこなった。</p> <p>次年度は本相談所の相談員回数が半数となることもあり、担当地域の相談窓口対応に活かせる研修内容を実施していきたい。</p>
3	社協パートナーミーティングの開催	<p>心配ごと相談所相談員研修と共催で実施。</p> <p>日時：平成 30 年 2 月 27 日 (火) 13:30～15:30</p> <p>場所：いきいきセンター研修室他</p> <p>参加者数 32名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社協相談支援事業の説明および現状報告 ・グループワーク 『ねらい』複雑・多様化する地域の生活課題に対して、解決方法から関係機関などへのつなぐ必要性とつなぎ先について考える 	<p>住民の身近な相談窓口の基盤を強化するため、心配ごと相談所や民生委員児童委員の皆様の持つ課題を話し合い、課題整理と検討をおこなった。</p>

		とともに、相談を受ける人やそのための機関との連携について考える。	
4	民生委員児童委員協議会との協働	<ul style="list-style-type: none"> 各事業担当者と活動が連携できるように調整をおこなう。 役員会：毎月第1木曜日 定例会：毎月第2木曜日に参加 	本会の各事業で民生委員と協働することができた。委員に対して協力を依頼する事業・活動について、定例会等で丁寧な説明、協働活動の成果・実績等、報告していく必要がある。
5	地域福祉権利擁護事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○福祉サービス利用援助と日常的金銭管理サービスおよび書類預かりサービスの実施と相談支援を展開する。 ○運営適正化委員会平成29年度定期現地調査が行なわれる。 日 時：平成29年11月27日(月) 13:00～15:40 場 所：福祉センター愛の郷研修室 ●相談件数 778件 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者等 170件 ・知的障がい者等 473件 ・精神障がい者等 134件 ・不明・その他 1件 ●サービス提供回数 406回 <ul style="list-style-type: none"> ①福祉サービス利用援助・日常的金銭管理サービス 285回 ②書類等預かりサービス 121回 ●契約数(H30年3月末現在) 12件 <ul style="list-style-type: none"> ・新規契約数 4件 ・契約終了数 2件 	<p>相談件数、契約件数ともに増加、特に知的障がい者に関する相談、支援が増加しており、複合的な課題のある世帯の中で本事業が1つの役割を担う形で利用につながっている。</p> <p>今年度は運営適正化委員会の現地調査があり、指摘・助言をいただいたことの対応にむけて内部協議をおこなったうえで改善を進めている。</p>
6	生活福祉資金貸付事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○相談件数 77件 <ul style="list-style-type: none"> ・総合支援資金 20件 ・緊急小口資金 11件 ・福祉資金 17件 ・教育支援資金 28件 ・臨時特例つなぎ資金 1件 ○貸付件数 26件 <ul style="list-style-type: none"> ・総合支援資金 5件 ・福祉資金 3件 ・教育支援資金 18件 <p>(通常申請：教育支援費6件・教育支度費6件)</p> <p>(増額申請：教育支援費3件・教育支度費3件)</p> ○貸付金額 11,438,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・総合支援資金 2,250,000円 ・福祉資金 377,000円 ・教育支援資金 8,811,000円 ○貸付償還総額 5,193,470円 	<p>昨年度と比べ、教育支援資金の申請が9倍に増え、本町内での母子・父子の生活困窮世帯の増加が伺えた。</p> <p>次年度以降については、長期滞納者への働きかけや資金の貸付だけでなく、複合的な問題の解決につながるよう、生活困窮者自立相談支援制度とさらに連携を強化した対応を進めていきたい。</p>
7	生活困窮者自立支援事業の実施	<p>①社会福祉協議会内に相談窓口を開設し、相談支援員を配置。</p>	失業、ホームレス、多重債務者、ひきこもり、ひとり親

		<p>②生活困窮者からの相談に応じて必要な支援を行なった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談受付 24件 ・相談のみ 8件 ・継続相談 16件 ・プランの策定・支給開始 プランに基づく支援を行ない、その効果を適切に評価・確認しながら本人の自立まで包括的・継続的に支援を行なった。 ・自立相談支援事業 16件 ・住居確保付金の支給 4件 ・就労支援事業の利用 8件 ・ハローワーク同行訪問 などの求職活動 9件 <p>③地域の関係機関との連携や支援体制の検討と構築を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員に向けて研修会を開催。(1回) パートナーミーティングにおいて制度の説明を行ない、相談支援等について共通理解を深めた。 ・行政庁内各課との全体会議への参画(1回) 	<p>家庭、多子世帯、高齢者世帯、外国人等からの相談があつた。</p> <p>相談内容に合わせて住居確保付金や生活福祉資金、就労準備支援事業を利用し、関係機関と連携しながら支援を進めた。</p> <p>就労支援に入り、一度は就労されたものの、定着できずに再び生活困窮状態に陥り、生活保護につながるケースもあった。</p> <p>目の前の債務や失業の問題だけでなく、ケースの根底にある問題の解決に向けて、就労の定着に向けた支援の進め方や家計管理の支援の方法についてより強化していく必要性を感じた。</p>
8	愛荘町被保護者つなぎ資金貸付事業の実施	<p>○生活保護受給までの間、急迫の事態にある方に対して、つなぎ資金(上限3万円)の貸付を行う。</p> <p>○利用件数: 3件</p>	<p>本事業開始初年度の昨年度から利用件数は減少した。今後、関係機関と事業状況等について随時確認しながら事業を進めていきたい。</p>
9	当事者・福祉団体の支援	<p>老人クラブ連合会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動費の助成 計 480,000 円 秦荘老人クラブ連合会 愛知川老人クラブ連合会 各連合会へ 240,000 円を助成 ・いきいき見守り訪問事業の調理 愛知川老々連女性会: 平成 29 年 10 月 6 日(木) 平成 30 年 1 月 5 日(木) 平成 30 年 2 月 2 日(木) <p>更生保護女性会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動費の助成 助成額 130,000 円 <p>在宅介護者友の会「ひまわり」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動費の助成 助成額 15,000 円 ・防水シーツを町内介護者に配布 <p>赤十字奉仕団</p>	<p>活動費の助成を中心に、老人クラブ連合会および日赤奉仕団と協働していきいき見守り訪問事業を実施した。</p> <p>また、介護者友の会ひまわりとは、企業から協賛いただいた介護用品を町内の介護者に配布し、連携して取り組めた。</p> <p>一方、愛荘町身体障害者更生会は会員の減少・高齢化等を理由に平成 29 年度をもって解散をされた。</p> <p>次年度以降も各団体と対話をしながら、双方ができる二とを実践する。</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・活動費の助成 計 40,000 円 愛知川赤十字奉仕団 20,000 円 秦荘赤十字奉仕団 20,000 円 ・いきいき見守り訪問事業の調理 秦 荘:平成 29 年 7 月 7 日(木) 愛知川:平成 30 年 3 月 2 日(木) <p>遺族会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動費の助成 180,000 円 ・遺族会活動の事務支援 <p>愛荘町身体障害者更生会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県スポーツ大会への参加協力 <p>愛荘町少年少女発明クラブ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動費の助成 45,000 円 	
10	介護機器貸付事業の実施	<p>○貸出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車いす 貸出総数 74 件 秦荘事務所 22 件 愛知川事務所 52 件 ・ベッド貸出(更新)総数 5 件 	<p>車イスの主な借用目的は、通院・買い物・旅行・ケガが治るまでの利用等が多かった。長期の借用を希望される方で、特に購入が必要と思われる方には、関係機関につなげるよう努めた。</p> <p>今年度でベッドの新規利用貸出は終了し、次年度以降は継続利用者のみの対応となる。</p>
11	声の広報貸出事業の実施	<p>録音内容 :</p> <ul style="list-style-type: none"> ○広報あいしおう(年 12 回) ○社協あいしおう(年 4 回) ○議会だより(年 4 回) <p>協力ボランティア :</p> <p>ふきのとう 7 名</p> <p>利用者 : 2 名</p>	<p>前年度に引き続き、2名の利用者に声の広報をお届けした。</p> <p>社協の広報に声の広報の事業の紹介を載せる等の啓発は行ったが、新規の利用の申込みや問い合わせは無かった。</p> <p>事業の周知と利用の啓発に向けた検討を進めていきたい。</p>

4. ボランティアセンタープロジェクト

事 業 名	事業の内容・参加人数等	評 値
1 ボランティアコーディネート活動の推進	<p>○ 主に学校からの託児依頼、地域・福祉施設等からのレクリエーションボランティアの調整依頼、ボランティア活動希望者に対し、コーディネートを行う。</p> <p>○ 相談件数: 93 件(昨年度 89 件)内、コーディネート 72 件</p> <p>○ ボランティア登録者数 個人ボランティア 443 名 ボランティアグループ 41 G グループ員 457 名 災害支援ボランティア 15 名</p>	<p>施設や地域からの芸能ボランティアの調整も、定着し、たくさんのご依頼をいただいた。調整の際、直接ボランティアグループと連絡をとられ、トラブルが起こることもあったので、調整時に気を付けていきたい。</p>
2 ボランティアセンター運営委員会の開催	新しく運営を開始したボランティアセンターでの活動が 2 年経過	運営委員会にて、ボランティアセンターの取

		<p>し、3年目のボランティアセンターとして企画・運営をおこなった。</p> <p>運営委員会には、ボランティア活動者や関係機関・団体から参画いただき、ともに運営を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 運営委員会の開催 4回（6月、8月、11月、3月） 運営委員 11名・アドバイザー2名 ○ 運営委員会先進地視察研修 1回（東近江市湖東おたすけ隊） 	<p>り組みについて検討をおこなった。また、継続事業に対して、課題や改善点について話し合いをおこなった。</p> <p>来年度も委員の意見を取り入れながらボランティアセンター運営の企画を進めていきたい。</p>
3	ボランティア交流や研修の場づくり	<p>ボランティアカフェの開催</p> <p>【第1回】 日 時：平成29年7月25日（火） 13:30～15:00 場 所：福祉センター愛の郷 研修室 参加者：19名（施設関係者1名、ボランティア18名） 内 容： ・バーディヤマダ様による手品、バルーンアート講座 ・ボランティア交流</p> <p>【第2回】 日 時：平成29年10月19日（木） 13:30～15:30 場 所：ラポール秦荘いきいきセンター 研修室 参加者：32名（施設関係者5名、ボランティア27名） 内 容： ・安藤美智子様による押し花アート講座 ・ボランティア交流</p> <p>【第3回】 日 時：平成29年12月15日（木） 13:30～15:30 場 所：ラポール秦荘いきいきセンター 研修室 参加者：21名（施設関係者3名、ボランティア18名） 内 容： ・杉本栄子様による絵手紙講座 ・ボランティア交流</p> <p>【第4回】 日 時：平成30年2月26日（月） 13:30～15:00</p>	<p>通年で延べ89名の方々に参加いただいた。施設関係者の参加が少ないので前年度からの課題であり、案内のチラシを直接手渡しで配る取り組みも行なった。</p> <p>参加対象は「ボランティア登録者」、「ボランティアに興味のある人」、「ボランティアを受け入れたい施設関係者」と幅広く、来年度からは「サロンボランティア」に向けた研修の場も兼ねて事業を展開していくこととなるので、どんな人にも興味の持てる有益な情報を提供できる研修の場づくりが求められる。今年度もサロンボランティアにも使っていただけるような講座を企画していたが、一部のサロンボランティアからは、「チラシを見ただけではサロンボランティア向けかどうかわからず、参加を控えていた」との声も聞かれた。サロンボランティア向けの研修も兼ねていくという点がしっかりと伝える工夫が必要である。</p>

		<p>場 所：福祉センター愛の郷 研修室</p> <p>参加者：17名（施設関係者3名、ボランティア14名）</p> <p>内 容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひなまつりのお菓子作り ・コーヒーハンドドリップ体験 	
4	ボランティア活動プランの実施	<p>○登録個人ボランティア・ボランティアグループを対象に、「ボランティア活動調査」を行ない、希望のボランティア活動やセンターに対しての要望等の調査を行なった。</p> <p>○ チョボラ体験事業の実施</p> <p>①夏休みボランティア体験</p> <p>内容：夏休み期間中に、学生が気軽に・楽しく・ちょこっと参加できるボランティア活動を実施。</p> <p>★子育て支援ボランティア体験 3日間開催。延べ11名参加。</p> <p>★読み聞かせボランティア体験 2名参加。</p> <p>★かき氷訪問ボランティア 4名参加。</p> <p>★チョボラパーティー 6名参加。</p> <p>参加合計：23名</p> <p>②サンタクロース訪問（チョボラ体験）</p> <p>実施：平成29年12月21日（木） 18:00～20:00</p> <p>内容：ボランティアにサンタクロースになっていただき応募のあったご家庭を訪問し子どもたちへプレゼントを渡す。</p> <p>訪問先：18世帯【愛知川9世帯、秦荘9世帯】 ボランティア：6名</p>	<p>○個人ボランティア・ボランティアグループ活動の困りごとや要望を聞くことができ、今後のボランティアセンター運営に反映していきたい。</p> <p>○チョボラ体験は、参加する子どもを増やす工夫として、「チョボラパーティー」を新たにおこなった。</p> <p>さらに、広報周知として小・中・高校の児童・生徒に配布、図書館等関係機関の窓口設置、愛の郷来館者へ積極的に呼びかけをおこなった。</p> <p>体験者の中には、ボランティア登録していただいた方や体験を何回か継続していただいた方、体験に友人を誘って来てくれた方もあった。</p> <p>また、かき氷訪問では、大人も一人参加してくださいり、作業所の役割や課題などを聞き、勉強になったと言われたので、次年度のチョボラ対象の検討をしたい。</p> <p>サンタ訪問では、昨年度よりボランティアが増加し、楽しく活動していただけた。地域の福祉活動の取り組みとしても楽しく活動することが伝わる内容として、今後の取り組みの中心として、検討していきたい。</p>
5	ボランティア活動応援プロジェクトの実施	ボランティアセンターに登録するボランティアに対して、ボランティア活動保険（基本タイプA）	ボランティア登録者に、ボランティア活動保険の案内・確認をおこな

		<p>ラン)に加入する。</p> <p>【保険加入者数】</p> <p>活動保険 534名 行事用保険 175名</p> <p>【保険窓口受付数】</p> <p>活動保険 422名 行事用保険 221名</p> <p>○ ボランティアだよりの発送 4回(6月、9月、12月、2月)</p>	<p>い、加入の手続きをおこなった。</p> <p>ボランティアだよりでは、ボランティアカフェ等の開催案内に合わせて郵送したことにより、申し込みが前年度よりも増加した。さらに、ボランティアグループの紹介等を掲載し、他のボランティアグループの活動状況を周知した。次年度も、ボランティアグループの情報などを提供していく予定。</p>
6	ボランティアグループ活動助成事業の実施	<p>○ ボランティアグループへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動相談援助 ・活動助成金の交付 <p>【平成29年度】</p> <p>助成対象: 13 グループ 助成金額: 295,000 円</p>	<p>昨年度より助成先が1グループ減少したものの、5,000円の増額となった。「岩倉551クラブ」「中宿福祉ボランティアグループあやめ」が新規グループとして申請されたが、本会のサロン助成事業の申請をすすめたためである。</p> <p>次年度も多くのボランティアグループ活動が活性化するよう支援を進めていきたい。</p>

5. 福祉教育プロジェクト

事業名	事業の内容・参加人数等	評価
1 福祉教育コーディネートの推進	<p>○子どもたちへの福祉教育</p> <p>★秦荘東小学校</p> <p>【3年生2クラス(49名)】 日時: 平成30年3月9日(金) 13:50~15:20 内容: 視覚障がいについて 講師: 朗読サークルふきのとう 浅野 征三 様</p> <p>【4年生2クラス(47名)】 日時: 平成29年10月5日 (木) 10:45~15:20 内容: 視覚障がいについての学習・アイマスク体験 講師: 社協職員</p> <p>【5年生2クラス(50名)】 日時: 平成30年2月9日(金) 10:45~15:20 内容: 車イス体験 講師: 社協職員</p> <p>★秦荘西小学校</p>	<p>今年度も、前年度と同じ学校からの福祉学習依頼があったが、調整時間が短く、希望に合った内容で対応できないこともあった。</p> <p>来年度は、こちらから日程調整の問い合わせをおこない、早めに講師の依頼等できるようにしていく予定。</p> <p>また、福祉教育プロジェクトと連動したコーディネートをしていく予定。</p>

	<p>【4年生2クラス(51名)】</p> <p>①日時：平成29年11月2日(木) 8：40～12：10 内容：アイマスク・車イス体験 講師：社協職員</p> <p>②日時：平成29年11月7日(火) 9：30～11：20 内容：聴覚障がいについての学習・手話体験 講師：手話サークル「ゆびゆり」</p> <p>③日時：平成29年10月16日(木) 10：35～12：10 内容：視覚障がいについての学習・点字体験 講師：朗読サークルふきのとう 浅野 征三 様</p> <p>★秦荘中学校</p> <p>【2年生2クラス(61名)】</p> <p>日時：平成30年1月18日(木) 9：55～11：45 内容：聴覚障がいについての学習・手話体験 講師：手話サークル「ゆびゆり」</p> <p>★愛知高等学校</p> <p>【2年生4クラス116名】</p> <p>日時：平成29年12月13日(水) 18日(月)・19日(火)・20日(水) 10：10～11：40 内容：施設見学(ふれあい共同作業所愛の郷デイサービス、わんぱくひろば)、DVD鑑賞(災害ボランティアについて) 講師：社協職員</p> <p>○ 地域での福祉学習 自治会や老人会で、地域福祉の啓発学習を実施。(沓掛・市・石橋・長野新町)</p>	
2	福祉教育メニュー形成事業の実施	これまでの取り組むメニューを活用しながら、地域住民やボランティアの協力を得ながら、福祉教育を進めた。
3	愛の郷サマーナイトキャンプの実施	<p>○ 実施日：平成29年8月18日(金) ○ 参加者数8名、 ○ 内容：AM：カヤック体験</p> <p>今年度はデイキャンプとして実施した。「福祉探偵団」では、施設職</p>

		<p>PM:「福祉の謎を解こう」</p> <p>★福祉に関するクイズを実施</p> <p>①じょいふるあいしょうこん ぺいとうの職員2名に ご協力頂き、身体障がい についてお話をいただく。</p> <p>②朗読ボランティアふきのと うの浅野征三様にご協力頂き 視覚障がいについてお話をいた だく。</p> <p>③起震車体験を通して災害に ついて学ぶ。</p> <p>④農林振興課山本様のレク</p>	<p>員やボランティアに協 力いただき、身体障がい・視覚障がい・災害に について学習をおこない、 体験しながら楽しく学 ぶことができた。</p> <p>全体的に時間が足り なかったので、もっと時 間に余裕があるスケジ ュールで企画していき たい。</p>
4	福祉ふれあい講座の開催	<p>災害・防災をテーマに人と人とのつながりを大切にした「福祉」を、みんなが自分自身の課題として積極的に考え・取り組んでいくために開催した。</p> <p>日 時：平成29年11月23日（木祝）10:00～13:00頃</p> <p>場 所：いきいきセンター</p> <p>テマ：「みんなでワクワクまなぼさい」</p> <p>講 師：たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なます」太田様・松田様</p> <p>参加者：大人14名・子ども21名</p> <p>災害について、ゲームを通じて学ぶことができた。話しを聞くだけでなく、シール貼りをしてキューブを作り、災害が起こったときにどうするかを振り返ることが家でもできるようにしたことや、チーム対抗ゲームをしながら、どのようなものを避難の際必要なのかも学ぶことができた。</p> <p>また、非常食作りは、ポリ袋に詰めて鍋に入れるということを参加者にしてもらい、非常食を入れる器もその場で作って実際に試食をおこなった。</p>	<p>今回、親子をターゲットにした講座であったため、なかには親子や、子どもから大人まで幅広く参加があり家族全員の参加をいただけた。</p> <p>体験と食を講座に取り入れたことで参加者にとって楽しみながら学びにつながり、災害を学ぶよい機会となった。</p> <p>また開催日は、親子参加をターゲットに祝日を設定したが、家の用事や習い事で参加できない方が多かった。また、会場へのアクセスについても自動車に乗らない方の配慮も必要である</p> <p>広報も、チラシを配るだけでなく、講座内容等の説明にまわるなどの周知方法が必要。（実際口頭で説明した場所での参加者は多かった）</p>
5	第12回愛荘町社会福祉のつどいの開催	<p>日時 平成29年12月2日（土）9:00～12:30</p> <p>場所 福祉センター愛の郷</p> <p>参加者数 115名</p> <p>内容</p> <p>表彰 16名</p> <p>記念講演 落語家のヘルパー修行 記「介護は十人十色」 落語家 林家源平 様</p>	<p>表彰者は例年増加傾向にあるが、参加者が減少している。</p> <p>住民活動の紹介など身近な話題を啓発する企画をして、地域福祉活動者や住民が参加したいと思える企画が必要であると感じた。</p>

6	学生（児童）体験実習受け入れの実施	<p>社会福祉士養成のための実習受入は無かった。</p> <p>昨年度の実習生から、卒論作成にあたり研究の協力依頼があり、対応をおこなった。</p>	<p>福祉の人材育成のためにも実習の受入は大切な役割と考える。実習の受入は大切な役割と考える。</p> <p>今年度は、昨年の実習生がボランティアに関する研究のため再度来所され、職員も一緒に活動をおこなうことができた。</p>
---	-------------------	--	---

6. 地域を守る災害支援プロジェクト

事 業 名	事業の内容・参加人数等	評 價
1 災害ボランティアセンター設置運営準備活動	<p>○県社協主催の災害支援ボランティア関係の研修や会議に参加し、職員のスキルアップを実施。</p> <p>○平成 29 年 9 月 10 日 愛荘町主催の防災訓練に参加。 収集訓練・窓口設置訓練・災害時発電機作動訓練を実施。</p>	<p>防災訓練は行政との調整が詳細にできず、簡易的な訓練となった。次年度は災害支援ボランティア登録者にも参加いただけるように準備を進めていきたい。</p> <p>今後も職員のスキルアップと災害ボランティアセンターの設置運営に向けて愛荘町と連携を強化し進める。</p>
2 災害ボランティア活動づくりの推進	<p>【第 1 講座】</p> <p>日時 平成 30 年 3 月 8 日（木） 19:00～21:00</p> <p>場所 愛荘町立福祉センター ラポール秦 莊いきいきセンター</p> <p>テーマ 「いつ来るか!?まさかの時に備えるために ～被災地支援の現場から～」</p> <p>講師 加納 徳雄 様（長浜市災害ボランティアひでよし隊） 古脇 ひとみ 様（浅井びわ虎姫地域包括支援センター） 浅田 かず子 様（長浜市社会福祉協議会） 井岡 仁志 様（ローカリズム・ラボ代表）</p> <p>参加者数 34名</p> <p>災害支援ボランティア登録者 4名</p> <p>【第 2 講座】</p>	<p>他市町の被災地支援や、愛荘町が被災した時に町域で支援し合うことだけが災害支援ボランティアではなく、被災地と支援者をつなぐ地元住民の立ち位置など災害支援ボランティアの大切な役割を認識できる内容として実施した。</p> <p>新たに 8 名の災害支援ボランティアの登録があり、登録者総数が 15 名となった。災害支援ボランティアがいざという時に活動できるよう平常時の活動の検討や、行政や関係機関と連携して環境整備も進めていきたい。</p>

	<p>日時 平成30年3月15日（木） 19：30～21：00</p> <p>場所 愛荘町立福祉センター愛の郷</p> <p>テーマ 「これから愛荘町の災害支援ボランティアについて」</p> <p>講師 井岡 仁志 様（ローカリズム・ラボ代表） 羽田 順行 様（愛荘町危機管理対策室）</p> <p>参加者数 36名 災害支援ボランティア登録者 4名</p>	
--	---	--

7. 地域福祉の事務局活動

事業名	事業の内容・参加人数等	評価
1 善意銀行の運営	寄付金143,161円 その他にもお米などの品物を寄贈いただいた。ご寄付いただいたお米については、生活困窮者への食料支援や町内の福祉施設で活用いただいた。	寄付者の想いを大切に、本町の課題の一つである生活困窮者支援に活用を進めた。
2 福祉行政主管との連絡会の開催	個別ケースや事業活動を進める中で、行政各関係課と連携を図りながら支援を進めた。	本年度の連絡会については未実施となる。 連絡会の目的や内容について、担当者との再検討をおこない定期開催が出来るよう再調整が必要である。
3 社協災害体制整備にかかる活動の推進	○通所サービス事業におけるサービス提供休止の対応について内規を定める。 ○災害時等における職員初動体制マニュアルの一部改訂を実施。	緊急連絡体制の位置付けと事業継続体制の確保のために、職員行動マニュアルを改訂した。
4 地域福祉活動計画推進委員会の開催（新）	日時 平成30年3月26日（月） 19：30～21：30 場所 福祉センター愛の郷 研修室 参加委員 8名（委員委嘱9名） 内容 第2次地域福祉活動計画1年目の取り組み内容の点検 各プロジェクトの取り組み状況の点検・次年度の以降の計画について	第2次計画の初年度として、計画の進め方や各プロジェクトとの連動について検討をおこない、プロジェクト推進体の連携・協働した取り組みを今後進めるため、方向性を確認した。
5 第2次地域福祉活動計画プロジェクト推進事業の実施（新）	○プロジェクト推進キックオフ事業の開催 日時 平成29年9月26日 (火) 19：00～21：30	住民・専門職・企業等の皆様に参画いただき、地域目線での計画の検討や取り組みを進めることができた。

	<p>場所 いきいきセンター研修室 出席者 推進委員 24名 社協職員 20名 県社協 1名</p> <p>内容 2次計画の説明 先進地事例紹介 コーディネーター 大谷大学 志藤修史教授 事例報告者 甲賀市社協職員 2名・生活支援 ボランティアすぶーん代表 1名 長浜市社協職員 1名・当事者 1名</p> <p>○各プロジェクトに推進体を設置 ・見守りネットワークプロジェクト 推進委員 5名 推進会議 2回 職員チーム会議 5回 先進地研修 1回（甲賀市信楽） ・くらしサポートプロジェクト 推進委員 4名 推進会議 職員チーム会議 聴き取り訪問 2回（サンタナ学園・愛知高等養護学校） ・ボランティアセンタープロジェクト 推進委員 12名 推進会議 2回 職員チーム会議 3回 先進地研修 1回（東近江市湖東） ・福祉教育プロジェクト 推進委員 5名 推進会議 2回 職員チーム会議 4回 聴き取り訪問 2回（秦荘東・西小） ・地域を守る災害支援プロジェクト 推進委員 5名 推進会議 2回 職員チーム会議 6回 モデル地区会議 3回（松尾寺南・愛知川ニュータウン）</p>	また、職員チームを設置し多くの職員が計画に関わり、地域と社協との協働活動として進めることができた。
6	<p>地域福祉推進会議の開催</p> <p>○開催日時・場所・参加者数 ・平成29年6月6日（火） 19:30～21:00 秦荘東小学校区 いきいきセンター</p>	ここ数年は地域福祉活動計画に関するテーマをメインとして進

	<p>参加者数 45名 役場職員 2名 社協役職員 12名</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年6月7日（水） 19:30～21:00 秦荘西小学校区 いきいきセンター 参加者数 29名 役場職員 2名 社協役職員 11名 平成29年6月12日（月） 19:30～21:00 愛知川東小学校区 町立福祉センター愛の郷 参加者数 44名 役場職員 3名 社協役職員 10名 平成29年6月13日（火） 19:30～21:00 愛知川小学校区 町立福祉センター愛の郷 参加者数 43名 役場職員 3名 社協役職員 11名 <p>○内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 町地域福祉活動の情報共有 <ul style="list-style-type: none"> I 「第2次愛荘町地域福祉活動計画」について II 「愛荘町の見守り活動について」紹介（DVD鑑賞） ・計画概要やこれからの取り組みについて ・愛荘町社会福祉協議会事業活動の説明 	<p>めた。</p> <p>今後は地域のニーズに対するテーマ設定をおこなうなど、参加者の課題に対応した研修も進めていきたい。</p>																				
7	<p>共同募金運動の推進</p> <p>滋賀県共同募金会愛荘町共同募金委員会事務局として運動に協力。 赤い羽根共同募金 10月1日～</p> <p>○ 募金総額 2,998,747円</p> <p>【内訳】</p> <table> <tbody> <tr> <td>・戸別募金</td> <td>1,748,418円</td> </tr> <tr> <td>・街頭募金</td> <td>5,087円</td> </tr> <tr> <td>・法人募金</td> <td>957,460円</td> </tr> <tr> <td>・学校募金</td> <td>139,323円</td> </tr> <tr> <td>・職域募金</td> <td>138,273円</td> </tr> <tr> <td>・個人募金</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>・その他募金</td> <td>9,186円</td> </tr> </tbody> </table>	・戸別募金	1,748,418円	・街頭募金	5,087円	・法人募金	957,460円	・学校募金	139,323円	・職域募金	138,273円	・個人募金	1,000円	・その他募金	9,186円	<p>今年はちょボラ体験の中で小学生に赤い羽根共同募金についての学習の機会を設ける。自分たちのまちを良くする意識を広め、共同募金に協力してくださる方を増やしていくようこれからも進めていく。</p>						
・戸別募金	1,748,418円																					
・街頭募金	5,087円																					
・法人募金	957,460円																					
・学校募金	139,323円																					
・職域募金	138,273円																					
・個人募金	1,000円																					
・その他募金	9,186円																					
8	<p>歳末たすけあい募金助成事業の実施</p> <p>○ 助成総額 1,570,668円</p> <p>【内訳】</p> <table> <tbody> <tr> <td>・低所得世帯</td> <td>221,000円</td> </tr> <tr> <td>・高齢者世帯</td> <td>543,685円</td> </tr> <tr> <td>・障がい者世帯</td> <td>216,000円</td> </tr> <tr> <td>・施設利用者</td> <td>106,000円</td> </tr> <tr> <td>・清掃支援</td> <td>14,437円</td> </tr> <tr> <td>・町内施設</td> <td>130,000円</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>・事務費</td> <td>69,931円</td> </tr> <tr> <td>・募金委員会活動費</td> <td>39,615円</td> </tr> <tr> <td>・剩余金(次年度活動費)</td> <td>200,000円</td> </tr> </tbody> </table>	・低所得世帯	221,000円	・高齢者世帯	543,685円	・障がい者世帯	216,000円	・施設利用者	106,000円	・清掃支援	14,437円	・町内施設	130,000円	・その他	30,000円	・事務費	69,931円	・募金委員会活動費	39,615円	・剩余金(次年度活動費)	200,000円	<p>歳末助成調査委員会において、①低所得世帯（自己申請）の要件の緩和、②高齢者世帯の助成の増額、③町内施設助成の対象として長野の里、MK Worksを追加決定し助成した。</p>
・低所得世帯	221,000円																					
・高齢者世帯	543,685円																					
・障がい者世帯	216,000円																					
・施設利用者	106,000円																					
・清掃支援	14,437円																					
・町内施設	130,000円																					
・その他	30,000円																					
・事務費	69,931円																					
・募金委員会活動費	39,615円																					
・剩余金(次年度活動費)	200,000円																					

	<p>○ 歳末助成調査委員会 ・第1回 日時：平成29年10月25日（水） 9:30～11:30 場所：福祉センター愛の郷 研修室 内容：平成29年度の歳末たすけあ い募金助成基準（案）につい て</p> <p>・第2回 日時：平成29年12月15日（金） 17:00～19:00 場所：福祉センター愛の郷 研修室 内容：平成29年度の歳末たすけあ い募金の助成について</p>																					
9	<p>コミュニケーションワーク（福祉推進委員・自 治会データ・高齢者調 査含む）の推進</p> <p>【コミュニケーションワーク】 秦荘・愛知川地域に各担当1名を 配置。 ・業務記録、対応票にて情報の整 理。 ・地域に関するつなぎ役としてコ ーディネートをおこなう。 (相談件数) 延250件 (内訳) 延件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>愛知川</th><th>秦荘</th><th>他</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域支援</td><td>101</td><td>30</td><td>36</td></tr> <tr> <td>見守り訪 問</td><td>21</td><td>17</td><td>24</td></tr> <tr> <td>サポート 会議</td><td>12</td><td>8</td><td>1</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>134</td><td>55</td><td>61</td></tr> </tbody> </table> <p>【自治会データーファイル】</p> <p>① 基礎自治会データの更新 ② 高齢化率調査 ・平成29年3月31日現在の行政 区別年少・高齢者一覧表の作 成。</p> <p>③ 高齢者調査 ・平成29年6月1日を基準日と して民生委員児童委員へ高齢者 調査を依頼。</p> <p>④ 福祉推進委員の委嘱 ・平成29年度： 122名</p>		愛知川	秦荘	他	地域支援	101	30	36	見守り訪 問	21	17	24	サポート 会議	12	8	1	合計	134	55	61	<p>地域支援、いきいき見 守り訪問事業、サポート 会議に区分けし相談（コ ーディネート）内容を整 理した。</p> <p>地域支援はサロン活 動に関する内容が主で あり、居場所づくりの増 加に比例して対応件数 も増えている。</p> <p>しかし、一部の地域に 対応が限られる場合が 多く、関わりのある地域 に偏りがみられる。</p> <p>次年度以降も相談件 数を継続して確認し、地 域へのアプローチ方法 の提案を行う。</p> <p>①データの内容が現状 と一致しているか随 時確認が必要である。 ③災害時や日頃の見守 り活動等に有効活用 していただけるよう、 民生委員児童委員等 に案内する必要があ る。 ④福祉推進委員の役割 について再検討する 必要がある。</p>
	愛知川	秦荘	他																			
地域支援	101	30	36																			
見守り訪 問	21	17	24																			
サポート 会議	12	8	1																			
合計	134	55	61																			
10	<p>愛荘町地域支え愛ボ イント制度管理業務 の受託</p> <p>○登録者数：260名 受入機関（施設）登録数：35カ所 受入機関（ゆう）登録数：27カ所 ○登録者・受入機関研修会 日時：平成30年3月6日（火） 14:00～16:00</p>	<p>昨年度から登録者・受 入機関共に緩やかに増 加しているが、制度開始 当初の増加は見られな くなっている。</p> <p>今後は登録者・受入機</p>																				

		<p>会場：いきいきセンター研修室 参加者数：28名</p> <p>内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ①講義「ボランティア活動について」 ・個人活動者・受入機関の報告 講師：京都光華女子大学 南多恵子様 ②グループでの意見・情報交換 ③支え愛ポイント制度事業の最新情報について 	関の増加に向けて、行政と共に制度周知への取り組み、隨時登録者・受入機関からの意見を取り入れる姿勢が求められる。						
11	愛荘町平和のつどいの開催	<p>○実行委員会 平成29年6月2日(金) 町遺族会・町議会・地域福祉課・社協が出席</p> <p>○つどいの開催 開催日：平成29年7月29日(土) 9:30～11:40 参加者：140名 (来賓：7名・一般等119名・スタッフ14名)</p> <p>○内容： 第1部 戦没者を追悼する式典 戦跡訪問感想文朗読 秦荘東小学校6年 石田 陸 様 秦荘東小学校6年 北川 一平 様 第2部 往時を偲び昭和を顧みる集い 講話「自転車での全国の護国神社参拝を終えて」 英靈にこたえる会 中央本部副会長 元滋賀県知事 國松善次様</p>	戦後約70年を経過し、当時の戦争の様子を知っている・伝えられる方が少なくなっており、今後このつどいが次世代の参加につながるように、実行委員会で内容の企画・検討をする必要がある。						
12	はつらつドーム施設管理業務（新）	<p>ラポール秦荘はつらつドームの管理運営業務を町行政より一部委託を受け、窓口・開館業務を行う。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">件数</td> <td style="width: 70%;">145件</td> </tr> <tr> <td>開館</td> <td>142日</td> </tr> <tr> <td>来館者数</td> <td>19,199名</td> </tr> </table>	件数	145件	開館	142日	来館者数	19,199名	平成30年度より指定管理者として新たに受託運営をおこなう。
件数	145件								
開館	142日								
来館者数	19,199名								

2. 高齢者福祉サービス部門

【総括】

高齢者が“住み慣れた地域”で自分らしい生活を人生の最期まで暮らし続けることができるよう、「住まい」「医療」「介護」「生活支援・予防」を一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が2025年を目標に整備が進められ、「自助・互助・共助・公助」についてのサービス提供と相談支援の範囲や役割が変化していくことを意識した取り組みが必要になっています。

そのような中、本年度は高齢者福祉にかかわる事業所も介護保険サービスを提供するだけでなく、地域の高齢者福祉活動と深く関わりを持つことができるよう、地域に出向く機会を通して、くらしの課題を把握し、高齢者の地域での生活を支えるために個別ケースをもとに、医療機関・介護保険施設等、関係機関との連携強化に努めました。

さらには、地域福祉活動と連動するために、地域ケア個別ケース会議への出席、生活課題を地域で取り組むべき課題として検討する場へ積極的に参加しました。

介護予防・日常生活総合支援事業に基づくサービスにおいては、要支援認定者等事業対象の社会参加促進型通所介護事業所を愛の郷に開設し、家事支援型訪問介護事業所を訪問介護事業に併設しました。さらには、秦荘通所介護事業所においては要介護認定者への通所介護事業所として施設の機能分担を図り、サービス事業を展開しました。これらの事業実施にあたっては、利用者・ご家族に対して、戸惑い・不安なく事業移行がスムーズに行えるよう、丁寧な説明と柔軟な対応に努めました。

しかし、社会参加促進型通所介護事業については、サービス提供体制を整え事業を行いましたが、事業運営に関しては利用が安定しない非常に厳しい状態でした。事業対象者の妥当性等、事業展開の課題など、地域包括支援センターとともに検討しながら、今後2年間で事業の在り方の検討が必要となっていました。

また、秦荘通所介護事業所においては介護職員の人材不足によりサービス提供の体制が整わないことにより、やむなく新規利用を制限する状況となり、今後、地域密着型通所介護事業所への移行も含めた検討が必要になってきています。

高齢化の進展に伴い、要介護高齢者の増加、介護期間の長期化など、介護ニーズはますます増大していく中、介護サービスの事業運営の課題をしっかりと捉え、検討していく必要があります。

(I) 訪問介護事業（障害福祉サービス事業含む）

1. 訪問実績（介護保険・町委託・障害者自立支援事業）別紙
2. 実習生受け入れ（介護職員初任者研修） なし
3. 会議・研修会

①研修会

外部研修会

6月 21 日	事業者協議会訪問介護部会研修会「マナーと接遇」	くすのきセンター
6月 21 日	人権問題研修講座	ハーティーセンター
9月 6 日	事業者協議会合同研修会「ユマニチュード」	くすのきセンター
10月 3 日	事業者協議会合同研修「エリア単位での災害マップの作成と活用について」	くすのきセンター
10月 18 日	事業者協議会訪問介護部会研修会「緊急時の対応について」	くすのきセンター
10月 19 日	湖東地域障害者自立支援協議会研修「発達障がいの基礎的理義」	県障害者福祉センター
10月 28 日	在宅医療・介護連携推進フォーラム	ひこね市文化プラザ
11月 24 日	事業者協議会合同研修会「感染症について」	くすのきセンター

8月 5 日
～11月 28 日

介護職員実務者研修

2月 17 日	障がい理解を深めるための講演会	ビバシティホール
3月 8 日	排泄ケアセミナー	彦根市立病院
3月 13 日	愛荘町高齢者虐待防止研修	いきいきセンター
3月 17 日	認知症サポートフォローアップ講座	愛の郷
3月 20 日	認知症サポートフォローアップ講座	愛の郷
3月 29 日	事業者協議会合同研修「介護現場における権利擁護」	くすのきセンター

内部研修会

6月 23 日	向上会議研修「集団認知症予防検査ファイブコグをやってみよう」	いきいきセンター
9月 8 日	向上会議研修「記録の書き方・アセスメントの着眼点・記録を通して」	いきいきセンター
	職員一般研修会（10/30・11/20・12/4）	いきいきセンター
2月 9 日	職員人権研修会「精神障がい」と「ひきこもり」社会の目、過去と今	いきいきセンター
3月 9 日	向上会議研修「介護スタッフとして身につけておきたい接遇」	いきいきセンター

②会議

6月 16 日	地域ケア個別ケース会議	愛荘町役場
8月 10 日	湖東地域障害者自立支援協議会定例会議	愛荘町役場
10月 13 日	町障がい者虐待防止ネットワーク協議会	愛荘町役場
11月 9 日	湖東地域障害者自立支援協議会定例会議	愛荘町役場
12月 8 日	地域ケア個別ケース会議	愛荘町役場
3月 2 日	町障がい者虐待防止ネットワーク協議会	愛荘町役場
3月 15 日	湖東地域障害者自立支援協議会全体会議	愛荘町役場
3月 28 日	地域ケア個別ケース会議	愛荘町役場
毎月開催	福祉サービス調整会議（長寿社会課主催）	愛荘町役場
年9回	ヘルパーミーティング	いきいきセンター

その他

5月15日	総合事業1ヶ月振り返り会議	愛の郷
6月6日	愛荘町地域福祉活動推進会議	いきいきセンター
9月28日	青少年健全育成人権教育啓発演劇	ハーティーセンター
3月15日	介護サービス事業所等に対する集団指導	県庁
3月22日	指定障害福祉サービス事業所等集団指導	栗東さきら
3月28日	事業者協議会訪問介護部会世話人会 見守りネットワークプロジェクト会議(7/31・10/25・11/28・12/6) 向上会議(7/11・10/5・11/1・12/12)	くすのきセンター 愛の郷 他 いきいきセンター
年間2回	消防総合訓練(11/17・3/9)	いきいきセンター
年間36回	サービス担当者会議・個別支援会議	ご利用者自宅他
10月	赤い羽根共同募金活動(企業訪問)	町内

4. ヒヤリはっと・苦情(件数)

①ヒヤリはっと	合計	10 件
・介護に関すること		3 件
・物損		3 件
・職員の確認不足		1 件
・訪問の重複、遅刻、抜け		3 件
②苦情	合計	1 件
・介護に関すること		1 件

5. 年度末現在従事者数(平成30年3月末)

管理者	介護福祉士兼ケアマネジャー	1名
訪問介護員	介護福祉士	6名
	2級ヘルパー	3名

- 訪問介護員一人ひとりが1年の目標をたて、その目標に沿った研修計画を作成し受講することができました。しかし、慢性的な人材不足から、日々進化する介護技術や変わる制度やサービスについての幅広い研修に参加することが困難でした。
- 愛荘町介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、制度改正前の利用状況を振り返り、円滑なサービス提供をおこなえるよう丁寧な説明に努めました。
- 外部の会議には積極的に参加し、情報収集や提供に努め、他機関との連携を大切にしました。
- ヒヤリはっとの事故報告と検討会で改善案を出し合い、事故防止に努めました。
- 毎月のミーティングで、利用者の状態を確認し、困まりごとを共有しヘルパー同志がお互いに助言し合える雰囲気づくりに努めました。

(II) 通所介護事業 (秦荘通所介護事業所)

平成29年度新規登録者数 11名

一日の平均利用者数 16.2名

平成28年度

9名

"

15.5名

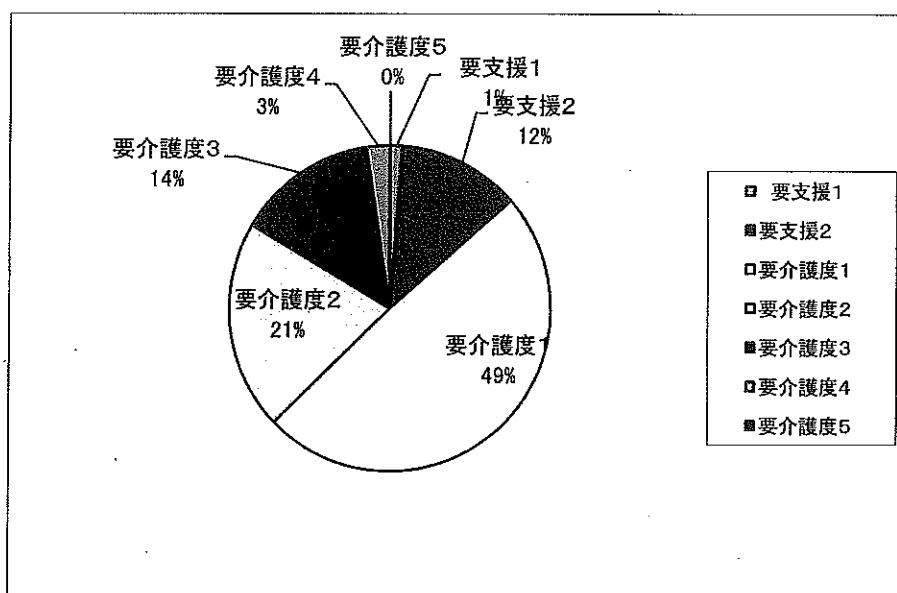
利用者数（長期欠席・長期入院・未利用者は除く）3月末時点

介護予防サービス 6名 " 11名

通所介護サービス 31名 " 30名

単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援1	4	5	4	4	5	4	5	4	4	4	4	4	51
要支援2	53	49	40	47	51	39	36	36	39	36	39	43	508
要介護度1	149	179	194	181	184	164	167	183	157	160	161	171	2050
要介護度2	92	102	75	78	75	77	76	59	59	61	48	61	863
要介護度3	52	57	64	64	59	51	45	41	34	34	44	42	587
要介護度4	20	21	21	10	0	11	8	3	1	2	0	0	97
要介護度5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	370	413	398	384	374	346	337	326	294	297	296	321	4156
開所日数	20	23	22	21	23	21	22	22	20	20	20	22	256
1日平均	18.5	18.0	18.1	18.3	16.3	16.5	15.3	14.8	14.7	14.9	14.8	14.6	16.2



	予防給付	介護給付	合計
入浴	569	3,179	3,748
食事	559	3,597	4,156

・研修

外部研修

5月18日	彦愛犬介護保険事業者協議会講演会（H30年度介護保険制）	くすのきセンター
6月20日	通所サービス部会研修会（）	くすのきセンター
9月6日	第1回合同研修会（認知症について）	くすのきセンター
10月3日	第2回合同研修会（災害について）	くすのきセンター
11月16日	認知症介護基礎研修	長寿社会福祉センター
11月24日	第3回合同研修会（感染症について）	くすのきセンター
3月6日	地域支え愛ポイント制度登録者・受入機関研修会	いきいきセンター
3月13日	高齢者虐待防止対応研修（ゆる介護のすすめ）	いきいきセンター

内部研修

6月23日	向上会議（集団認知症予防検査 ファイブコズをやってみよう）	いきいきセンター
9月8日	向上会議（記録の書き方アセスメントの着眼点）	いきいきセンター
10月30日	社協職員一般研修会	いきいきセンター
11月13日	社協職員一般研修会	いきいきセンター
12月4日	社協職員人権研修会	いきいきセンター
2月9日	人権学習会	いきいきセンター
3月9日	向上会議（介護スタッフとして身につけておきたい処遇）	いきいきセンター

・会議

通所介護事業所内ミーティング

年間3回 職員ミーティング

いきいきセンター

愛荘町社協介護保険事業所内

7月11日	向上会議	いきいきセンター
10月5日	向上会議	いきいきセンター
11月10日	向上会議	いきいきセンター
12月12日	向上会議	いきいきセンター
3月12日	愛荘町社協第三者委員会	いきいきセンター

事業所外での会議

5月15日 新総合事業開始から1ヶ月の評価会議
年36回 サービス担当者会議

愛の郷
利用者宅
またはいきいきセンター

その他

5月22日	東近江市社協新総合事業について聞き取り	愛の郷
10月19日	ボランティアカフェ	いきいきセンター
11月17日	総合消防訓練	いきいきセンター
12月14日	ボランティアカフェ	いきいきセンター
2月26日	ボランティアカフェ	愛の郷
3月9日	総合消防訓練	いきいきセンター
3月14日	集団指導	滋賀県庁

・実習生受入れ

6/5~9日 就業体験 県立聾話学校 1名

・活動（地域との交流）

年10回	トランペット演奏会	いきいきセンター
年11回	ハーモニカバンド	いきいきセンター
年 5回	紙芝居・手遊び	いきいきセンター
年 3回	秦川保育園児との交流会	いきいきセンター
年 4回	ギター演奏・合唱	いきいきセンター

4月4日	大正琴	いきいきセンター
9月14日	ギター・歌声コンサート	いきいきセンター
9月15日	座敷音頭	いきいきセンター
9月18日	よし笛	いきいきセンター
9月27日	フラダンス	いきいきセンター
10月31日	大正琴	いきいきセンター
12月20日	ハンドベル	いきいきセンター

活動（外出）

本年度特になし

- ・外部からの視察等
本年度特になし
- ・苦情・ひやりはっと・緊急対応等
 - ・苦情受付 2件
 - 利用者（家族） 2件
 - 近所の方 0件
 - ・ひやりはっと 6件
 - ・転倒・ケガ等 2件
 - 外傷なし 2件　　外傷あり 0件
 - ・緊急対応 1件
 - ・交通事故報告 1件（縁石・石垣に接触した物損事故）

総括

新総合事業の実施に伴い、事業所を再編し定員を20名から30名に拡大しました。年度当初は、一日最大7名の移行した利用者を受け入れる日もあり、利用者の戸惑いに対して、事業所内でミーティングを重ね、安全で柔軟な対応に徹したとともに、給食サービスの内容を充実するなど安全に満足していただけるサービス提供に努めました。さらには、地域との交流を積極的におこない、多くのボランティアに関わつていただき地域に密着したサービス事業所づくりをおこないました。

(III) 指定通所型サービスA事業（社会促進型通所介護事業）

平成29年度開所時の登録者数	61名
新規登録者数	25名
解約者数	22名
一日の平均利用者数	12.4名

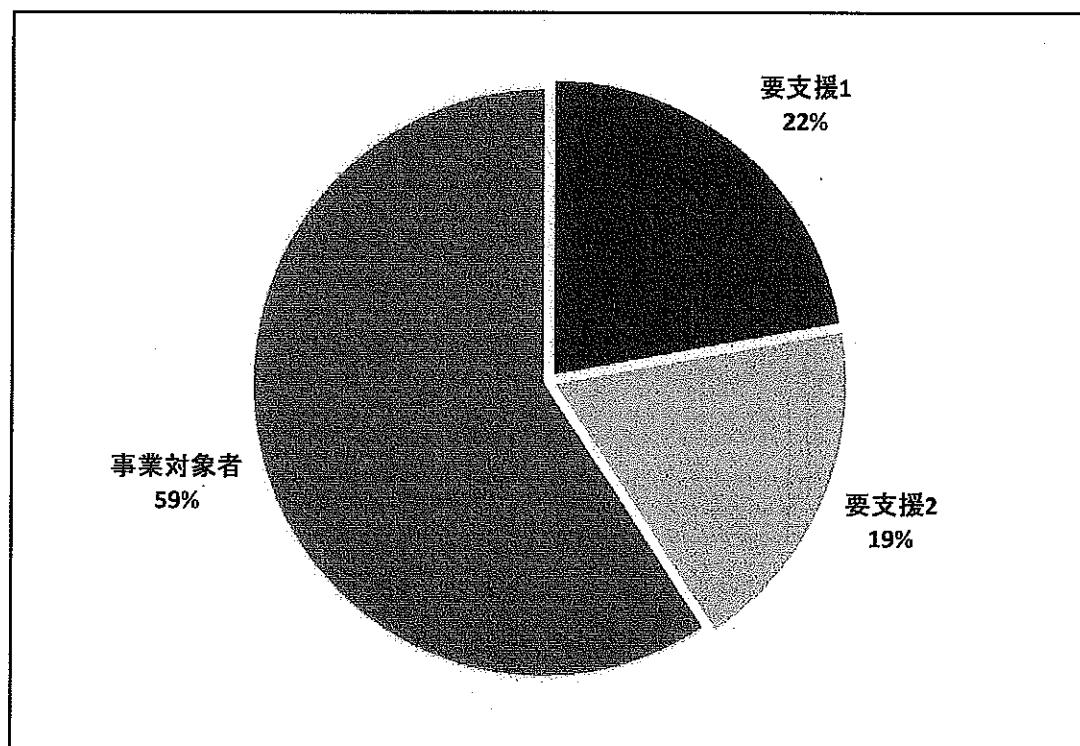
利用者数（長期欠席・長期入院・未利用者は除く）3月末時点

要支援1	12名
要支援2	8名
事業対象者	44名
合計	64名

単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援1	63	80	65	66	74	63	55	60	52	42	40	46	706
要支援2	64	66	71	65	57	38	38	28	34	36	43	49	589
事業対象者	119	157	167	166	177	172	167	172	152	142	141	157	1,889
合計	246	303	303	297	308	273	260	260	238	220	224	252	3,184

開所日数	20	23	22	21	23	21	22	22	20	20	20	22	256
1日平均	12.3	13.2	13.8	14.1	13.4	13.0	11.8	11.8	11.9	11.0	11.2	11.5	12.4



1. 研修

外部研修

10月17日	通所介護事業所における地域リハビリテーション研修	くすのきセンター
11月28日	要介護度改善研修会	彦根市商工会議所
2月1日	N P O 法人 ぽぽハウスほのぼの施設見学	彦根市 ぽぽハウス
3月28日	東近江ボランティアセンター視察研修	東近江市

内部研修

6月23日	向上会議研修 ファイブコグ	いきいきセンター
9月8日	" 記録の書き方	いきいきセンター
3月9日	" 身に着けておきたい接遇	いきいきセンター
年3回	職員研修 10月～12月	いきいきセンター
2月9日	社協職員人権研修会	いきいきセンター

2. 会議

新規事業に関する会議

年 5回	新規事業に関する包括との話し合い	愛の郷
------	------------------	-----

通所介護事業所内ミーティング

年 2回	デイスタッフミーティング	愛の郷
------	--------------	-----

愛荘町社協介護保険事業所内

年間4回	向上会議	いきいきセンター
10月3日	愛知高就業体験事前面接	愛の郷
10月6日	愛知川幼稚園うちあわせ	愛の郷
10月19日	愛知高就業体験反省会	愛の郷
3月23日	ボランティア交流会	愛の郷

事業所外での会議

年間17回	サービス担当者会議	利用者自宅または愛の郷
年間25回	契約・実調	利用者自宅
年間2回	地域密着型サービス事業者連絡会	愛荘町役場

3. その他

年2回	総合消防訓練 (11/15・3/13)
-----	---------------------

4. 実習生受入れ

6月 5日～9日	教育職員免許法介護等体験
6月 5日～9日	愛知中学2年生 職場体験 1名
6月12日～16日	教育職員免許法介護等体験
8月 7日～11日	教育職員免許法介護等体験
9月 4日～8日	教育職員免許法介護等体験
10月16日～20日	愛知高等養護学校 就業体験

5. 活動（地域との交流）

5月10日	笑いヨガ 中村さん
5月15日	ギター演奏 高田さん 1名
5月18日	トランペット演奏 一圓さん
7月 6日	わんぱく七夕交流会
7月11日	ギター演奏 高田さん
7月19日	トランペット演奏 一圓さん
9月11日	マジックショー バーディー山田さん

9月12日 四つ葉のクローバー隊
9月13日 ギター演奏 高田さん
9月14日 大正琴クラブ リラ
9月22日 笑いヨガ 中村さん
10月19日 愛知川幼稚園交流会
10月30日 わんぱくハロウィン交流会
11月16日 理学療法士 高山先生
11月17日 "
11月20日 "
11月22日 "
11月23日 ギター演奏 高田さん
11月28日 理学療法士 高山先生
12月4日 四つ葉のクローバー隊
12月6日 笑いヨガ 中村さん
12月7日 トランペット演奏 一圓さん
12月21日 わんぱくクリスマス交流会
1月16日 トランペット演奏 一圓さん
2月16日 ギター演奏 高田さん
2月27日 笑いヨガ 中村さん
3月2日 四つ葉のクローバー隊

6. 活動(外出)

4月10日～14日 桜花見ドライブ
11月1日～7日 菊鑑賞
3月30日 桜花見ドライブ

7. 外部からの視察等

4月12日 (有)信幸
5月22日 東近江市社協 新総合事業の視察
11月30日 人権擁護委員来所

8. 苦情・ヒヤリはっと・緊急対応等

・苦情受付	0件
・ヒヤリはっと	3件
・ふらつき等	3件
・外傷あり	0件
・外傷なし	3件
・介護事故	0件
・緊急対応	1件
・交通事故報告	0件

9. 総括

平成29年4月から制度改正により、介護予防・日常生活支援総合事業（指定通所型サービスA）を展開しました。

利用定員は一日25名でしたが、今年度の一日平均利用者数は12.4名となり、年度当初の登録者より3名増で年度末64名でした。利用希望する方の身体機能や認知機能の自立度に幅が広く、利用終了者の約20名が介護保険の要介護認定のため終了となっています。

機能回復訓練にかかる専門機関（専門職）と連携して、利用者の心身機能の改善等を通じて自立を支援し、生活の質の向上に資するサービス提供および意欲を高めるよう適切な働きかけを行い、自立した生活の維持に向けた支援等を試行錯誤しながら行ってきました。

今後も、愛荘町地域包括支援センターとともに利用者のモニタリングと社会活動の参加に向けたアセスメントを実施し、利用者一人ひとりに、より密接に関わりプログラムに沿ったサービスを提供します。

(IV) 居宅介護支援事業

1. 契約受付者数推移

①新規受付者・終了者状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規者	7	4	3	5	2	3	1	4	1	1	2	5	38
終了者	1	4	4	3	3	3	2	2	2	4	2	2	32

②担当者別契約者総数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
a	32	34	32	33	32	32	31	31	29	30	29	32	377
b	21	20	20	21	21	21	21	23	23	22	22	22	257
c	20	19	20	20	20	20	20	20	21	18	19	19	236
合 計	73	73	72	74	73	73	72	74	73	70	70	73	870

(要支援者も1として換算)

③担当者別給付管理者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延べ数
a	28	30	29	29	28	28	26	27	25	26	27	27	330
b	17	19	20	20	19	18.5	18.5	21.5	21.5	20.5	20.5	19.5	235.5
c	16	16	18	19	18	18	18	17	19	17	17	18	211
合 計	61	65	67	68	65	64.5	62.5	65.5	65.5	63.5	64.5	64.5	776.5

(要支援者は0.5として換算)

④給付管理している利用者の介護度分布

	要支援	要介護 1・2	要介護 3・4・5	合計
4月	2	40	20	62
5月	2	43	21	66
6月	2	47	19	68
7月	2	46	21	69
8月	2	45	19	66
9月	3	44	19	66
10月	3	41	20	64
11月	3	43	21	67
12月	3	47	17	67
1月	3	47	15	65
2月	3	45	18	66
3月	3	46	17	66
延べ数	31	534	227	792

	要介護者数	1.2	3.4.5
4月	60人	74%	26%
5月	64人	67%	33%
6月	66人	71%	29%
7月	67人	69%	31%
8月	64人	70%	30%
9月	63人	70%	30%
10月	61人	67%	33%
11月	64人	67%	33%
12月	64人	73%	27%
1月	62人	76%	24%
2月	63人	71%	29%
3月	63人	73%	27%

2. 連絡調整

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	480	376	433	473	633	516	543	522	576	509	549	478	6088

3. 開所日

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
日数	24	24	26	25	26	24	25	24	23	23	23	26	293

4. 担当者会議開催状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
a	3	2	4	4	3	2	2	4	4	2	4	8	42
b	2	3	2	4	4	2	2	2	2	2	2	3	30
c	2	2	2	2	5	5	5	5	3	2	1	1	35
合 計	7	7	8	10	12	9	9	11	9	6	7	12	107

5. 職員研修状況

外部研修

実施日及び回数

会議・研修内容

場所

10回/年 愛荘町介護支援専門員連絡会議 要配慮者支援ネットワーク会議	秦荘庁舎他 県庁
10月5日・11月2日 認知症事例検討会 3月8日 オムツセミナー	愛知川庁舎 彦根市立病院
3月13日 ケアマネ管理者会議 3月29日 彦愛犬合同研修法令遵守	くすのきセンター くすのきセンター
内部研修・会議	

内部研修・会議

7月11日・8月2日 会議	くらしサポートプロジェクト会議 愛の郷
9月8日・10月17日	
12月8日・3月5日	
3月6日・3月7日	
7月7日・7月31日 会議	見守りネットワークプロジェクト会議 愛の郷

9月13日・10月30日
11月28日・12月6日
12月26日・3月7日
3月15日
9月26日 会議

プロジェクト会議キックオフイベント	いきいきセンター
職員会議	愛の郷
人権研修	いきいきセンター
愛荘町地域福祉活動推進委員会	愛の郷
サービス向上会議接遇研修	いきいきセンター

6月6日・7日・13日 地域福祉推進会議
12回/年 会議
11月13日 職員研修
12月7日 事例検討会議
社協介護保険事業所内

5回/年 介護保険事業所サービス向上会議	いきいきセンター
12月26日 戰略会議	愛の郷
その他	
2回/年 消防総合訓練	いきいきセンター
虐待サポート会議	愛知川庁舎

10月5日 赤い羽根共同募金活動 企業訪問	町内
3月15日 介護サービス事業所等に対する集団指導	県庁
2月21日 介護サービス事業所・施設管理者等研修会	彦根市文化プラザ

6. 総括

- 老々介護（高齢者世帯における介護）や虐待（セルフネグレクトを含む）と虐待が疑われる世帯、判断能力の低下により、日常生活の金銭管理が必要なひとり暮らし、障がいのサービスと併用されている高齢者、家族が障がいをもっている世帯、家族が遠方に住んでいる高齢者など在宅生活の支援者として、介護保険事業者だけでなく障がいサービス事業者や病院、権利擁護事業担当者とのきめ細やかな連絡調整、頻回な担当者会議、施設訪問等プラン作成にかかる業務量が増加しました。
- 在宅生活の限界により特別養護老人ホームの入所を申し込んでも、100人・200人が入所待ちされていて、すぐに入所できない状態です。一時入所ができる老人保健施設の入所においても容易に利用できず、入所できても法律改正から早めの退所を迫られる状況が続いています。比較的利用料金が安いサービス付き高齢者住宅、有料老人ホームも入所待ちの状態です。また、ショートステイ事業所の閉鎖・縮小が相次ぎ、ショートステイの確保も難しくなっています。認知症の方でも男性でかなりの周辺症状がある方の施設入所、精神科への入院は難しい環境にあります。
- 家族が受診介助をしないケースが増えています。受診介助を介護保険の算定として受け入れできる事業所は少なく、緊急時にはケアマネが受診介助をする必要があります。一人暮らしで寝たきりの方や、受診拒否が激しい方、料金未払いを宣言する家族など、本来ケアマネがすべき業務以外の分野まで支援せざるを得なくなっています。

3. 障がい福祉サービス部門

【総括】

障害のある方の高齢化が進む中、全国的にも高齢障がい者のサービスの在り方が課題とされています。そのような中、当事業所においても利用者の高齢化に加え、ひとり暮らしの方も年々増加しており、利用者が住み慣れた地域で働きながら、安心して生活を送ることができるよう、1人ひとりの思いや課題を丁寧に聞き取り、関係機関と連携しながら必要とされるサービスの利用に向けて進めることができました。

しかし、利用者の高齢化が進むにつれ、他の日中活動サービスや介護サービス等との併用、入院によるサービス利用の休止や利用者が亡くなられるなど、利用者数の変動が大きい1年でもありました。平成30年度は、利用者数の減少および報酬改定もされることから事業所の経営状況も厳しくなることが予測されます。

また、就労支援活動においては、利用者の実態と生産性を考慮するため企業からの受注作業の見直しを図りましたが、各種団体からのゴミ袋啓発資材梱包作業のご協力もあって、利用者の実態に合わせた作業量を確保することができ、前年度の約20%増の収益となり、利用者工賃も増額して支給することができました。

さらには、他事業所との交流会や法人内事業所間交流事業においては、民生委員児童委員やボランティアの方々にも協力していただきながら継続して実施でき、障がいのある方と地域住民の方々が共に参加する場を持つことができました。

今後は、事業所利用者をはじめ、地域で暮らす高齢障がい者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域共生社会の実現に向けて、障がい福祉サービスと高齢者福祉サービスの部門間にできることを検討していきます。

就労継続支援B型事業（ふれあい共同作業所事業）

1. 事業運営

・ 平成29年度末利用者数（契約者数）	16名（内1名入院中につき利用休止中）
年度途中新規利用者数	1名（養護学校：1名）
年度途中退所者	4名（他事業所1名、在宅1名、死亡2名）
年間開所（営業）日数	243日
利用者延べ人数	3,424人（28年度：3,459人）
年度末障害種別利用者数 （※内訳）	療育手帳所持者 9名（軽度：2中度：2、重度：4、最重度：1） 身体手帳所持者 6名（療育手帳と重複：3、特定難病疾患：1） 精神手帳所持者 4名（発達障害2）
・ 県担当課による障害福祉サービス事業所集団指導	3月22日
・ 消防避難訓練の実施	11月15日・3月13日
・ 保護者会活動への支援（事務局）	通年
・ 新規利用に向けた施設見学および体験実習の受入れ	1名（3月より利用開始）
・ 災害時等サービス休止の対応にかかる内規の整備	

2. 研修会・会議

①外部研修・会議

・ 湖東地域障害者自立支援協議会（定例会・労働部会）	11月9日・2月19日
・ 愛荘町障がい者福祉施策推進会議への参画	8月8日・11月27日
〃	1月30日
・ 湖東地域障害福祉若手職員研修	9月・10月・11月・12月
・ 湖東圏域障害を深めるための講演会	2月17日
・ 労務管理に関する研修会	8月8日
・ 利用者ケース検討、サービス調整に向けた検討会議	通年（計7回実施）

②職場内研修・会議

・ 職員人権研修	2月 9日
・ 職員一般研修	10月30日・11月13日
〃	12月 4日

		12月 4日
・介護等職員接遇研修		3月 9日
・事業所内職員ミーティング（個別支援検討等）		毎日
3. 苦情・ヒヤリはっと		
・苦情	0件	
・ヒヤリはっと（利用者の転倒）	2件	
〃（利用者の救急搬送）	1件	
4. 応報・啓発活動、事業所間交流、地域交流、ボランティア		
・アルミ缶、古紙回収（総回収量：約1.5トン）		12月発行に掲載
・社協広報誌「ふれあい作業所だより」の発行		3自治会、6団体より受注
・福祉啓発活動として、ゴミ袋梱包作業の実施		
・子育て支援事業、愛知川通所利用者との交流（七夕交流会）	7月 6日	
〃（ハロウィン）	10月 30日	
〃（クリスマス会）	12月 21日	
・町民生委員児童委員協議会（障がい者福祉部会）主催の交流会（グランドゴルフ）	5月 19日	
〃（ボウリング）	2月 21日	
・町民生委員児童委員協議会（障がい者福祉部会）委員による作業ボランティア	年4回・22名	
・町消費生活研究グループ主催の交流会	12月 6日	
・クリスマス交流会（コスモス作業所、グループホーム「オリーブ」）	12月 23日	
・中山道宿場まつりにおける「のれんアート」作品出展	8月末	
・ダスキン施設清掃ボランティア	11月 21日	
・滋賀建機（株）様より自社イベントの招待（利用者4名参加）	11月 10日	
5. 福祉教育		
・愛知中学校2年生職場体験学習（1名）	6月 5日・6日	
・愛知中学校1年生職場見学（5名）	3月 7日	
・愛知高等学校2年生施設見学（約100名）	12月 18日～20日	
・やすらぎ学童保育児童との交流会（かき氷、ヨーヨー釣り）	7月 28日	
6. 健康指導、余暇支援、療育活動		
・ラジオ体操、検温、血圧測定（該当者5名）、歯磨き指導	毎日実施	
・体重測定	月1回	
・夏期清掃活動、慰労会（焼肉バイキング）	8月 11日	
・日帰り旅行（ホテルランチバイキング、名古屋港水族館）	11月 22日	
・年始行事（初詣、書初め、かるた大会）	1月 4日	
・のれんアート出展作品づくり		
7. 相談支援、就労移行、サービス移行支援		
・利用者、保護者、家族からの相談および面談	随時実施	
・利用者の関係機関（計画相談、他事業所）との連絡調整	随時実施	
8. 就労支援活動		

◇受注作業活動（企業、団体などからの請負）

【受注内容】	【収入額】	【前年度対比%】
・布団カバーの梱包	364,695円	
・照明器具の組立	613,054円	
・ボルトの組立、梱包	25,200円	
・プラスチック部品	1,130,654円	
・墨汁キャップ取り付け	100,271円	
・麻綿ゴミ選別作業	58,800円	
・害虫駆除商品箱折り作業	427,923円	
・エアコン部品シール貼り【新規】	120,012円	
・愛荘町より受託（啓発資材：ゴミ袋）の梱包	589,750円	

・愛荘町より受注作業（回収ネットタグ付け）	75,600円	—
・啓発資材（ゴミ袋）梱包（地域より受注）	54,260円	75%
・啓発資材（ゴミ袋）梱包（各種団体より受注）	252,020円	91%
	<u>合計3,812,239円</u>	120%
◇リサイクル活動（アルミ缶、古紙回収売上）	79,021円	107%
	<u>作業収入合計 3,891,260円</u>	120%
	(前年度実績額：3,263,317円)	
◇就労支援活動にかかる必要経費	<u>939,346円</u>	113%
内訳		
水道光熱費	532,484円	
車両燃料費	70,000円	
その他経費（消耗品等）	336,862円	
◇利用者工賃支給額	<u>2,711,913円</u>	113%
	(前年度実績額：2,397,081円)	
年間支給延べ利用者数202人	平均月額工賃：13,425円	
※（前年度：年間支給延べ利用者数205人	平均月額工賃：11,693円	

平成29年度社協会費納入状況一覧表

単位：円

	平成29年度			前年度			差額
	金額	納入率・件数	金額	納入率・件数			
一般会費	3,780,500	56%	3,822,500	56%			▲ 42,000
特別会費	563,000	141	560,000	140			3,000
賛助会費	348,000	2団体 73名	339,000	2団体 70名			9,000
合計	4,691,500		4,721,500				▲ 30,000

平成29年度居宅支援事業・通所介護事業・訪問介護事業 月別実績報告書

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
--	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----

★ 居宅支援事業所

介護保険給付管理者数	60	64	66	67	64	63	61	64	62	63	63	761
介護予防管理者数	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	31

★ 社会参加促進型事業所

事業対象者数	33	40	41	43	46	43	42	44	41	40	39	40	492
利用回数	119	152	167	166	177	164	159	172	152	142	138	153	1,861
要支援1.2利用者数	29	29	28	29	30	25	20	20	20	19	18	19	286
利用回数	127	146	136	131	101	93	88	86	78	83	95	95	1,295
要介護1利用者数	1				2	2				1	1	1	7
利用回数	5				8	8				3	4	4	28
利用者数合計	62	70	69	72	76	70	64	64	61	59	58	60	785
利用回数	246	303	303	297	308	273	260	260	238	220	224	252	3,184

★ 通所介護事業

要支援1.2利用者数	8	7	6	7	7	5	6	6	6	6	6	6	77
利用回数	57	54	44	51	56	43	41	40	43	40	43	47	559
要介護1～5利用者数	37	37	39	37	36	35	35	34	31	32	32	30	415
利用回数	313	359	354	333	318	303	296	286	251	257	253	274	3,597
利用者数合計	45	44	45	44	43	42	40	40	37	38	38	36	492
利用回数	370	413	398	384	374	346	337	326	294	297	296	321	4,156

★ 訪問介護事業

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
--	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----

事業対象者数	1	1	1	2	2	2	1	1	2	1	2	3	21
訪問回数	4	5	4	7	8	8	6	5	4	6	6	17	90
要支援1.2利用者数	10	10	10	11	12	11	12	11	11	10	10	11	129
訪問回数	58	65	65	59	70	65	69	79	63	63	69	83	808
要介護1～5利用者数	24	25	25	28	26	24	21	23	22	24	23	23	288
訪問回数	331	346	351	336	319	295	313	324	354	335	332	366	4,002
利用者数合計	35	36	36	40	39	38	34	36	34	37	36	37	438
訪問回数	393	416	420	402	397	368	388	408	421	404	417	466	4,900
自立支援利用者数	12	12	13	13	12	13	13	12	12	13	13	12	150
訪問回数	143	170	154	144	135	131	146	143	153	146	170	171	1,806
ホームヘルパー派遣事業見守り回数	0	0	26	9	4	9	23	2	0	0	13	25	111
町委託移動支援利用者数	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	23
訪問回数	6	5	9	8	7	8	2	6	9	4	5	9	78

平成29年度 光熱水費使用料

福祉センター愛の郷

単位:円

月	灯油	ガス	電気	上水道	下水道	合計
4	332,640	7,998	214,476	27,310	35,802	618,226
5	0	7,701	190,292	15,630	38,556	252,179
6	0	8,590	186,879	19,720	33,858	249,047
7	604,800	7,998	237,361	26,940	17,496	894,595
8	617,760	8,590	334,406	31,290	23,328	1,015,374
9	315,360	7,406	322,160	29,050	33,372	707,348
10	341,280	6,813	242,043	18,810	39,042	647,988
11	0	7,701	213,783	16,430	36,126	274,040
12	0	7,406	243,778	18,580	22,032	291,796
1	344,320	5,332	160,388	15,750	18,630	544,420
2	348,640	8,590	181,099	17,220	21,708	577,257
3	0	7,110	166,146	17,000	17,658	207,914
合計	2,904,800	91,235	2,692,811	253,730	337,608	6,280,184
月平均	242,067	7,603	224,401	21,144	28,134	523,349

いきいきセンター

単位:円

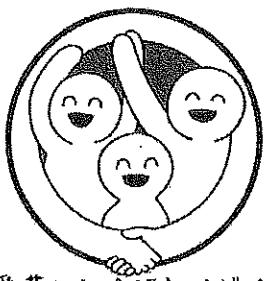
月	重油	ガス	電気	上水道	下水道	合計
4	0	63,906	173,234	29,430	33,534	300,104
5	112,500	5,920	163,168	28,430	34,182	344,200
6	0	10,833	169,771	32,410	36,612	249,626
7	112,500	128,079	168,298	31,410	35,316	475,603
8	0	205,276	199,302	29,670	40,500	474,748
9	0	132,134	180,309	28,060	39,204	379,707
10	0	16,457	170,946	24,710	36,936	249,049
11	112,500	25,723	170,541	33,030	34,830	376,624
12	117,000	98,272	175,014	26,070	30,456	446,812
1	117,000	137,936	119,039	22,330	41,310	437,615
2	0	185,947	128,830	28,810	32,238	375,825
3	243,000	100,551	122,308	21,980	27,054	514,893
合計	814,500	1,111,034	1,940,760	336,340	422,172	4,624,806
月平均	67,875	92,586	161,730	28,028	35,181	385,401

平成29年度 光熱水費使用料

ふれあい共同作業所

単位:円

月	重油	ガス	電気	上水道	下水道	合計
4		30,512	35,501	4,010	2,073	72,096
5		888	28,892	4,010	1,814	35,604
6		592	26,067	4,010	1,944	32,613
7		24,884	31,634	4,010	1,814	62,342
8		62,536	38,535	4,010	2,073	107,154
9		35,726	34,050	4,010	1,684	75,470
10		415	26,542	4,010	2,203	33,170
11		592	28,441	4,010	2,203	35,246
12		33,445	30,452	4,010	1,944	69,851
1		58,360	36,210	4,010	2,332	100,912
2		64,285	35,487	4,010	1,814	105,596
3		50,657	32,807	4,010	1,684	89,158
合計		362,892	384,618	48,120	23,582	819,212
月平均		30,241	32,052	4,010	1,965	68,268



愛荘町社会福祉協議会

平成29年度

計 算 書 類

(自)平成29年 4月 1日

(至)平成30年 3月31日

〒529-1313
滋賀県愛知郡愛荘町市731

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
(法人番号: 8160005005673)

目 次

1. 法人単位計算関係書類	
計算書類・社会福祉事業区分内訳書	1
計算書類に対する注記（別紙1）	8
附属明細書（別紙3）	10
財産目録（別紙4）	16
2. 法人運営拠点区分計算関係書類	
計算書類	18
計算書類に対する注記（別紙2）	25
附属明細書（別紙3）	27
3. 福祉センター指定管理拠点区分計算関係書類	
計算書類	36
計算書類に対する注記（別紙2）	41
附属明細書（別紙3）	42
4. 高齢者福祉サービス拠点区分計算関係書類	
計算書類	48
計算書類に対する注記（別紙2）	54
附属明細書（別紙3）	56
5. 障害福祉サービス拠点区分	
計算書類	64
計算書類に対する注記（別紙2）	69
附属明細書（別紙3）	70

法人単位資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による 収入	会費収入	4,690,000	4,691,500	△1,500	
	寄附金収入	277,000	295,296	△18,296	
	経常経費補助金収入	7,523,306	7,055,129	468,177	
	受託金収入	85,307,000	83,585,297	1,721,703	
	事業収入	376,000	315,650	60,350	
	介護保険事業収入	71,134,000	70,916,400	217,600	
	就労支援事業収入	3,900,000	3,891,260	8,740	
	障害福祉サービス等事業収入	28,789,000	28,543,030	245,970	
	受取利息配当金収入	37,000	38,564	△1,564	
	その他の収入	552,000	561,726	△9,726	
事業活動収入計(1)		202,585,306	199,893,852	2,691,454	
事業活動による 支出	人件費支出	147,108,000	142,002,487	5,105,513	
	事業費支出	24,691,000	21,539,003	3,151,997	
	事務費支出	29,914,000	28,099,467	1,814,533	
	就労支援事業支出	3,779,000	3,651,259	127,741	
	共同募金配分金事業費	1,949,306	1,948,864	442	
	分担金支出	14,000	14,000	0	
	助成金支出	4,989,000	4,611,957	377,043	
	その他の支出	209,000	203,420	5,580	
事業活動支出計(2)		212,653,306	202,070,457	10,582,849	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△10,068,000	△2,176,605	△7,891,395	
施設整備等による 収入	施設整備等補助金収入	715,000	714,600	400	
	施設整備等収入計(4)	715,000	714,600	400	
	固定資産取得支出	2,450,000	2,172,913	277,087	
	施設整備等支出計(5)	2,450,000	2,172,913	277,087	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,735,000	△1,458,313	△276,687	
その他の活動による 収入	積立資産取崩収入	12,000,000	11,000,000	1,000,000	
	その他の活動による収入	3,933,000	3,933,240	△240	
	その他の活動収入計(7)	15,933,000	14,933,240	999,760	
	積立資産支出	8,772,000	5,741,504	3,030,496	
	その他の活動による支出	4,782,000	4,687,640	94,360	
	その他の活動支出計(8)	13,554,000	10,429,144	3,124,856	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,379,000	4,504,096	△2,125,096	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△9,424,000	869,178	△10,293,178	
前期末支払資金残高(12)		93,309,549	93,309,549	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		83,885,549	94,178,727	△10,293,178	

法人単位事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益 サービス活動増減の部	会費収益	4,691,500	4,721,500	△30,000
	寄附金収益	295,296	224,336	70,960
	経常経費補助金収益	7,055,129	5,761,393	1,293,736
	受託金収益	83,585,297	84,024,679	△439,382
	事業収益	315,650	1,812,150	△1,496,500
	介護保険事業収益	70,916,400	73,731,513	△2,815,113
	就労支援事業収益	3,891,260	3,263,317	627,943
	障害福祉サービス等事業収益	28,543,030	28,649,460	△106,430
	その他の収益	243,680		243,680
サービス活動収益計(1)		199,537,242	202,188,348	△2,651,106
費用 サービス活動増減の部	人件費	142,809,887	149,162,208	△6,352,321
	事業費	21,539,003	22,161,863	△622,860
	事務費	28,099,467	27,766,454	333,013
	就労支援事業費用	3,651,260	3,339,536	311,724
	共同募金配分金事業費	1,948,864	2,105,306	△156,442
	分担金費用	14,000	14,000	0
	助成金費用	4,611,957	4,002,648	609,309
	基金組入額	1,504	5,000,000	△4,998,496
	減価償却費	3,755,069	3,102,629	652,440
国庫補助金等特別積立金取崩額		0	△128,250	128,250
サービス活動費用計(2)		206,431,011	216,526,394	△10,095,383
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△6,893,769	△14,338,046	7,444,277
収益 サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	38,564	52,884	△14,320
	その他のサービス活動外収益	318,046	312,370	5,676
	サービス活動外収益計(4)		356,610	365,254
	その他のサービス活動外費用		177,420	195,858
	サービス活動外費用計(5)		177,420	195,858
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		179,190	169,396
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△6,714,579	△14,168,650
	特別収益		714,600	714,600
	施設整備等補助金収益	157,200		157,200
収益 特別増減の部	特別収益計(8)		871,800	0
	固定資産売却損・処分損	2	8	△6
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△262,237		△262,237
	国庫補助金等特別積立金積立額	714,600		714,600
	特別費用		452,365	8
	特別費用計(9)		419,435	△8
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			419,443
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△6,295,144	△14,168,658	7,873,514
	前期繰越活動増減差額(12)	93,942,470	117,855,648	△23,913,178
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	87,647,326	103,686,990	△16,039,664
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	11,000,000	12,258,000	△1,258,000
	その他の積立金積立額(17)	5,740,000	22,002,520	△16,262,520
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	92,907,326	93,942,470	△1,035,144

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部			
		当年度末	前年度末	増減	
流動資産		118,631,667	118,006,422	625,245	流动負債
現金預金	94,900,521	97,310,637	△2,410,116		事業未払金
事業未収金	16,124,200	17,205,783	△1,081,583		その他の未払金
未収金	4,372,102	0	4,372,102		未返還金
未収補助金	754,750	694,500	60,250		預り金
前払金	1,657,900	1,792,300	△134,400		職員預り金
前払費用	822,194	1,003,202	△181,008		前受収益
					賞与引当金
固定資産	272,676,986	278,694,081	△6,017,095		固定負債
基本財産	2,000,000	2,000,000	0		退職給付引当金
定期預金	2,000,000	2,000,000	0		負債の部合計
その他の固定資産	270,676,986	276,694,081	△6,017,095		純資産の部
構築物	1	1	0		基本金
機械及び装置	1	1	0		第1号基本金
車両運搬具	3,710,382	4,304,466	△594,084		基金
器具及び備品	1,577,452	2,424,997	△847,545		善意銀行福祉基金
退職手当積立基金	44,698,390	44,032,030	666,360		国庫補助金等特別積立金
福祉基金積立資産	37,836,815	77,535,311	△39,698,496		その他の中積立金
通用財産積立資産	510,000	510,000	0		人件費積立金
退職積立資産	5,525,875	5,525,875	0		修繕積立金
介護保険事業運営積立資産	88,500,000	95,500,000	△7,000,000		備品等購入積立金
リサイクル料金預託金	119,440	102,770	16,670		介護保険事業運営積立金
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000	20,000,000	39,700,000		工賃変動積立金
人件費積立資産	20,000,000	20,000,000	0		運用財産積立金
修繕積立資産	2,000,000	2,000,000	0		地域福祉活動推進積立金
備品等購入積立資産	25,977,571	24,477,571	1,500,000		次期繰越活動増減差額
工賃変動積立資産	521,059	281,059	240,000		(うち当期活動増減差額)
	240,000				純資産の部合計
資産の部合計	391,308,653	396,700,503	△5,391,850		負債及び純資産の部合計

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

							(単位:円)	
勘定科目		法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
会費収入	4,691,500		26,000	118,288		4,691,500		4,691,500
寄附金収入	151,008					295,296		295,296
経常経費補助金収入	7,055,129					7,055,129		7,055,129
受託事業収入	9,898,374	73,686,923				83,585,297		83,585,297
事業介護保険事業収入	273,650	42,000				315,650		315,650
就労支援事業サービス等事業収入						70,916,400		70,916,400
受取利息配当金収入						3,891,260		3,891,260
その他の利息配当金収入						28,543,030		28,543,030
事業活動による収支						38,564		38,564
事業活動収入計(1)	20,471	159	13,928	4,006		561,726		561,726
事業活動支出	307,926	253,800						
人件費支出	22,398,058	73,729,082	78,630,258	25,136,454		199,893,852		199,893,852
事業費支出	14,018,272	48,659,426	64,955,926	14,368,863		142,002,487		142,002,487
事務費支出	2,187,849	4,327,077	13,394,888	1,629,189		21,539,003		21,539,003
事業費支出し	2,167,992	18,905,154	5,870,087	1,156,234		28,099,467		28,099,467
就労支援事業費支出し				3,651,259		3,651,259		3,651,259
共同募金配分金事業費	1,948,864		14,000			1,948,864		1,948,864
共担金支出		355,000				14,000		14,000
助成金支出	4,256,957					4,611,957		4,611,957
その他支出し	26,000		177,420			203,420		203,420
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	24,605,934	72,260,657	84,398,321	20,805,545		202,070,457		202,070,457
事業活動資金収入	△ 2,207,876	1,468,425	△ 5,768,063	4,330,909		△ 2,176,605		△ 2,176,605
施設整備等補助金収入	714,600					714,600		714,600
施設整備等収入計(4)	714,600					714,600		714,600
固定資産取得支出	1,311,083		861,830			2,172,913		2,172,913
施設整備等支出計(5)	1,311,083		861,830			2,172,913		2,172,913
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 596,483		△ 861,830			△ 1,458,313		△ 1,458,313
施設整備等資産取扱い						11,000,000		11,000,000
施設整備等資産取扱い						11,000,000		11,000,000
施設整備等資産取扱い						860,415		860,415
施設整備等資産取扱い						3,933,240		3,933,240
施設整備等資産取扱い						15,793,655		15,793,655
施設整備等資産取扱い						5,741,504		5,741,504
施設整備等資産取扱い						△ 860,415		△ 860,415
施設整備等資産取扱い						860,415		860,415
施設整備等資産取扱い						4,687,640		4,687,640
施設整備等資産取扱い						11,289,559		11,289,559
施設整備等資産取扱い						△ 860,415		△ 860,415
施設整備等資産取扱い						4,504,096		4,504,096
施設整備等資産取扱い						0		0
施設整備等資産取扱い						869,178		869,178
施設整備等資産取扱い						0		0
前期未支払資金残高(1)	15,095,669	0	60,312,405	17,901,475		93,309,549		93,309,549
当期末未支払資金残高(10)+(11)	15,362,631	0	58,830,352	19,985,744		94,178,727		94,178,727

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)平成29年4月1日(至)平成30年3月31日

							(単位:円)	
		法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引去 消	事業区分 合計
会費収益	4,691,500	118,288		4,691,500		4,691,500		4,691,500
寄附金収益	151,008		26,000	295,296		295,296		295,296
経常経費補助金収益	7,055,129			7,055,129		7,055,129		7,055,129
受託金収益	9,898,374	73,686,923		83,585,297		83,585,297		83,585,297
事業収益	273,650	42,000	70,916,400	315,650		315,650		315,650
介護保険事業収益				70,916,400		70,916,400		70,916,400
就労支援福祉サービス等事業収益				3,891,260		3,891,260		3,891,260
その他の収益				21,122,900	28,543,030	28,543,030		28,543,030
サービス活動増減の部		243,680			243,680			243,680
サービス活動収益計(1)	22,313,341	73,728,923	78,362,530	25,132,448	199,537,242		199,537,242	
人件費	10,111,032	50,807,266	66,982,086	14,909,503	142,809,887		142,809,887	
事業費	2,187,849	4,327,077	13,394,888	1,629,189	21,539,003		21,539,003	
事務費	2,167,992	18,905,154	5,870,087	1,156,234	28,099,467		28,099,467	
就労支援事業費用				3,651,260	3,651,260		3,651,260	
共同募金配分金事業費	1,948,864			1,948,864		1,948,864		1,948,864
分担金費用	4,256,957	14,000			14,000		14,000	
助成金費用	1,504	355,000			4,611,957		4,611,957	
基金組入額	922,592		2,556,524	275,953	3,755,069		3,755,069	
減価償却費								
サービス活動費用計(2)	21,596,790	74,408,497	88,803,585	21,622,139	206,431,011		206,431,011	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	716,551	△ 679,574	△ 10,441,055	3,510,309	△ 6,893,769		△ 6,893,769	
受取利息配当金収益	20,471	159	13,928	4,006	38,564		38,564	
その他のサービス活動外収益	64,246		253,800		318,046		318,046	
サービスのサービス活動外収益					356,610		356,610	
サービス活動外費用	84,717	159	267,728	4,006				
サービス活動外費用					177,420		177,420	
サービス活動外費用	84,717		177,420		177,420		177,420	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		159	90,308	4,006	179,190		179,190	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	801,263	△ 679,415	△ 10,350,747	3,514,315	△ 6,714,579		△ 6,714,579	
施設整備等補助金収益	714,600				714,600		714,600	
固定資産受贈額	157,200		860,415		157,200		157,200	
拠点区分間織入金収益			860,415		860,415		860,415	
特別収益計(8)	871,800		0		1,732,215		1,732,215	
固定資産売却損処分損					2		2	
国庫補助金等特別積立金積立額	△ 262,237		0		△ 262,237		△ 262,237	
国庫補助金等特別積立金費用	714,600		0		714,600		714,600	
拠点区分間織入金費用	860,415		0		860,415		860,415	
特別増減差額(9)=(8)-(9)	1,312,780		0		1,312,780		1,312,780	
前期活動増減差額(10)=(7)+(10)	△ 440,980	860,415	0		419,435		419,435	
当期活動増減差額(11)=(10)-(11)	360,288	181,000	△ 10,350,747	3,514,315	△ 6,295,144		△ 6,295,144	
前期繰越活動増減差額(12)	16,597,288	△ 2,815,000	61,431,901	18,728,281	93,942,470		93,942,470	
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,957,576	△ 2,634,000	51,081,154	22,242,596	87,647,326		87,647,326	
基本金取崩額(14)								
基金取崩額(15)								
その他の積立金取崩額(16)								
その他の積立金積立額(17)	0							
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	16,957,576	△ 2,634,000	58,081,154	20,502,596	92,907,326	0	92,907,326	0

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
平成30年 3月31日現在

		(単位:円)						
勘定科目		法人運営	福祉センタ一 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
流动資産	25,444,780	7,330,275	69,436,998	21,468,696	123,680,749	△ 5,049,082		118,631,667
現金預金	17,153,420	3,869,174	56,878,213	16,999,714	94,900,521			94,900,521
事業未収金	329,966	20,817	12,558,785	3,214,632	16,124,200			16,124,200
未収金	4,372,102	0	0	0	4,372,102			4,372,102
未収補助金	754,750				754,750			754,750
前払金	1,657,900	0	0		1,657,900			1,657,900
前払費用	762,194	60,000	0		822,194			822,194
拠点区分間貸付金	414,448	3,380,284	0	1,254,350	5,049,082	△ 5,049,082		0
固定資産	140,478,702	0	90,657,802	41,540,482	272,676,986			272,676,986
基本財産	2,000,000				2,000,000			2,000,000
定期預金	2,000,000				2,000,000			2,000,000
その他の固定資産	138,478,702	0	90,657,802	41,540,482	270,676,986			270,676,986
構築物	1	1			1			1
機械及び装置	1,057,751		1,653,773	998,858	3,710,382			3,710,382
車輛運搬器具	1,140,629	0	402,989	33,834	1,577,452			1,577,452
器具及び備品	44,698,390	0	0	0	44,698,390			44,698,390
退職手当積立資産	37,836,815				37,836,815			37,836,815
福祉基金積立資産	5,525,875							
運用財産積立資産	510,000				510,000			510,000
運用財産積立資産	9,240				5,525,875			5,525,875
運用財産積立資産	39,700,000				88,500,000			88,500,000
介護保険事業運営積立資産	2,000,000				101,040			101,040
リサイクル料金預託金	6,000,000				9,160			9,160
地域福祉活動推進積立資産								
人件費積立資産								
修繕積立資産								
備品等購入積立資産								
工賃変動積立資産								
資産の部合計	165,923,482	7,330,275	160,094,800	63,009,178	396,357,735	△ 5,049,082		391,308,653
流动負債	10,082,149	9,964,275	13,513,646	2,007,952	35,568,022	△ 5,049,082		30,518,940
事業未払金	1,509,094	6,976,001	5,749,823	1,159,084	15,394,002			15,394,002
その他の未払金	4,471,028				4,471,028			4,471,028
未返還金	1,948,864				1,948,864			1,948,864
預り金	20,042	1,939	0	0	21,981			21,981
職員預り金	2,133,121	331,935	131,609	0	2,596,665			2,596,665
前受収益		20,400			20,400			20,400
拠点区分間借入金	0	0	4,725,214	323,868	5,049,082	△ 5,049,082		0
賞与引当金		2,634,000	2,907,000	525,000	6,066,000			6,066,000

勘定科目	法人運営	福祉センター 指定管理	高齢者福祉 サービス	障害福祉 サービス	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
固定負債	50,224,265	0	0	0	50,224,265		50,224,265
退職給付引当金	50,224,265	0	0	0	50,224,265		50,224,265
負債の部合計	60,306,414	9,964,275	13,513,646	2,007,952	85,792,287	△ 5,049,082	80,743,205
基金 第1号基金	2,000,000				2,000,000		2,000,000
基 金	2,000,000				2,000,000		2,000,000
善 意 銀 行 福 祉 基 金	37,836,815				37,836,815		37,836,815
国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	37,836,815				37,836,815		37,836,815
そ の 他 の 積 立 金	612,677				612,677		612,677
人 件 費 積 立 金	48,210,000				177,208,630		177,208,630
修 繕 積 立 金	2,000,000				20,000,000		20,000,000
備 品 等 購 入 積 立 金	6,000,000				2,000,000		2,000,000
介 護 保 险 事 業 運 営 積 立 金	88,500,000				25,977,571		25,977,571
工 賃 变 動 積 立 金	510,000				88,500,000		88,500,000
運 用 財 產 積 立 金	39,700,000				521,059		521,059
地 域 福 祉 活 動 推 進 積 立 金	16,957,576	△ 2,634,000	58,081,154	20,502,596	510,000		510,000
次 期 繼 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	360,288	△ 181,000	△ 10,350,747	3,514,315	39,700,000	92,907,326	92,907,326
純資産の部合計	105,617,068	△ 2,634,000	146,581,154	61,001,226	△ 6,295,144	0	△ 6,295,144
負債及び純資産の部合計	165,923,482	7,330,275	160,094,800	63,009,178	396,357,735	△ 5,049,082	391,308,653

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 繼続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車輌及び運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リースに取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

翌会計期間に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計期間に対応する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

本会で採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営拠点区分

「法人運営事業サービス区分」

「共同募金配分事業サービス区分」

「善意銀行事業サービス区分」

「子育てつどいの広場事業サービス区分」

イ 福祉センター指定管理事業拠点区分

「愛の郷指定管理事業サービス区分」

「いきいきセンター指定管理事業サービス区分」

ウ 高齢者福祉サービス拠点区分

「訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分」

「泰莊通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分」

「愛知川通所介護（通所サービスAも含む）事業サービス区分」

「居宅介護支援事業サービス区分」

エ 障害福祉サービス拠点区分

「就労継続支援事業サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	180,191	180,190	1
機械及び装置	174,825	174,824	1
車輌運搬具	23,523,907	19,813,525	3,710,382
器具及び備品	19,976,711	18,399,259	1,577,452
ソフトウェア	2,310,000	2,310,000	0
合計	46,165,634	40,877,798	5,287,836

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,124,200	0	16,124,200
未収金	4,372,102	0	4,372,102
未収補助金	754,750	0	754,750
合計	21,251,052	0	21,251,052

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙3 (②)

寄附金収益明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性		区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳
法人の役職員		1		5,000		法人運営 高齢者福祉サービス 構造改革サービス
利用者本人		1		10,000		10,000
その他		9		154,161		143,161 11,000
区分小計		11		169,161	0	143,161 26,000 0
法人の役職員		1		4,847		4,847
利用者の家族		1		108,000		108,000
その他		2		13,288		3,000 10,288
区分小計		4		126,135	0	7,847 0 118,288
その他		1		157,200		157,200
区分小計		1		157,200	0	157,200 0
合計		16		452,496	0	308,208 26,000 118,288

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、「経常」、「長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「通常」、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「通常」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「施設」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目的金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月 31日

社会福祉法人名：社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額		交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳
					法人運営	障害福祉サービス	
愛荘町 平成29年度 されまいサロン助成事業補助金		754,750	0	754,750	0	754,750	0
社会福祉法人遊賀県社会福祉協議会 平成29年度施設利用権事業補助金収入		514,020	0	514,020	0	514,020	0
愛荘町共同募金委員会 平成29年度一般募金地域助成金・歳末剩余金助成金	地域福祉事業	4,455,306	0	4,455,306	0	4,455,306	0
愛荘町共同募金委員会 平成29年度歳末たすけあい助成金		1,331,053	0	1,331,053	0	1,331,053	0
		0	0	0	0	0	0
区分小計		7,055,129	0	7,055,129	0	7,055,129	0
愛荘町社会福祉協議会 平成29年度歳末たすけあい募金助成金	障害	20,000	0	0	0	0	20,000
区分小計		20,000	0	0	0	0	20,000
社会福祉法人遊賀県共同募金会 平成28年度「滋賀のまちを良くするしくみ」助成金	施設	714,600	0	714,600	714,600	714,600	0
区分小計		714,600	0	714,600	714,600	714,600	0
合計		7,789,729	0	7,769,729	7,769,729	7,769,729	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目的金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分ごとの内訳の「区分小計」欄は、拠点区分ごとの内訳

別紙3 (4)

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

• 括点区分間繰入金明細書

(单位：円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

別紙3 (5)

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成30年3月31日現在

社会福祉法人名　社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
法人運営	高齢者福祉サービス		196,133	ソーシャル通信関係費用立替
法人運営	障害福祉サービス		218,315	社会保障料・退職積立基金預け金立替
福祉センター指定管理	高齢者福祉サービス		3,274,731	施設利用経費相当分立替
福祉センター指定管理	障害福祉サービス		105,553	人件費立替
障害福祉サービス	高齢者福祉サービス		1,254,350	人件費立替
	小計		5,049,082	
長期			0	
	小計		0	
	合計		5,049,082	

基本金明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		法人運営	
前年度末残高	2,000,000	2,000,000	
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		
当期組入額	0 0		
計	0	0	
当期取崩額	0 0		
計	0	0	
当期組入額	0 0		
計	0	0	
当期取崩額	0 0		
計	0	0	
当期組入額	0 0		
計	0	0	
当期取崩額	0 0		
計	0	0	
当期末残高	2,000,000	2,000,000	
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	
第二号基本金	0	0	
第三号基本金	0	0	

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		補助金の種類		各拠点区分の内訳	
		国庫補助金	地方公共団体 補助金	合計	法人運営
前期 繰 越 額			その他の団体 からの補助金		
車輌及び運搬具	0	0	160,314	160,314	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	714,600	714,600	
そ の 他 の 固 定 資 產 計	0	0	714,600	714,600	
当 期 積 立 額	0	0	714,600	714,600	
当 期 積 立 額 合 計	0	0	714,600	714,600	
サービス活動費用の控除項目として 計上する取崩額			0	0	
特別費用の控除項目として 計上する取崩額			262,237	262,237	
当 期 取 崩 額			262,237	262,237	
当 期 取 崩 額 合 計			612,677	612,677	
当 期 末 残 高					

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となつた固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する（本文9参照）。

財産目録
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	
I 資産の部							
1 流動資産							
現金預金		—		—	—	94,900,521	
普通預金	滋賀銀行愛知川支店(1-3) 滋賀銀行愛知川支店(1-4) 滋賀銀行愛知川支店(1-2) 東びわこ農業協同組合秦荘支店 (2-1) 関西アーバン銀行愛知川支店(3-1) 京都銀行八日市支店(5-1) ゆうちょ銀行(6-1) 滋賀銀行愛知川支店(1-9) 滋賀銀行愛知川支店(1-10) 滋賀銀行愛知川支店(1-1)	— — — — — — — — — — — —	福祉センター指定管理事業支払資金として 高齢者福祉サービス事業の運転資金として 会費受入口座として 法人運営支払資金として 善意銀行の寄附金として 地域福祉活動積立資産利息として 会費受入口座として 障害福祉サービス事業の運転資金として 就労支援事業の運転資金として 法人運営事業の運転資金として	— — — — — — — — — — — —	— — — — — — — — — — — —	3,869,174 56,878,213 4,679,700 625,858 679,691 73,263 5,000 15,647,757 1,351,957 11,089,908 小計	94,900,521
事業未収金		—	2・3月介護報酬、2・3月障害福祉サービ ス費、生活困窮者自立支援事業受 託金精算分等	—	—	16,124,200	
未収金		—	退職手当積立取崩金	—	—	4,372,102	
未収補助金		—	平成29年度愛荘町ふれあいサロン 助成事業補助金	—	—	754,750	
前払金		—	平成29年度消費税及び地方消費税 申告納付分	—	—	1,657,900	
前払費用		—	社協の保険・送迎サービス補償の 保険料	—	—	822,194	
流動資産合計						118,631,667	
2 固定資産							
(1) 基本財産							
定期預金	滋賀銀行愛知川支店(1-5) 東びわこ農業協同組合秦荘支店 (2-2)	— —	社会福祉法人設立のために基本財 産を取得すべきものとして指定さ れた寄附金 社会福祉法人設立のために基本財 産を取得すべきものとして指定さ れた寄附金	— —	— —	1,000,000 1,000,000	
			小計			2,000,000	
基本財産合計						2,000,000	
(2) その他の固定資産							
構築物	イナバ物置	—		180,191	180,190	1	
機械及び装置	放送設備CDアレイ増設	—		174,825	174,824	1	
車輛運搬具	軽自動車 ハゼット 他15件	—		23,523,907	19,813,525	3,710,382	
器具及び備品	ｽﾃﾝﾚｽセトローター 一式 他83件	—		19,976,711	18,399,259	1,577,452	
ソフトウェア	介護保険ソフト 他1件	—		2,310,000	2,310,000	0	
退職手当積立基金預け金	社会福祉法人全国社会福祉協議 会	—	全国社会福祉団体職員退職手当積 立基金制度への預入金	—	—	44,698,390	
福祉基金積立資産	定期預金 東びわこ農業協同組合 秦荘支店(2-3)	—	地域福祉活動計画に基づく事業活 動・生活困窮者等への支援事業・災 害時住民福祉活動のための寄附に よる基金	—	—	22,778,995	
	定期預金 滋賀中央信用金庫愛知 川支店(4-1)	—	地域福祉活動計画に基づく事業活 動・生活困窮者等への支援事業・災 害時住民福祉活動のための寄附に よる基金	—	—	15,057,820	
			小計			37,836,815	
運用財産積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-7)	—		—	—	210,000	
	定期預金 東びわこ農業協同組合 秦荘支店(2-5)	—		—	—	300,000	
			小計			510,000	
退職積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-12)	—		—	—	621,730	
	定期預金 東びわこ農業協同組合 秦荘支店(2-4)	—		—	—	4,904,145	
			小計			5,525,875	
介護保険事業運営積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-8)	—	介護サービス事業が安定して経営 をおこなうためにサービス活動に充當 する積立金	—	—	88,500,000	
リサイクル料金預託金	(公財)自動車リサイクル促進セ ンター	—	車輌廃棄にかかる処分料の預託金	—	—	119,440	
地域福祉活動推進積立資産	定期貯金 東びわこ農業協同組 合(2-3)	—	会費を財源として、地域福祉活動 計画に基づく事業を推進するため の積立金	—	—	11,793,450	
	定期預金 京都銀行八日市支店 (5-2)	—	会費を財源として、地域福祉活動 計画に基づく事業を推進するため の積立金	—	—	27,906,550	
			小計			39,700,000	
人件費積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-11)	—	障害福祉サービス事業を継続する ための人件費に充當する積立金	—	—	20,000,000	

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額				
修繕積立資産	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-6)	—	設備や備品等の修繕費に充当するための積立金	—	—	2,000,000				
	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-6)	—	サービス事業や地域福祉活動に必要な備品等の購入費に充当するための積立金	—	—	6,000,000				
	定期預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-11)	—	サービス事業や地域福祉活動に必要な備品等の購入費に充当するための積立金	—	—	19,977,571				
		小計		25,977,571						
工賃変動積立資産	普通預金 滋賀銀行愛知川支店 (1-10)	—	就労支援事業における利用者に一定の工賃水準を保障するための積立金	—	—	521,059				
	その他の固定資産合計		270,676,986							
	固定資産合計		272,676,986							
資産合計		391,308,653								
II 負債の部										
1 流動負債										
事業未払金		—		—	—	15,394,002				
その他の未払金		—		—	—	4,471,028				
未返還金		—		—	—	1,948,864				
預り金		—		—	—	21,981				
職員預り金		—		—	—	2,596,665				
前受収益		—		—	—	20,400				
賞与引当金		—		—	—	6,066,000				
		流動負債合計		30,518,940						
2 固定負債										
退職給付引当金		—		—	—	50,224,265				
		固定負債合計		50,224,265						
負債合計		80,743,205								
差引純資産		310,565,448								

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	4,690,000	4,691,500	△1,500	
	一般会費収入	3,800,000	3,780,500	19,500	
	特別会費収入	560,000	563,000	△3,000	
	賛助会費収入	330,000	348,000	△18,000	
	寄附金収入	158,000	151,008	6,992	
	寄附金収入	150,000	143,161	6,839	
	経常経費寄附金収入	8,000	7,847	153	
	経常経費補助金収入	7,523,306	7,055,129	468,177	
	市区町村補助金収入	903,000	754,750	148,250	
	町補助金収入	903,000	754,750	148,250	
	都道府県社協補助金収入	515,000	514,020	980	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	515,000	514,020	980	
	共同募金配分金収入	6,105,306	5,786,359	318,947	
	一般募金配分金収入	4,455,306	4,455,306	0	
	歳末たすけあい配分金収入	1,650,000	1,331,053	318,947	
	受託金収入	10,422,000	9,898,374	523,626	
	都道府県受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
	生活困窮者自立促進事業受託金収入	1,556,000	1,556,000	0	
	市区町村受託金収入	6,320,000	5,792,074	527,926	
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,391,000	3,145,707	245,293	
	その他事業受託金収入	2,929,000	2,646,367	282,633	
	都道府県社協受託金収入	2,546,000	2,550,300	△4,300	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	2,546,000	2,550,300	△4,300	
事業活動による収支	事業収入	299,000	273,650	25,350	
	参加費収入	9,000	7,400	1,600	
	講座等参加費収入	9,000	7,400	1,600	
	利用料収入	220,000	198,250	21,750	
	配食サービス利用料収入	70,000	70,000	0	
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	150,000	128,250	21,750	
	賃貸料収入	70,000	68,000	2,000	
	その他利用料収入	70,000	68,000	2,000	
	受取利息配当金収入	12,000	20,471	△8,471	
	その他の収入	332,000	307,926	24,074	
支出	受入研修費収入	56,000		56,000	
	雑収入	276,000	307,926	△31,926	
	雑収入	32,000	64,246	△32,246	
	退職手当積立基金預け金差益	244,000	243,680	320	
	事業活動収入計(1)	23,436,306	22,398,058	1,038,248	
	人件費支出	14,657,000	14,018,272	638,728	
	役員報酬支出	930,000	797,000	133,000	
	職員給料支出	4,123,000	4,122,767	233	
	非常勤職員給与支出	5,123,000	4,620,450	502,550	注1
	退職給付支出	4,151,000	4,150,920	80	
支出	法定福利費支出	330,000	327,135	2,865	
	事業費支出	2,451,000	2,187,849	263,151	
	給食費支出	114,087	114,087	0	
	教養娯楽費支出	23,794	23,794	0	
	消耗器具備品費支出	671,000	670,443	557	
	保険料支出	193,000	192,620	380	
	車輛燃料費支出	40,000	32,380	7,620	
	諸謝金支出	383,206	335,764	47,442	
	旅費交通費支出	10,000		10,000	
	修繕費支出	145,000	84,305	60,695	
	通信運搬費支出	412,000	410,430	1,570	
	会議費支出	129,913	56,637	73,276	
	広報費支出	27,000	27,000	0	

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	手数料支出	219,000	203,379	15,621	
	損害保険料支出	38,000	35,610	2,390	
	租税公課支出	36,000		36,000	
	雑支出	9,000	1,400	7,600	
	事務費支出	2,762,000	2,167,992	594,008	
	福利厚生費支出	60,000	25,440	34,560	
	職員被服費支出	32,000	31,324	676	
	旅費交通費支出	249,000	172,850	76,150	
	研修研究費支出	125,000	21,444	103,556	
	事務消耗品費支出	142,307	142,307	0	
	印刷製本費支出	35,000	32,206	2,794	
	修繕費支出	100,000		100,000	
	通信運搬費支出	184,000	128,403	55,597	
	会議費支出	41,000	20,001	20,999	
	広報費支出	138,000	128,524	9,476	
	業務委託費支出	83,000	82,376	624	
	清掃委託費支出	83,000	82,376	624	
	手数料支出	555,000	502,185	52,815	
	保険料支出	52,000	52,000	0	
	賃借料支出	294,000	293,652	348	
	租税公課支出	267,673	172,800	94,873	
	涉外費支出	63,500	21,960	41,540	
	諸会費支出	334,500	334,500	0	
	雑支出	6,020	6,020	0	
	雑支出	6,020	6,020	0	
	共同募金配分金事業費	1,949,306	1,948,864	442	
	返還金支出	1,949,306	1,948,864	442	
	助成金支出	4,634,000	4,256,957	377,043	
	助成金支出	4,634,000	4,256,957	377,043	
	サロン助成金支出	1,756,000	1,459,500	296,500	
	その他助成金支出	2,878,000	2,797,457	80,543	
	その他の支出	26,000	26,000	0	
	雑支出	26,000	26,000	0	
	退職手当積立基金預け金差損	26,000	26,000	0	
事業活動支出計(2)		26,479,306	24,605,934	1,873,372	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,043,000	△2,207,876	△835,124	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	715,000	714,600	400	
	施設整備等補助金収入	715,000	714,600	400	
施設整備等収入計(4)		715,000	714,600	400	
施設整備等による支払	固定資産取得支出	1,312,000	1,311,083	917	
	車輛運搬具取得支出	1,302,760	1,301,843	917	
	その他の固定資産取得支出	9,240	9,240	0	
施設整備等支出計(5)		1,312,000	1,311,083	917	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△597,000	△596,483	△517	
その他の活動による収支	その他の活動による収入	3,933,000	3,933,240	△240	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	3,933,000	3,933,240	△240	
その他の活動収入計(7)		3,933,000	3,933,240	△240	
その他の活動による支払	積立資産支出	32,000	1,504	30,496	
	福祉基金積立資産支出	2,000	1,504	496	
	退職積立資産支出	30,000		30,000	
	拠点区分間繰入金支出	863,000	860,415	2,585	

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動支出計(8)	895,000	861,919	33,081	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,038,000	3,071,321	△33,321	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△602,000	266,962	△868,962	

前期末支払資金残高(12)	15,095,669	15,095,669	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	14,493,669	15,362,631	△868,962

注1 愛荘町地域支え愛ポイント受託事務職員、はつらつドーム管理運営臨時職員、子育てつどいの広場指導員の入件費の残額分

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	4,691,500	4,721,500	△30,000
	一般会費収益	3,780,500	3,822,500	△42,000
	特別会費収益	563,000	560,000	3,000
	贊助会費収益	348,000	339,000	9,000
	寄附金収益	151,008	170,336	△19,328
	寄附金収益	143,161	160,412	△17,251
	経常経費寄附金収益	7,847	9,924	△2,077
	経常経費補助金収益	7,055,129	5,761,393	1,293,736
	市区町村補助金収益	754,750	694,500	60,250
	町補助金収益	754,750	694,500	60,250
	都道府県社協補助金収益	514,020	1,491,000	△976,980
	地域福祉権利擁護事業補助金収益	514,020	1,280,000	△765,980
	その他事業補助金収益		211,000	△211,000
	共同募金配分金収益	5,786,359	3,575,893	2,210,466
	一般募金配分金収益	4,455,306	2,580,000	1,875,306
	歳末たすけあい配分金収益	1,331,053	995,893	335,160
	受託金収益	9,898,374	8,586,941	1,311,433
	都道府県受託金収益	1,556,000	1,556,000	0
	生活困窮者自立促進事業受託金収益	1,556,000	1,556,000	0
	市区町村受託金収益	5,792,074	4,807,541	984,533
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収益	3,145,707	3,267,000	△121,293
	その他事業受託金収益	2,646,367	1,540,541	1,105,826
	都道府県社協受託金収益	2,550,300	2,223,400	326,900
	生活福祉資金貸付金事業受託金収益	2,550,300	2,223,400	326,900
サービス活動増減の部	事業収益	273,650	302,050	△28,400
	参加費収益	7,400	11,550	△4,150
	講座等参加費収益	7,400	11,550	△4,150
	利用料収益	198,250	219,500	△21,250
	配食サービス利用料収益	70,000	66,000	4,000
	地域福祉権利擁護事業利用料収益	128,250	153,500	△25,250
	賃貸料収益	68,000	71,000	△3,000
	その他利用料収益	68,000	71,000	△3,000
	その他の収益	243,680		243,680
	その他の収益	243,680		243,680
	退職手当積立基金預け金差益	243,680		243,680
サービス活動収益計(1)		22,313,341	19,542,220	2,771,121
費用	人件費	10,111,032	9,098,166	1,012,866
	役員報酬	797,000	556,000	241,000
	職員給料	4,122,767	4,542,485	△419,718
	非常勤職員給与	4,620,450	3,845,927	774,523
	退職給付費用	243,680	0	243,680
	法定福利費	327,135	153,754	173,381
	事業費	2,187,849	1,875,198	312,651
	給食費	114,087	78,702	35,385
	教養娯楽費	23,794	26,601	△2,807
	消耗器具備品費	670,443	647,611	22,832
	保険料	192,620	144,960	47,660
	車輌燃料費	32,380	34,200	△1,820
	諸謝金	335,764	274,972	60,792
	修繕費	84,305	18,954	65,351
	通信運搬費	410,430	385,142	25,288
	会議費	56,637	58,904	△2,267
	広報費	27,000	27,000	0
	手数料	203,379	176,552	26,827
	損害保険料	35,610		35,610
	雑費	1,400	1,600	△200

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部 費用	事務費	2,167,992	2,157,742	10,250
	福利厚生費	25,440	74,713	△49,273
	職員被服費	31,324		31,324
	旅費交通費	172,850	199,126	△26,276
	研修研究費	21,444	34,122	△12,678
	事務消耗品費	142,307	188,214	△45,907
	印刷製本費	32,206	64,811	△32,605
	修繕費		167,400	△167,400
	通信運搬費	128,403	83,861	44,542
	会議費	20,001	32,067	△12,066
	広報費	128,524	76,736	51,788
	業務委託費	82,376		82,376
	清掃委託費	82,376		82,376
	手数料	502,185	569,688	△67,503
	保険料	52,000		52,000
	賃借料	293,652	237,204	56,448
	租税公課	172,800	77,500	95,300
	渉外費	21,960	18,000	3,960
	諸会費	334,500	329,500	5,000
	雑費	6,020	4,800	1,220
	雑費	6,020	4,800	1,220
	共同募金配分金事業費	1,948,864	2,105,306	△156,442
	返還金費用	1,948,864	2,105,306	△156,442
	助成金費用	4,256,957	3,692,648	564,309
	助成金費用	4,256,957	3,692,648	564,309
	サロン助成金費用	1,459,500	1,492,000	△32,500
	その他助成金費用	2,797,457	2,200,648	596,809
	基金組入額	1,504	5,000,000	△4,998,496
	基金組入額	1,504	5,000,000	△4,998,496
	減価償却費	922,592	484,370	438,222
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△128,250	128,250
サービス活動増減の部 収益	サービス活動費用計(2)	21,596,790	24,285,180	△2,688,390
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	716,551	△4,742,960	5,459,511
サービス活動外増減の部 費用	受取利息配当金収益	20,471	21,208	△737
	その他のサービス活動外収益	64,246	115,520	△51,274
	受入研修費収益		56,000	△56,000
	雑収益	64,246	59,520	4,726
	雑収益	64,246	59,520	4,726
	サービス活動外収益計(4)	84,717	136,728	△52,011
サービス活動外増減の部 収益	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	84,717	136,728	△52,011
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	801,268	△4,606,232	5,407,500
	施設整備等補助金収益	714,600		714,600
特別増減の部 収益	施設整備等補助金収益	714,600		714,600
	固定資産受贈額	157,200		157,200
	器具及び備品受贈額	157,200		157,200
	特別収益計(8)	871,800		871,800
特別増減の部 費用	固定資産売却損・処分損	2	5	△3
	車輌運搬具売却損・処分損	2		2
	器具及び備品除却・廃棄費用		5	△5
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△262,237		△262,237
	国庫補助金等特別積立金積立額	714,600		714,600

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用 の部	拠点区分間繰入金費用	860,415	860,415	0
	特別費用計(9)	1,312,780	860,420	452,360
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△440,980	△860,420	419,440
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	360,288	△5,466,652	5,826,940
	前期繰越活動増減差額(12)	16,597,288	22,066,460	△5,469,172
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,957,576	16,599,808	357,768
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	0	2,520	△2,520
福祉基金積立金積立額		0	2,520	△2,520
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		16,957,576	16,597,288	360,288

法人運営拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流动資産	25,444,780	24,691,134	753,646	流動負債	10,082,149	9,595,465	486,684
現金預金	17,153,420	20,481,760	△3,328,340	事業未払金	1,509,094	1,827,083	△317,989
事業未収金	329,966	333,512	△3,546	その他未払金	4,471,028	959,459	3,511,569
未収金	4,372,102	0	4,372,102	未返還金	1,948,864	2,105,306	△156,442
未収補助金	754,750	694,500	60,250	預り金	20,042	7,503	12,539
前払金	1,657,900	1,792,300	△134,400	職員預り金	2,133,121	151,351	1,981,770
前払費用	762,194	1,003,202	△241,008	拠点区分間借入金	0	4,544,763	△4,544,763
拠点区分間貸付金	414,448	385,860	28,588				
固定資産	140,478,702	139,265,149	1,213,553	固定負債	50,224,265	49,557,905	666,360
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	50,224,265	49,557,905	666,360
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	60,306,414	59,153,370	1,153,044
その他の固定資産	138,478,702	137,265,149	1,213,553	純資産の部			
構築物	1	1	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
機械及び装置	1	1	0	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
車両運搬具	1,057,751	5	1,057,746	基金	37,836,815	37,835,311	1,504
器具及び備品	1,140,629	1,661,926	△521,297	善意銀行福祉基金	37,836,815	37,835,311	1,504
退職手当積立基金預け金	44,032,030	44,698,496	△39,698,496	国庫補助金等特別積立金	612,677	160,314	452,363
福祉基金積立資産	37,836,815	77,535,311	△39,698,496	その他の積立金	48,210,000	48,210,000	0
運用財産積立資産	510,000	510,000	0	修繕積立金	2,000,000	2,000,000	0
退職積立資産	5,525,875	5,525,875	0	備品等購入積立金	6,000,000	6,000,000	0
リサイクル料金預託金	9,240	0	9,240	運用財産積立金	510,000	510,000	0
地域福祉活動推進積立資産	39,700,000	2,000,000	39,700,000	地域福祉活動推進積立金	39,700,000	39,700,000	0
修繕積立資産	6,000,000	6,000,000	0	次期繰越活動増減差額	16,957,576	16,597,288	360,288
備品等購入積立資産			0	(うち当期活動増減差額)	360,288	△5,466,652	5,826,940
資産の部合計	165,923,482	163,956,283	1,967,199	純資産の部合計	105,617,068	104,802,913	814,155
				負債及び純資産の部合計	165,923,482	163,956,283	1,967,199

計算書類に対する注記（法人運営拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

この拠点において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

(1) 法人運営拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 法人運営拠点区分資金収支明細書（別紙3(10)）

ア 法人運営事業サービス区分

イ 共同募金配分事業サービス区分

ウ 善意銀行事業サービス区分

エ 子育てつどいの広場事業サービス区分

(3) 法人運営拠点区分事業活動明細書（別紙3(11)）

ア 法人運営事業サービス区分

イ 共同募金配分事業サービス区分

ウ 善意銀行事業サービス区分

エ 子育てつどいの広場事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	180,191	180,190	1
機械及び装置	174,825	174,824	1
車両運搬具	3,765,703	2,707,952	1,057,751
器具及び備品	12,979,488	11,838,859	1,140,629
ソフトウェア	1,785,000	1,785,000	0
合計	18,885,207	16,686,825	2,198,382

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	329,966	0	329,966
未収金	4,372,102	0	4,372,102
未収補助金	754,750	0	754,750
合計	5,456,818	0	5,456,818

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成29年 4月 1日

(至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛生町社会福祉協議会
拠点区分 法人運営

資産の種類及び名称	期首帳簿額(A)	当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	期末帳簿額(D) (E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)		期末取扱原価(G=E+F)	摘要		
					うち国庫補助金等の額					
					うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額				
その他の固定資産（有形固定資産）										
機械及び装置	1,000	0	0	0	0	0	0	うち国庫補助金等の額		
車両及び運搬具	5,000	1,301,843	714,600	244,095	133,987	2	0	うち国庫補助金等の額		
器具及び備品	1,661,926	160,313	157,200	0	678,497	128,250	0	うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,661,933	160,314	1,459,043	714,600	922,592	262,237	2	うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（無形固定資産）										
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産計	1,661,933	160,314	1,459,043	714,600	922,592	262,237	2	うち国庫補助金等の額		
基本財産及びその他の固定資産計	1,661,933	160,314	1,459,043	714,600	922,592	262,237	2	うち国庫補助金等の額		
将来入金予定の償還補助金の額			0	0	0	0	0	うち国庫補助金等の額		
差 引	1,661,933	160,314	1,459,043	714,600	922,592	262,237	2	うち国庫補助金等の額		
								うち国庫補助金等の額		

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することができる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 法人運営拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	49,557,905	4,687,640 (0)	4,021,280 (0)	0 (0)	50,224,265	
		()		()	0	
計	49,557,905	4,687,640 (0)	4,021,280 (0)	0 (0)	50,224,265	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、
退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は
当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月 31日
法人運営拠点区分 資金収支明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	普惠銀行事業	子育てつどいの広場事業			
会費収入	4,691,500				4,691,500		4,691,500
一般会費収入	3,780,500				3,780,500		3,780,500
特別会費収入	563,000				563,000		563,000
寄附金収入	348,000				348,000		348,000
7,847			143,161		151,008		151,008
7,847			143,161		143,161		143,161
7,847			7,847		7,847		7,847
7,847			7,055,129		7,055,129		7,055,129
1,268,770	5,786,359				754,750		754,750
754,750					754,750		754,750
754,750					514,020		514,020
514,020					514,020		514,020
514,020			5,786,359		5,786,359		5,786,359
5,786,359			4,455,306		4,455,306		4,455,306
4,455,306			1,331,053		1,331,053		1,331,053
1,331,053			3,145,707		9,898,374		9,898,374
6,752,667					1,556,000		1,556,000
1,556,000					1,556,000		1,556,000
1,556,000					5,792,074		5,792,074
2,646,367					3,145,707		3,145,707
2,646,367					3,145,707		3,145,707
2,646,367					2,646,367		2,646,367
2,550,300					2,550,300		2,550,300
2,550,300					2,550,300		2,550,300
128,250	138,000				273,650		273,650
128,250					7,400		7,400
128,250					7,400		7,400
128,250					198,250		198,250
128,250					70,000		70,000
128,250					128,250		128,250
68,000					68,000		68,000
68,000					68,000		68,000
68,000					20,471		20,471
1,114					307,926		307,926
19,357					307,926		307,926
296,926	11,000				64,246		64,246
296,926	11,000				243,680		243,680
53,246	11,000						
243,680							
事業活動収入計(1)	13,165,317	5,935,359	144,275	3,153,107	22,398,058		22,398,058

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金 配分事業	善意銀行事業	子育てつどいの 広場事業			
助成金支出	1,459,500	2,797,457			4,256,957		4,256,957
助成金支出	1,459,500	2,797,457			4,256,957		4,256,957
サロン助成金支出	1,459,500	2,797,457			1,459,500		1,459,500
その他助成金支出	26,000	2,797,457			2,797,457		2,797,457
その他の支出	26,000	26,000			26,000		26,000
雜支出	26,000	26,000			26,000		26,000
退職手当積立基金預け金差損	26,000	26,000			26,000		26,000
事業活動支出計(2)	15,516,536	5,935,359	932	3,153,107	24,605,934		24,605,934
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,351,219	0	143,343	0	△2,207,876		△2,207,876
施設整備等補助金収入	714,600				714,600		714,600
施設整備等補助金収入	714,600				714,600		714,600
施設整備等収入計(4)	714,600				714,600		714,600
固定資産取得支出	1,311,083				1,311,083		1,311,083
車輌運搬具取得支出	1,301,843				1,301,843		1,301,843
その他の固定資産取得支出	9,240				9,240		9,240
施設整備等支出計(5)	1,311,083				1,311,083		1,311,083
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△596,483				△596,483		△596,483
その他の活動による収入	3,933,240				3,933,240		3,933,240
退職手当積立基金預け金取崩収入	3,933,240				3,933,240		3,933,240
その他の活動収入計(7)	3,933,240				3,933,240		3,933,240
積立資産支出	400	1,104			1,504		1,504
福祉基金積立資産支出	400	1,104			1,504		1,504
拠点区分間繰入金支出	860,415				860,415		860,415
その他の活動支出計(8)	860,815	1,104			861,919		861,919
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,072,425	△1,104			3,071,321		3,071,321
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	124,723	0	142,239	0	266,962		266,962
前期未支払資金残高(11)	14,558,217	0	537,452	0	15,095,669		15,095,669
当期未支払資金残高(10)+(11)	14,682,940	0	679,691	0	15,362,631		15,362,631

法人運営拠点区分 事業活動明細書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業	子育てつどいの広場事業			
会費収益	4,691,500				4,691,500		4,691,500
一般会費収益	3,780,500				3,780,500		3,780,500
特別会費収益	563,000				563,000		563,000
賛助会費収益	348,000				348,000		348,000
寄附金収益	7,847				151,008		151,008
経常経費寄附金収益	7,847				143,161		143,161
都道府県社協補助金収益	1,268,770	5,786,359			7,847		7,847
市區町村補助金収益	754,750				7,055,129		7,055,129
経常経費補助金収益	754,750				754,750		754,750
都道府県社協補助金収益	514,020				514,020		514,020
地域福祉権利擁護事業補助金収益	514,020				514,020		514,020
共同募金配分金収益					5,786,359		5,786,359
一般募金配分金収益					4,455,306		4,455,306
歳末たすけあい配分金収益					1,331,053		1,331,053
受託金収益	6,752,667				3,145,707		9,898,374
都道府県受託金収益	1,556,000				9,898,374		9,898,374
生活困窮者自立促進事業受託金収益	1,556,000				1,556,000		1,556,000
市區町村受託金収益	2,646,367				3,145,707		5,792,074
愛荘町地域子育て拠点事業受託金収益					3,145,707		3,145,707
その他事業受託金収益	2,646,367				2,646,367		2,646,367
都道府県社協受託金収益	2,550,300				2,550,300		2,550,300
生活福祉資金貸付金事業受託金収益	2,550,300				2,550,300		2,550,300
事業収益	128,250	138,000			128,250		273,650
参加費収益					7,400		7,400
講座等参加費収益					7,400		7,400
利用料収益	128,250	70,000			128,250		128,250
配食サービス利用料収益		70,000			70,000		70,000
地域福祉権利擁護事業利用料収益	128,250				128,250		128,250
賃貸料収益			68,000		68,000		68,000
その他利用料収益			68,000		68,000		68,000
その他の収益	243,680				243,680		243,680
その他収益	243,680				243,680		243,680
退職手当積立基金預け金差益	243,680				243,680		243,680
サービス活動収益計(1)	13,092,714	5,924,359			143,161	3,153,107	22,313,341
人件費	7,431,325				2,679,707	10,111,032	22,313,341
役員報酬	797,000				797,000	797,000	797,000

勘定科目		法人運営事業		共同募金配分事業		善意銀行事業		子育てつどいの広場事業		合計		内部取引消去		拠点区分合計	
サービス活動増減の部	職員給料	4,122,767								4,122,767				4,122,767	
	非常勤職員給与	1,958,399								4,620,450				4,620,450	
	退職給付費用	243,680								243,680				243,680	
	法定福利費	309,479	1,039,038	500		17,656	441,752	2,187,849	114,087	327,135	2,187,849		327,135	2,187,849	
	事業費	706,559	1,114,087			23,794	280,391	5,720	192,620	23,794	114,087		23,794	114,087	
	食事費	187,296		202,756		280,391		32,380		670,443		670,443		670,443	
	教養器具備品費	76,300	110,600			87,500				192,620		192,620		192,620	
	消耗料	32,380								32,380		32,380		32,380	
	車輌燃料費	50,000	198,264							335,764		335,764		335,764	
	諸謝金		84,305							84,305		84,305		84,305	
	修繕費	121,594.	273,836			15,000		410,430		56,637		56,637		56,637	
	通信運搬費		54,290			2,347				27,000		27,000		27,000	
	会議費			203,379		27,000				203,379		203,379		203,379	
	報費	35,610	900			31,648				35,610		35,610		35,610	
	手数料		432							1,400		1,400		1,400	
	損害保険料									2,167,992		2,167,992		2,167,992	
	雜費	1,985,912	150,000							25,440		25,440		25,440	
	事務費	25,440								31,324		31,324		31,324	
	福利厚生費									172,850		172,850		172,850	
	職員被服費	172,850								21,444		21,444		21,444	
	旅費交通費	21,444								142,307		142,307		142,307	
	研修研究費	142,307								32,206		32,206		32,206	
	事務消耗品費	32,206								128,403		128,403		128,403	
	印刷製本費	128,403								20,001		20,001		20,001	
	通信運搬費	20,001								128,524		128,524		128,524	
	会議費									82,376		82,376		82,376	
	広報費	82,376								82,376		82,376		82,376	
	業務委託費									502,185		502,185		502,185	
	清掃委託費	82,376								52,000		52,000		52,000	
	手数料	485,553	15,876							293,652		293,652		293,652	
	保険料	52,000								172,800		172,800		172,800	
	賃借料	293,652								21,960		21,960		21,960	
	租税公課	167,200	5,600							334,500		334,500		334,500	
	諸会費									6,020		6,020		6,020	
	維持費									1,948,864		1,948,864		1,948,864	
	共同募金配分金事業費	1,459,500								1,948,864		1,948,864		1,948,864	
	返還金費用									2,797,457		2,797,457		2,797,457	
	助成金費用	1,459,500								2,797,457		2,797,457		2,797,457	

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	共同募金配分事業	善意銀行事業			
サロン助成金費用	1,459,500	2,797,457		1,459,500		1,459,500
その他助成金費用	400	1,104		2,797,457		2,797,457
基金組入額	400	1,104		1,504		1,504
基金組入額 減価償却費	922,592			922,592		922,592
サービス活動費用計(2)	12,506,288	5,935,359	2,036	3,153,107	21,596,790	21,596,790
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	586,426	△ 11,000	141,125	0	716,551	716,551
受取利息配当金収益	19,357		1,114		20,471	20,471
その他のサービス活動外収益	53,246	11,000			64,246	64,246
雑収益	53,246	11,000			64,246	64,246
サービス活動外収益計(4)	72,603	11,000	1,114	84,717		84,717
サービス活動外費用 増減の部						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	72,603	11,000	1,114		84,717	84,717
経常増減差額(7)=(3)+(6)	659,029	0	142,239	0	801,268	801,268

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会拠点区分 法人運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
修繕積立金	2,000,000	0	0	2,000,000	
備品等購入積立金	6,000,000	0	0	6,000,000	
運用財産積立金	510,000	0	0	510,000	
地域福祉活動推進積立金	39,700,000	0	0	39,700,000	
計	48,210,000	0	0	48,210,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	77,535,311	1,504	39,700,000	37,836,815	・経理規程の改正に伴い、地域福祉活動推進積立金への科目変更による減少 ・善意銀行福祉基金で計上しているため
運用財産積立資産	510,000	0	0	510,000	
退職積立資産	5,525,875	0	0	5,525,875	退職給付引当金で計上しているため
地域福祉活動推進積立資産	0	39,700,000	0	39,700,000	・経理規程の改正に伴い、福祉基金積立資産より科目変更による増加
修繕費積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000	
備品等購入積立資産	6,000,000	0	0	6,000,000	
計	91,571,186	39,701,504	39,700,000	91,572,690	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

福祉センター指定管理拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
受 入	受託金収入	74,885,000	73,686,923	1,198,077	
	市区町村受託金収入	74,885,000	73,686,923	1,198,077	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	74,885,000	73,686,923	1,198,077	
	事業収入	77,000	42,000	35,000	
	参加費収入	40,000	4,000	36,000	
	講座等参加費収入	40,000	4,000	36,000	
	貸資料収入	37,000	38,000	△1,000	
	福祉機器利用料収入	37,000	38,000	△1,000	
	受取利息配当金収入	1,000	159	841	
	事業活動収入計(1)	74,963,000	73,729,082	1,233,918	
事業活動による 収支	人件費支出	49,170,000	48,659,426	510,574	
	職員給料支出	30,141,000	29,808,141	332,859	
	職員賞与支出	8,150,000	8,149,784	216	
	非常勤職員給与支出	3,675,000	3,624,569	50,431	
	法定福利費支出	7,204,000	7,076,932	127,068	
	事業費支出	5,889,000	4,327,077	1,561,923	
	給食費支出	30,000	6,766	23,234	
	保健衛生費支出	9,000		9,000	
	燃料費支出	2,973,380	2,007,572	965,808	注 1
	消耗器具備品費支出	324,000	189,887	134,113	
	保険料支出	211,620	211,620	0	
	賃借料支出	44,000		44,000	
	車輌費支出	161,816	161,816	0	
	車輌燃料費支出	221,044	173,027	48,017	
	諸謝金支出	496,740	267,932	228,808	
	修繕費支出	36,000		36,000	
	通信運搬費支出	84,000	72,858	11,142	
	会議費支出	54,000	35,483	18,517	
	広報費支出	315,000	308,331	6,669	
	業務委託費支出	268,260	268,260	0	
	手数料支出	130,000	95,490	34,510	
	損害保険料支出	270,140	270,140	0	
	租税公課支出	18,000	17,600	400	
	雜支出	242,000	240,295	1,705	
	事務費支出	21,800,000	18,905,154	2,894,846	
	福利厚生費支出	350,000	307,808	42,192	
	旅費交通費支出	15,000	4,860	10,140	
	研修研究費支出	20,000	3,000	17,000	
	事務消耗品費支出	367,000	346,379	20,621	
	水道光熱費支出	6,740,000	4,907,248	1,832,752	注 2
	修繕費支出	3,181,000	3,180,553	447	
	通信運搬費支出	624,000	436,128	187,872	
	会議費支出	16,000	8,640	7,360	
	業務委託費支出	4,551,000	4,390,356	160,644	
	検査委託費支出	2,347,000	2,262,384	84,616	
	清掃委託費支出	1,303,000	1,256,112	46,888	
	保守委託費支出	901,000	871,860	29,140	
	手数料支出	127,962	127,962	0	
	賃借料支出	1,518,000	1,291,909	226,091	注 3
	租税公課支出	3,218,000	3,211,800	6,200	
	保守料支出	919,038	571,614	347,424	注 4
	雜支出	153,000	116,897	36,103	
	雜支出	153,000	116,897	36,103	
	分担金支出	14,000	14,000	0	
	分担金支出	14,000	14,000	0	
	助成金支出	355,000	355,000	0	

福祉センター指定管理拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	助成金支出	355,000	355,000	0	
	その他助成金支出	355,000	355,000	0	
	事業活動支出計(2)	77,228,000	72,260,657	4,967,343	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,265,000	1,468,425	△3,733,425	
施設整備等による収支					
	施設整備等収入計(4)				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金収入	4,595,000	860,415	3,734,585	注5
	その他の活動収入計(7)	4,595,000	860,415	3,734,585	
その他の活動による支出	その他の活動による支出	2,330,000	2,328,840	1,160	
	退職共済預け金支出	2,330,000	2,328,840	1,160	
	その他の活動支出計(8)	2,330,000	2,328,840	1,160	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,265,000	△1,468,425	3,733,425	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

注1 福祉センターの経費按分(69%・77%)について固有の勘定科目を使用したため

注2 同上

注3 同上

注4 同上

注5 同上

福祉センター指定管理拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	73,686,923	69,551,312	4,135,611
	市区町村受託金収益	73,686,923	69,551,312	4,135,611
	福祉センター指定管理事業受託金収益	73,686,923	69,551,312	4,135,611
	事業収益	42,000	74,900	△32,900
	参加費収益	4,000	36,000	△32,000
	講座等参加費収益	4,000	36,000	△32,000
	賃貸料収益	38,000	38,900	△900
	福祉機器利用料収益	38,000	38,900	△900
	サービス活動収益計(1)	73,728,923	69,626,212	4,102,711
	人件費	50,807,266	49,149,454	1,657,812
サービス活動増減の部 費用	職員給料	29,808,141	26,190,231	3,617,910
	職員賞与	5,708,177	7,547,562	△1,839,385
	賞与引当金繰入	2,634,000	2,815,000	△181,000
	非常勤職員給与	3,624,569	3,647,093	△22,524
	退職給付費用	2,328,840	2,153,615	175,225
	法定福利費	6,703,539	6,795,953	△92,414
	事業費	4,327,077	6,121,889	△1,794,812
	給食費	6,766	12,429	△5,663
	保健衛生費		8,640	△8,640
	被服費		66,640	△66,640
	燃料費	2,007,572	2,734,560	△726,988
	消耗器具備品費	189,887	251,642	△61,755
	保険料	211,620	222,700	△11,080
	賃借料		64,680	△64,680
	車輌費	161,816	151,588	10,228
	車輌燃料費	173,027	164,883	8,144
	諸謝金	267,932	875,453	△607,521
	印刷製本費		167,000	△167,000
	修繕費		5,508	△5,508
	通信運搬費	72,858	66,412	6,446
	会議費	35,483	26,775	8,708
	広報費	308,331	311,208	△2,877
	業務委託費	268,260	405,600	△137,340
	手数料	95,490	42,260	53,230
	損害保険料	270,140	229,570	40,570
	租税公課	17,600	26,300	△8,700
	雜費	240,295	288,041	△47,746
	事務費	18,905,154	21,107,814	△2,202,660
	福利厚生費	307,808	301,340	6,468
	旅費交通費			4,860
	研修研究費			3,000
	事務消耗品費	346,379	395,685	△49,306
	水道光熱費	4,907,248	7,206,416	△2,299,168
	修繕費	3,180,553	1,825,216	1,355,337
	通信運搬費	436,128	532,008	△95,880
	会議費	8,640	10,368	△1,728
	業務委託費	4,390,356	4,629,180	△238,824
	検査委託費	2,262,384	2,396,844	△134,460
	清掃委託費	1,256,112	1,274,076	△17,964
	保守委託費	871,860	958,260	△86,400
	手数料	127,962	126,172	1,790
	賃借料	1,291,909	1,499,088	△207,179
	租税公課	3,211,800	3,411,300	△199,500
	保守料	571,614	882,373	△310,759
	雜費	116,897	288,668	△171,771
	雜費	116,897	288,668	△171,771

福祉センター指定管理拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	分担金費用		14,000	14,000	0
	分担金費用		14,000	14,000	0
	助成金費用		355,000	310,000	45,000
	助成金費用		355,000	310,000	45,000
	その他助成金費用		355,000	310,000	45,000
	サービス活動費用計(2)		74,408,497	76,703,157	△2,294,660
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△679,574	△7,076,945	6,397,371
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益		159	290	△131
	サービス活動外収益計(4)		159	290	△131
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		159	290	△131
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△679,415	△7,076,655	6,397,240
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益		860,415	4,261,655	△3,401,240
	特別収益計(8)		860,415	4,261,655	△3,401,240
	特別費用計(9)			0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	860,415	4,261,655	△3,401,240
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			181,000	△2,815,000	2,996,000
前期繰越活動増減差額(12)			△2,815,000	0	△2,815,000
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△2,634,000	△2,815,000	181,000
基本金取崩額(14)					
基金取崩額計(15)					
その他の積立金取崩額(16)					
その他の積立金積立額(17)					
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△2,634,000	△2,815,000	181,000

福祉センター指定管理拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,330,275	9,959,052	△2,628,777	流動負債	9,964,275	12,774,052	△2,809,777
現金預金	3,869,174	4,005,416	△136,242	事業未払金	6,976,001	9,760,114	△2,784,113
事業未収金	20,817	7,633	13,184	預り金	1,939	3,063	△1,124
前払費用	60,000		60,000	職員預り金	331,935	192,480	139,455
拠点区分間貸付金	3,380,284	5,946,003	△2,565,719	前受収益	20,400		20,400
				拠点区分間借入金	0	3,395	△3,395
				賞与引当金	2,634,000	2,815,000	△181,000
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	9,964,275	12,774,052	△2,809,777
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	△2,634,000	△2,815,000	181,000
				(うち当期活動増減差額)	181,000	△2,815,000	2,996,000
				純資産の部合計	△2,634,000	△2,815,000	181,000
資産の部合計	7,330,275	9,959,052	△2,628,777	負債及び純資産の部合計	7,330,275	9,959,052	△2,628,777

計算書類に対する注記（福祉センター指定管理拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
翌会計期間に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計期間に対応する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉センター指定管理拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 福祉センター指定管理拠点区分資金収支明細書（別紙3(10)）
 - ア 愛の郷指定管理事業サービス区分
 - イ いきいきセンター指定管理事業サービス区分
- (3) 福祉センター指定管理拠点区分事業活動明細書（別紙3(11)）
 - ア 愛の郷指定管理事業サービス区分
 - イ いきいきセンター指定管理事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,817	0	20,817
合計	20,817	0	20,817

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会
 拠点区分 福祉センター指定管理拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,815,000	2,634,000 (0)	2,815,000 (0)	0 (0)	2,634,000	平成30年6月支給予定賞与にかかる当該期間分
		(0)		(0)	0	
計	2,815,000	2,634,000 (0)	2,815,000 (0)	0 (0)	2,634,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

福祉センター指定管理拠点区分 資金収支明細書
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日
 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛の郷指定 管理事業	いきいきセンター 指定管理事業			
受託金收入	55,720,542	17,966,381	73,686,923		73,686,923
市區町村受託金收入	55,720,542	17,966,381	73,686,923		73,686,923
福祉センター指定管理事業受託金收入	55,720,542	17,966,381	73,686,923		73,686,923
事業收入	42,000		42,000		42,000
参加費收入	4,000		4,000		4,000
講座等参加費收入	4,000		4,000		4,000
賃料收入	38,000		38,000		38,000
福利機器利用料收入	38,000		38,000		38,000
受取利息配当金收入	159		159		159
事業活動収入計(1)	55,762,701	17,966,381	73,729,082		73,729,082
人件費支出	38,969,738	9,689,688	48,659,426		48,659,426
職員給料支出	25,051,538	4,756,603	29,808,141		29,808,141
職員賞与支出	8,099,784	50,000	8,149,784		8,149,784
非常勤職員給与支出	81,725		3,542,844		3,624,569
法定福利費支出	5,736,691		1,340,241		7,076,932
事業費支出	4,261,357		65,720		4,327,077
給食費支出	6,766		6,766		6,766
燃料費支出	2,007,572		2,007,572		2,007,572
消耗器具備品費支出	189,887		189,887		189,887
保険料支出	145,900		65,720		211,620
車輌燃料費支出	161,816		161,816		161,816
諸謝金支出	173,027		173,027		173,027
通信運搬費支出	267,932		267,932		267,932
会議費支出	72,858		72,858		72,858
広報費支出	35,483		35,483		35,483
業務委託費支出	308,331		308,331		308,331
手数料支出	268,260		268,260		268,260
損害保険料支出	95,490		95,490		95,490
租税公課支出	270,140		270,140		270,140
雜費支出	17,600		17,600		17,600
福利厚生費支出	240,295		240,295		240,295
旅費交通費支出	10,673,766	8,231,388	18,905,154	18,905,154	18,905,154
	242,708	65,100	307,808	307,808	307,808
			4,860		4,860
事業活動による収支					

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛の郷指定 管理事業	いきいきセンター 指定管理事業			
研修研究費支出	3,000		3,000		3,000
事務消耗品費支出	237,727	108,652	346,379		346,379
水道光熱費支出	2,329,016	2,578,232	4,907,248		4,907,248
通信費運搬費支出	1,430,809	1,749,744	3,180,553		3,180,553
会議業務委託費支出	250,786	185,342	436,128		436,128
検査委託料支出	8,640		8,640		8,640
保守委託料支出	2,452,232	1,938,124	4,390,356		4,390,356
手数料支出	1,346,760	915,624	2,262,384		2,262,384
清掃委託料支出	691,832	564,280	1,256,112		1,256,112
租税公課料支出	413,640	458,220	871,860		871,860
保守料支出	115,326	12,636	127,962		127,962
賃借料支出	624,556	667,353	1,291,909		1,291,909
分担金支出	2,437,100	774,700	3,211,800		3,211,800
助成金支出	472,558	99,056	571,614		571,614
助成金支出	64,448	52,449	116,897		116,897
助成金支出	64,448	52,449	116,897		116,897
助成金支出	14,000	14,000	14,000		14,000
助成金支出	355,000	355,000	355,000		355,000
助成金支出	355,000	355,000	355,000		355,000
助成金支出	355,000	355,000	355,000		355,000
その他助成金支出					
事業活動支出計(2)	54,273,861	17,986,796	72,260,657		72,260,657
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,488,840	△ 20,415	1,468,425		1,468,425
施設収入	施設整備等収入計(4)				
施設支出	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資本金収支差額(6)=(4)-(5)					
拠点区分間繰入金収入	840,000	20,415	860,415		860,415
その他の活動収入計(7)	840,000	20,415	860,415		860,415

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		愛の郷指定 管理事業	いきいきセンター 指定管理事業			
支 出	【その他】活動による支出 退職共済預け金支出	2,328,840 2,328,840		2,328,840 2,328,840		2,328,840 2,328,840
支 出	【その他】活動による収入 退職共済預け金受取					
支 出	【その他】活動による支払 退職共済預け金支払					
支 出	【その他】活動による受取 退職共済預け金受取					
当期	資金収支差額合計(10) = (3) + (6) + (9)	0	0	0	0	0
当期	資金収支差額合計(10) = (3) + (6) + (9)	0	0	0	0	0
当期	期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0
当期	期末支払資金残高(10) + (11)	0	0	0	0	0

福祉センター指定管理拠点区分 事業活動明細書
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日
 社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		愛の郷指定管理事業	いきいきセンター指定管理事業			
受託金収益	55,720,542	17,966,381	73,686,923	73,686,923		73,686,923
市區町村受託金収益	55,720,542	17,966,381	73,686,923			73,686,923
福祉センター指定管理事業受託金収益	55,720,542	17,966,381	73,686,923			73,686,923
事業収益	42,000		42,000	42,000		42,000
参加費収益	4,000		4,000	4,000		4,000
講座等参加費収益	4,000		4,000	4,000		4,000
賃料収益	38,000		38,000	38,000		38,000
福祉機器利用料収益	38,000		38,000	38,000		38,000
サービス活動収益計(1)	55,762,542	17,966,381	73,728,923	73,728,923		73,728,923
人件費	41,117,578	9,689,688	50,807,266	50,807,266		50,807,266
職員給料	25,051,538	4,756,603	29,808,141	29,808,141		29,808,141
職員賞与	5,658,177	50,000	5,708,177	5,708,177		5,708,177
賃与引当金繰入	2,634,000		2,634,000	2,634,000		2,634,000
非常勤職員給与	81,725	3,542,844	3,624,569	3,624,569		3,624,569
退職給付費用	2,328,840		2,328,840	2,328,840		2,328,840
法定福利費	5,363,298	1,340,241	6,703,539	6,703,539		6,703,539
4,261,357	65,720		4,327,077	4,327,077		4,327,077
6,766			6,766	6,766		6,766
2,007,572			2,007,572	2,007,572		2,007,572
189,887			189,887	189,887		189,887
145,900			211,620	211,620		211,620
161,816			161,816	161,816		161,816
173,027			173,027	173,027		173,027
267,932			267,932	267,932		267,932
72,858			72,858	72,858		72,858
35,483			35,483	35,483		35,483
308,331			308,331	308,331		308,331
268,260			268,260	268,260		268,260
95,490			95,490	95,490		95,490
270,140			270,140	270,140		270,140
17,600			17,600	17,600		17,600
240,295			240,295	240,295		240,295
10,673,766	8,231,388		18,905,154	18,905,154		18,905,154
	242,708	65,100		307,808	307,808	

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	愛の郷指定管理業	いきいきセンター指定管理事業			
旅費交通費	4,860		4,860		4,860
研修研究費	3,000		3,000		3,000
事務消耗品費	237,727	108,652	346,379		346,379
水道光熱費	2,329,016	2,578,232	4,907,248		4,907,248
修繕費	1,430,809	1,749,744	3,180,553		3,180,553
通信運搬費	250,786	185,342	436,128		436,128
会議費	8,640		8,640		8,640
業務委託費	2,452,232	1,938,124	4,390,356		4,390,356
検査委託費	1,346,760	915,624	2,262,384		2,262,384
清掃委託費	691,832	564,280	1,256,112		1,256,112
保守委託費	413,640	458,220	871,860		871,860
手数料	115,326	12,636	127,962		127,962
賃借料	624,556	667,353	1,291,909		1,291,909
租税公課	2,437,100	774,700	3,211,800		3,211,800
保守料	472,558	99,056	571,614		571,614
雜費	64,448	52,449	116,897		116,897
分担金費用	64,448	52,449	116,897		116,897
分担金費用	14,000	14,000	14,000		14,000
助成金費用	355,000	355,000	355,000		355,000
助成金費用	355,000	355,000	355,000		355,000
その他助成金費用	355,000		355,000		355,000
サービス活動費用計(2)	56,421,701	17,986,796	74,408,497		74,408,497
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 659,159	△ 20,415	△ 679,574		△ 679,574
受取利息配当金収益	159		159		159
サービス活動外収益計(4)	159		159		159
サービス活動外増減の部					
サービス活動外費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	159		159		159
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 659,000	△ 20,415	△ 679,415		△ 679,415

高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入		26,000	△26,000	
	寄附金収入		26,000	△26,000	
	介護保険事業収入	71,134,000	70,916,400	217,600	
	居宅介護料収入 (介護報酬収入)	41,006,000	41,743,380	△737,380	注1
	介護報酬収入	36,756,000	37,410,906	△654,906	
	利用者負担金収入	36,756,000	37,410,906	△654,906	
	(利用者負担金収入)	4,250,000	4,332,474	△82,474	
	介護負担金収入(一般)	4,250,000	4,332,474	△82,474	
	居宅介護支援介護料収入	8,447,000	8,775,590	△328,590	注2
	居宅介護支援介護料収入	8,447,000	8,775,590	△328,590	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	16,187,000	15,234,570	952,430	注3
	事業費収入	14,552,000	13,546,061	1,005,939	
	事業負担金収入(公費)	27,000	121,578	△94,578	
	事業負担金収入(一般)	1,608,000	1,566,931	41,069	
	利用者等利用料収入	5,233,000	4,929,820	303,180	
	食費収入(一般)	5,233,000	4,929,820	303,180	
	その他の事業収入	261,000	233,040	27,960	
	受託事業収入	259,000	232,500	26,500	
	その他の事業収入	2,000	540	1,460	
	障害福祉サービス等事業収入	7,408,000	7,420,130	△12,130	
	自立支援給付費収入	7,144,000	7,158,876	△14,876	
	介護給付費収入	7,144,000	7,158,876	△14,876	
	利用者負担金収入	36,000	40,514	△4,514	
	その他の事業収入	228,000	220,740	7,260	
	受託事業収入	228,000	220,740	7,260	
	受取利息配当金収入	14,000	13,928	72	
	その他の収入	219,000	253,800	△34,800	
	受入研修費収入	34,000	32,500	1,500	
	利用者等外給食費収入	183,000	191,300	△8,300	
	雑収入	2,000	30,000	△28,000	
	雑収入	2,000	30,000	△28,000	
	事業活動収入計(1)	78,775,000	78,630,258	144,742	
支出	人件費支出	67,671,000	64,955,926	2,715,074	
	職員給料支出	26,686,000	26,041,679	644,321	注4
	職員賞与支出	7,603,000	7,288,686	314,314	
	非常勤職員給与支出	26,263,000	24,943,765	1,319,235	注5
	法定福利費支出	7,119,000	6,681,796	437,204	注6
	事業費支出	14,422,000	13,394,888	1,027,112	
	給食費支出	2,241,000	2,084,598	156,402	
	介護用品費支出	120,000	48,544	71,456	
	保健衛生費支出	240,000	225,273	14,727	
	燃料費支出	900,000	1,714,988	△814,988	注7
	消耗器具備品費支出	377,000	274,959	102,041	
	保険料支出	436,786	432,250	4,536	
	車輌費支出	852,000	249,923	602,077	注8
	車輌燃料費支出	1,380,000	1,193,921	186,079	
	諸謝金支出	60,000	6,240	53,760	
	修繕費支出	1,132,000	1,020,608	111,392	
	通信運搬費支出	19,000	14,560	4,440	
	会議費支出	10,000	1,602	8,398	
	業務委託費支出	4,895,000	4,639,248	255,752	
	手数料支出	187,000	132,347	54,653	
	損害保険料支出	1,040,214	986,600	53,614	
	租税公課支出	282,000	194,400	87,600	
	雜支出	250,000	174,827	75,173	
	事務費支出	4,001,000	5,870,087	△1,869,087	

高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	福利厚生費支出	549,603	405,089	144,514	
	職員被服費支出	202,000	106,120	95,880	
	旅費交通費支出	50,560	42,100	8,460	
	研修研究費支出	95,000	2,820	92,180	
	事務消耗品費支出	276,440	251,821	24,619	
	印刷製本費支出	105,000	96,120	8,880	
	水道光熱費支出		1,816,490	△1,816,490	注9
	修繕費支出	59,400	59,400	0	
	通信運搬費支出	295,000	436,878	△141,878	
	手数料支出	871,997	867,158	4,839	
	賃借料支出	952,000	1,155,107	△203,107	注10
	租税公課支出	23,000	11,000	12,000	
	保守料支出	393,000	591,584	△198,584	注11
	諸会費支出	16,000	13,000	3,000	
	雑支出	112,000	15,400	96,600	
	雑支出	112,000	15,400	96,600	
	その他の支出	183,000	177,420	5,580	
	利用者等外給食費支出	183,000	177,420	5,580	
事業活動支出計(2)		86,277,000	84,398,321	1,878,679	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△7,502,000	△5,768,063	△1,733,937	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	1,138,000	861,830	276,170
		車両運搬具取得支出	1,130,000	854,400	275,600
		その他の固定資産取得支出	8,000	7,430	570
	施設整備等支出計(5)		1,138,000	861,830	276,170
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,138,000	△861,830	△276,170
	収入	積立資産取崩収入	12,000,000	11,000,000	1,000,000
		介護保険事業運営積立資産取崩収入	12,000,000	11,000,000	1,000,000
		その他の活動収入計(7)	12,000,000	11,000,000	1,000,000
その他の活動による収支	支出	積立資産支出	7,000,000	4,000,000	3,000,000
		介護保険事業運営積立資産支出	7,000,000	4,000,000	3,000,000
		拠点区分間繰入金支出	3,732,000	0	3,732,000
		その他の活動による支出	1,926,000	1,852,160	73,840
		退職共済預け金支出	1,926,000	1,852,160	73,840
	その他の活動支出計(8)		12,658,000	5,852,160	6,805,840
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△658,000	5,147,840	△5,805,840
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△9,298,000	△1,482,053	△7,815,947	

前期末支払資金残高(12)	60,312,405	60,312,405	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	51,014,405	58,830,352	△7,815,947

注1 訪問介護事業利用実績見込み増のため 注2 居宅サービス計画作成実績見込み増のため

注3 社会参加促進型通所介護事業実績見込み減のため 注4 秦荘通所介護事業常勤職員配置減のため

注5 秦荘通所介護事業・社会参加促進型通所介護事業非常勤職員配置減のため

注6 同上 注7 福祉センターの経費按分(31%・23%)について固有の勘定科目を使用したため

注8 車検車輌整備費用が減少したため

注9 福祉センターの経費按分(31%・23%)について固有の勘定科目を使用したため 注10 同左 注11 同左 注12 同左

高齢者福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	26,000		26,000
	寄附金収益	26,000		26,000
	受託金収益		5,886,426	△5,886,426
	市区町村受託金収益		5,886,426	△5,886,426
	愛荘町生きがいディサービス事業受託金収益		5,886,426	△5,886,426
	事業収益		1,435,200	△1,435,200
	利用料収益		1,435,200	△1,435,200
	生きがいディサービス事業利用料収益		1,435,200	△1,435,200
	介護保険事業収益	70,916,400	73,731,513	△2,815,113
	居宅介護料収益	41,743,380	47,720,172	△5,976,792
	(介護報酬収益)	37,410,906	42,796,429	△5,385,523
	介護報酬収益	37,410,906	33,739,544	3,671,362
	介護予防報酬収益		9,056,885	△9,056,885
	(利用者負担金収益)	4,332,474	4,923,743	△591,269
	介護負担金収益(一般)	4,332,474	3,871,526	460,948
	介護予防負担金収益(公費)		14,688	△14,688
	介護予防負担金収益(一般)		1,037,529	△1,037,529
	地域密着型介護料収益		13,613,618	△13,613,618
	(介護報酬収益)		12,211,188	△12,211,188
	介護報酬収益		12,211,188	△12,211,188
	(利用者負担金収益)		1,402,430	△1,402,430
	介護負担金収益(一般)		1,402,430	△1,402,430
	居宅介護支援介護料収益	8,775,590	8,438,800	336,790
	居宅介護支援介護料収益	8,775,590	8,438,800	336,790
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	15,234,570		15,234,570
	事業費収益	13,546,061		13,546,061
	事業負担金収益(公費)	121,578		121,578
	事業負担金収益(一般)	1,566,931		1,566,931
サービス活動増減の部	利用者等利用料収益	4,929,820	3,594,100	1,335,720
	食費収益(一般)	4,929,820	3,594,100	1,335,720
	その他の事業収益	233,040	364,823	△131,783
	受託事業収益	232,500	363,900	△131,400
	その他の事業収益	540	923	△383
	障害福祉サービス等事業収益	7,420,130	7,362,270	57,860
	自立支援給付費収益	7,158,876	7,098,319	60,557
	介護給付費収益	7,158,876	7,098,319	60,557
	利用者負担金収益	40,514	37,551	2,963
	その他の事業収益	220,740	226,400	△5,660
	受託事業収益	220,740	226,400	△5,660
サービス活動収益計(1)		78,362,530	88,415,409	△10,052,879
費用	人件費	66,982,086	76,142,749	△9,160,663
	職員給料	26,041,679	25,125,618	916,061
	職員賞与	5,054,857	6,984,878	△1,930,021
	賞与引当金繰入	2,692,466	2,733,000	△40,534
	非常勤職員給与	24,943,765	32,656,524	△7,712,759
	退職給付費用	1,852,160	1,704,960	147,200
	法定福利費	6,397,159	6,937,769	△540,610
	事業費	13,394,888	12,493,643	901,245
	給食費	2,084,598	2,630,444	△545,846
	介護用品費	48,544	5,678	42,866
	保健衛生費	225,273	181,180	44,093
	教養娯楽費		10,956	△10,956
	水道光熱費		527,093	△527,093
	燃料費	1,714,988	645,000	1,069,988
	消耗器具備品費	274,959	399,864	△124,905
	保険料	432,250	370,402	61,848

高齢者福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動費用 増減の部	車両費	249,923	98,820	151,103
	車両燃料費	1,193,921	1,154,750	39,171
	諸謝金	6,240		6,240
	修繕費	1,020,608	849,580	171,028
	通信運搬費	14,560	11,700	2,860
	会議費	1,602	1,803	△201
	業務委託費	4,639,248	4,193,092	446,156
	手数料	132,347	124,370	7,977
	損害保険料	986,600	987,745	△1,145
	租税公課	194,400	107,750	86,650
	雑費	174,827	193,416	△18,589
	事務費	5,870,087	3,488,113	2,381,974
	福利厚生費	405,089	508,354	△103,265
	職員被服費	106,120	67,900	38,220
	旅費交通費	42,100	31,871	10,229
	研修研究費	2,820	29,970	△27,150
	事務消耗品費	251,821	273,839	△22,018
	印刷製本費	96,120	46,440	49,680
	水道光熱費	1,816,490		1,816,490
	修繕費	59,400	58,008	1,392
	通信運搬費	436,878	353,423	83,455
	手数料	867,158	487,732	379,426
	賃借料	1,155,107	1,125,230	29,877
	租税公課	11,000	12,100	△1,100
	保守料	591,584	420,558	171,026
	諸会費	13,000	13,000	0
	雑費	15,400	59,688	△44,288
	雑費	15,400	59,688	△44,288
	減価償却費	2,556,524	2,513,318	43,206
サービス活動費用計(2)		88,803,585	94,637,823	△5,834,238
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△10,441,055	△6,222,414	△4,218,641
サービス活動外収益 増減の部	受取利息配当金収益	13,928	24,154	△10,226
	その他のサービス活動外収益	253,800	196,850	56,950
	受入研修費収益	32,500	6,500	26,000
	利用者等外給食収益	191,300	190,350	950
	雑収益	30,000		30,000
	雑収益	30,000		30,000
サービス活動外収益計(4)		267,728	221,004	46,724
サービス活動外費用 増減の部	その他のサービス活動外費用	177,420	195,858	△18,438
	利用者等外給食費	177,420	195,858	△18,438
サービス活動外費用計(5)		177,420	195,858	△18,438
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		90,308	25,146	65,162
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△10,350,747	△6,197,268	△4,153,479
特別増減 の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	固定資産売却損・処分損		2	△2
	車両運搬具売却損・処分損		1	△1
	器具及び備品除却・廃棄費用		1	△1
	拠点区分間繰入金費用	0	3,401,240	△3,401,240
	特別費用計(9)	0	3,401,242	△3,401,242
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△3,401,242	3,401,242

高齢者福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(单位: 円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△10,350,747	△9,598,510	△752,237
	前期繰越活動増減差額(12)	61,431,901	74,030,411	△12,598,510
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	51,081,154	64,431,901	△13,350,747
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	11,000,000	12,000,000	△1,000,000
	介護保険事業運営積立金取崩額	11,000,000	12,000,000	△1,000,000
	その他の積立金積立額(17)	4,000,000	15,000,000	△11,000,000
	介護保険事業運営積立金積立額	4,000,000	15,000,000	△11,000,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	58,081,154	61,431,901	△3,350,747

高齢者福祉サービス拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流动資産				流动負債			
現金預金	69,436,998	68,973,657	463,341	事業未払金	13,513,646	11,394,252	2,119,394
事業未収金	56,878,213	55,824,088	1,054,125	職員預り金	5,749,823	7,081,077	△1,331,254
	12,558,785	13,149,569	△590,784	拠点区分間借入金	131,609	135,617	△4,008
固定資産				賞与引当金	4,725,214	1,444,558	3,280,656
基本財産	90,657,802	99,352,496	△8,694,694	固定負債	2,907,000	2,733,000	174,000
その他の固定資産	90,657,802	99,352,496	△8,694,694	負債の部合計	0	0	0
車輛運搬具	1,653,773	3,101,950	△1,448,177	その他の積立金	13,513,646	11,394,252	2,119,394
器具及び備品	402,989	656,936	△253,947	介護保険事業運営積立金	88,500,000	95,500,000	△7,000,000
介護保険事業運営積立資産	88,500,000	95,500,000	△7,000,000	次期繰越活動増減差額	88,500,000	95,500,000	△7,000,000
リサイクル料金預託金	101,040	93,610	7,430	(うち当期活動増減差額)	58,081,154	61,431,901	△3,350,747
資産の部合計	160,094,800	168,326,153	△8,231,353	純資産の部合計	△10,350,747	△752,237	
					146,581,154	156,931,901	△10,350,747
				負債及び純資産の部合計	160,094,800	168,326,153	△8,231,353

計算書類に対する注記（高齢者福祉サービス拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

翌会計期間に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計期間に対応する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 高齢者福祉サービス拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 高齢者福祉サービス拠点区分資金収支明細書（別紙3(10)）

ア 訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分

イ 秦荘通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分

ウ 愛知川通所介護（通所型サービスAも含む）事業サービス区分

エ 居宅介護支援事業サービス区分

(3) 高齢者福祉サービス拠点区分事業活動明細書（別紙3(11)）

ア 訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分

イ 秦荘通所介護（予防相当サービスも含む）事業サービス区分

ウ 愛知川通所介護（通所型サービスAも含む）事業サービス区分

エ 居宅介護支援事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	16,638,723	14,984,950	1,653,773
器具及び備品	4,611,510	4,208,521	402,989
ソフトウェア	525,000	0	0
合計	21,775,233	19,193,471	2,056,762

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,558,785	0	12,558,785
合計	12,558,785	0	12,558,785

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人　愛荘町社会福祉協議会
拠点区分　高齢者福祉サービス

資産の種類及び名称	期首帳簿額(A)		当期増加額(B)	当期減価償却額(C)	期末帳簿額 (E=A+B-C-D) (F)	減価償却累計額(F)	期末取得原価 (G=E +F)	摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額						
その他の固定資産(有形固定資産)								
車両及び運搬具	3,101,950	0	854,400	0	2,302,577	0	0	16,638,723
器具及び備品	656,336	0	0	253,947	0	0	402,959	0
その他他の固定資産(有形固定資産) 計	3,758,886	0	854,400	0	2,556,524	0	0	4,611,510
その他の固定資産(無形固定資産)								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	525,000	0
その他の固定資産(無形固定資産) 計	0	0	0	0	0	0	525,000	0
その他の固定資産(固定資産計)	3,758,886	0	854,400	0	2,556,524	0	0	21,775,233
将来入金予定の償還補助金等の額	0	0	0	0	0	0	0	0
差　引	3,758,886	0	854,400	0	2,556,524	0	0	21,775,233

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行いうものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際には補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 高齢者福祉サービス拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,733,000	2,907,000 (0)	2,518,466	214,534 (0)	2,907,000	・見積額余剰分を取崩したため ・平成30年6月支給予定賞与にかかる当該期間分
		()		()	0	
計	2,733,000	2,907,000 (0)	2,518,466	214,534 (0)	2,907,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

社会福祉法人名　社会福祉法人　愛荘町社会福祉協議会

高齢者福祉サービス拠点区分　資金収支明細書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)	秦荘通所介護(予約相当サービスも含む)事業	愛知川通所介護(通所型サービスも含む)事業			
寄附金収入	21,000	5,000		26,000		26,000
寄附保険事業収入	21,000	5,000		26,000		26,000
介護保険事業収入	15,442,280	33,855,670	12,706,560	70,916,400		70,916,400
居宅介護料収入	12,995,620	28,747,760		41,743,380		41,743,380
(介護報酬収入)	11,539,622	25,871,284		37,410,906		37,410,906
介護報酬収入	11,539,622	25,871,284		37,410,906		37,410,906
(利用者負担金収入)	1,455,998	2,876,476		4,332,474		4,332,474
介護負担金収入(一般)	1,455,998	2,876,476		4,332,474		4,332,474
居宅介護支援料収入	2,349,920	2,396,130	10,488,520	8,775,590	8,775,590	8,775,590
介護支援料収入	2,024,323	2,134,710	9,387,028	8,775,590	8,775,590	8,775,590
居宅介護・日常生活支援総合事業収入	103,154	18,424	1,083,668	15,234,570	15,234,570	15,234,570
介護予防・日常生活支援総合事業収入	222,443	261,420	2,218,040	4,929,820	4,929,820	4,929,820
介護事業費収入		2,711,780	2,218,040	4,929,820	4,929,820	4,929,820
事業費収入(公費)	96,740	96,200	136,300	233,040	233,040	233,040
事業費収入(一般)	96,740	96,200	136,300	232,500	232,500	232,500
利用者等利用料収入	540			540		540
利用者等利用料収入(一般)	540			540		540
その他事業収入	7,420,130		7,420,130	7,420,130		7,420,130
受託事業収入	7,158,876		7,158,876	7,158,876		7,158,876
その他他の事業収入	7,158,876		7,158,876	7,158,876		7,158,876
障害福祉サービス等事業収入	40,514		40,514	40,514		40,514
自立支援給付費収入	220,740		220,740	220,740		220,740
介護給付費収入	220,740		220,740	220,740		220,740
利活用者負担金収入	3,900		3,900	3,900		3,900
その他の事業収入			3,098	253,800	253,800	253,800
受取利息配当金収入			32,500	32,500	32,500	32,500
その他の収入			191,300	191,300	191,300	191,300
受入研修費収入			30,000	30,000	30,000	30,000
利用者等外給食費収入			30,000	30,000	30,000	30,000
雑収入			30,000	30,000	30,000	30,000
事業活動収入計(1)	22,887,310	33,867,600	12,963,458	8,911,890	78,630,258	78,630,258
人件費支出	15,768,877	26,724,937	13,525,204	8,936,908	64,955,926	64,955,926
職員給料支出	3,488,230	12,923,749	3,899,115	5,730,585	26,041,679	26,041,679
職員賃与支出	1,382,280	2,730,868	1,201,039	1,974,499	7,288,686	7,288,686
非常勤職員給与支出	9,470,646	8,133,901	7,335,055	4,163	24,943,765	24,943,765
法定福利費支出	1,427,721	2,936,419	1,089,995	1,227,661	6,681,796	6,681,796
事業費支出	958,210	5,840,803	6,403,326	192,549	13,394,888	13,394,888
給食費用品費支出		921,834	1,162,764	4,752	2,084,598	2,084,598
介護用品費支出		43,792			48,544	48,544

勘定科目	サニビス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(住宅介護等も含む)事業	秦荘通所介護(予防相当サービスも含む)事業	愛知川通所介護(通所型サービスも含む)事業			
保健衛生費支出	50,877	112,660	61,736	225,273		225,273
消耗器具備品費支出		814,500	900,488	1,714,988		1,714,988
消耗料費支出	23,084	123,543	151,416	274,959		274,959
保険料支出	61,020	218,604	183,182	432,250		432,250
軍車輸送料支払費用支出	333,778	139,968	48,935	249,923		249,923
修繕料支出	50,940	447,524	330,981	1,193,921		1,193,921
会員料金支払費用支出	1,872	517,195	3,000	6,240		6,240
会員料金支払費用支出		2,652	404,470	1,020,608		1,020,608
会員料金支払費用支出			48,003			
会員料金支払費用支出			6,708	14,560		14,560
会員料金支払費用支出				1,602		1,602
会員料金支払費用支出				4,639,248		4,639,248
会員料金支払費用支出				132,347		132,347
会員料金支払費用支出				986,600		986,600
会員料金支払費用支出				194,400		194,400
会員料金支払費用支出				174,827		174,827
会員料金支払費用支出				5,870,087		5,870,087
会員料金支払費用支出				405,089		405,089
会員料金支払費用支出				106,120		106,120
会員料金支払費用支出				42,100		42,100
会員料金支払費用支出				2,820		2,820
会員料金支払費用支出				251,821		251,821
会員料金支払費用支出				96,120		96,120
会員料金支払費用支出				1,816,490		1,816,490
会員料金支払費用支出				59,400		59,400
会員料金支払費用支出				436,878		436,878
会員料金支払費用支出				867,158		867,158
会員料金支払費用支出				1,155,107		1,155,107
会員料金支払費用支出				11,000		11,000
会員料金支払費用支出				591,584		591,584
会員料金支払費用支出				13,000		13,000
会員料金支払費用支出				15,400		15,400
会員料金支払費用支出				15,400		15,400
会員料金支払費用支出				177,420		177,420
会員料金支払費用支出				177,420		177,420
会員料金支払費用支出				84,398,321		84,398,321
会員料金支払費用支出				△ 5,768,063		△ 5,768,063
施設整備等収入						
施設整備等収入計(4)						
固定資産取扱費用支出		861,830		861,830		861,830
車輌運搬具取扱費用支出		854,400		854,400		854,400
その他の固定資産取得費用支出		7,430		7,430		7,430
施設整備等支出手計(5)		861,830		861,830		861,830
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 861,830		△ 861,830		△ 861,830

勘定科目		サービス区分合計		
その他の収入	積立資産取崩収入 介護保険事業運営積立資産取崩収入	訪問介護（居宅介護等も含む）事業	秦荘通所介護（予防相当サービスも含む）事業	愛知川通所介護（通所型サービスも含む）事業
		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	その他活動収入計(7)			
	積立資産支出	4,000,000	11,000,000	11,000,000
	介護保険事業運営積立資産支出	4,000,000	4,000,000	4,000,000
	その他の活動による支出	317,160	856,400	1,852,160
	退職共済預け金支出	317,160	856,400	1,852,160
	その他の活動支出計(8)	4,317,160	856,400	5,852,160
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,317,160	△856,400	5,147,840
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	36,090	△1,391,673	△1,283,466
	前期末支払資金残高(11)	27,372,837	28,473,185	4,597,733
	当期末支払資金残高(10)+(11)	27,408,927	27,081,512	5,754,729
			△1,414,816	58,830,352
				0
				58,830,352
				60,312,405
				60,312,405

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	秦注通所介護(予防相当サービスも含む)事業	愛知川通所介護(通所型サテライト事業)			
寄附金収益	21,000	5,000	8,911,890	26,000	26,000	26,000
寄附保険事業収益	21,000	5,000	70,916,400	26,000	70,916,400	26,000
介護保険事業収益	15,442,280	33,855,670	41,743,380	41,743,380	41,743,380	41,743,380
居宅介護料収益	12,995,620	28,747,760	37,410,906	37,410,906	37,410,906	37,410,906
(介護報酬収益)	11,539,622	25,871,284	37,410,906	37,410,906	37,410,906	37,410,906
介護報酬収益	11,539,622	25,871,284	37,410,906	37,410,906	37,410,906	37,410,906
(利用者負担金収益)	1,455,998	2,876,476	4,332,474	4,332,474	4,332,474	4,332,474
介護支援料収益	1,455,998	2,876,476	4,332,474	4,332,474	4,332,474	4,332,474
居宅介護支援料収益	1,455,998	2,876,476	4,332,474	4,332,474	4,332,474	4,332,474
介護予防・日常生活支援総合事業収益	2,349,920	2,396,130	10,488,520	15,234,570	15,234,570	15,234,570
介護事業費収益	2,024,323	2,134,710	9,387,028	13,546,061	13,546,061	13,546,061
事業費負担金収益(公費)	103,154	18,424	1,083,068	1,566,931	1,566,931	1,566,931
事業費負担金収益(一般)	222,443	261,420	2,218,040	4,929,820	4,929,820	4,929,820
利用者等利用料収益		2,711,780	2,218,040	4,929,820	4,929,820	4,929,820
食費収益		2,711,780	2,218,040	4,929,820	4,929,820	4,929,820
その他の事業収益	96,740	136,300	136,300	233,040	233,040	233,040
受託事業収益	96,200	136,300	136,300	232,500	232,500	232,500
利得	540			540	540	540
その他の事業収益	7,420,130			7,420,130	7,420,130	7,420,130
受託事業収益	7,158,876			7,158,876	7,158,876	7,158,876
利得	7,158,876			7,158,876	7,158,876	7,158,876
その他の事業収益	40,514			40,514	40,514	40,514
利得	220,740			220,740	220,740	220,740
その他の事業収益	220,740			220,740	220,740	220,740
障害福祉サービス等事業収益						
自立支援給付費収益						
介護支援給付費収益						
利得						
その他の事業収益						
受託事業収益						
利得						
その他の事業収益						
受託事業収益						
利得						
サービス活動増減の部						
サービス活動収益計(1)	22,883,410	33,860,670	12,706,560	8,911,890	78,362,530	78,362,530
人件費	15,898,037	27,917,337	13,835,804	9,330,908	66,982,086	66,982,086
職員給料	3,488,230	12,923,749	3,899,115	5,730,585	26,041,679	26,041,679
職員賞与	957,866	1,915,660	825,613	1,355,718	5,054,857	5,054,857
賞与引当金繰入	286,466	1,247,000	437,000	722,000	2,692,466	2,692,466
非常勤職員給与	9,470,646	8,133,901	7,335,055	4,163	24,943,765	24,943,765
退職給付費用	317,160	856,400	294,600	384,000	1,852,160	1,852,160
法定福利費	1,377,669	2,840,627	1,044,421	1,134,442	6,397,159	6,397,159
事業費	958,210	5,840,803	6,403,326	192,549	13,394,888	13,394,888
給食費		921,834	1,162,764	2,084,598	2,084,598	2,084,598
介護用品費		43,792	4,752	48,544	48,544	48,544
保健衛生費	50,877	112,660	61,736	225,273	225,273	225,273
燃料費		814,500	900,488	1,714,988	1,714,988	1,714,988
消耗器具備品費		123,543	151,416	274,959	274,959	274,959
保険料		218,604	183,182	7,380	7,380	7,380

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護(居宅介護等も含む)事業	秦荘通所介護(予防相当サービスも含む)事業	愛知川通所介護(通所型ナースホーム等も含む)事業			
車輌費	61,020	139,968	48,935	249,923		249,923
車輌燃料費	333,778	447,524	330,981	1,193,921		1,193,921
諸謝金	50,940	517,195	3,000	6,240		6,240
修繕運搬費	1,872	2,652	404,470	1,020,608		1,020,608
通信信託費			3,328	14,560		14,560
会議委託費			1,602	1,602		1,602
業務手数料			2,803,680	4,639,248		4,639,248
損害保険料			22,940	132,347		132,347
租税公課			49,680	986,600		986,600
雜費			214,380	194,400		194,400
事務費			59,727	174,827		174,827
福利厚生費			370,720	5,870,087		5,870,087
職員被服費			117,800			
旅費交通費			124,763			
研究消耗品費			46,072			
研修研究費			1,837,133			
事務消耗品費			2,405,912			
福利厚生費			211,258			
職員被服費			72,456			
旅費交通費			17,920			
研究消耗品費			33,600			
研究研究費			3,020			
事務消耗品費			2,820			
福利厚生費			84,081			
職員被服費			45,018			
旅費交通費			33,480			
研究消耗品費			770,122			
研究研究費			1,046,368			
事務消耗品費			59,400			
福利厚生費			98,297			
職員被服費			147,811			
旅費交通費			409,197			
研究消耗品費			161,014			
研究研究費			314,239			
事務消耗品費			366,760			
福利厚生費			400			
職員被服費			7,700			
旅費交通費			272,152			
研究消耗品費			125,032			
福利厚生費			97,200			
職員被服費			125,032			
旅費交通費			3,250			
研究消耗品費			3,250			
福利厚生費			1,200			
職員被服費			12,200			
旅費交通費			1,200			
研究消耗品費			12,200			
福利厚生費			1,200			
職員被服費			1,200			
旅費交通費			788,280			
研究消耗品費			872,274			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970			
研究消耗品費			895,970			
福利厚生費			895,970			
職員被服費			895,970			
旅費交通費			895,970	</		

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会拠点区分 高齢者福祉サービス

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険事業運営積立金	95,500,000	4,000,000	11,000,000	88,500,000	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	95,500,000	4,000,000	11,000,000	88,500,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険事業運営積立資産	95,500,000	4,000,000	11,000,000	88,500,000	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	95,500,000	4,000,000	11,000,000	88,500,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

障害福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	119,000	118,288	712	
	経常経費寄附金収入	119,000	118,288	712	
	就労支援事業収入	3,900,000	3,891,260	8,740	
	受託加工事業収入	3,820,000	3,812,239	7,761	
	リサイクル活動収入	80,000	79,021	979	
	障害福祉サービス等事業収入	21,381,000	21,122,900	258,100	
	自立支援給付費収入	21,211,000	20,987,713	223,287	
	訓練等給付費収入	21,211,000	20,987,713	223,287	
	利用者負担金収入	150,000	115,187	34,813	
	その他の事業収入	20,000	20,000	0	
	補助金事業収入	20,000	20,000	0	
	受取利息配当金収入	10,000	4,006	5,994	
	その他の収入	1,000		1,000	
	雑収入	1,000		1,000	
	雑収入	1,000		1,000	
事業活動収入計(1)		25,411,000	25,136,454	274,546	
事業活動による収支	人件費支出	15,610,000	14,368,863	1,241,137	
	職員給料支出	7,348,000	6,479,014	868,986	注1
	職員賞与支出	1,788,000	1,786,618	1,382	
	非常勤職員給与支出	4,187,000	4,097,352	89,648	
	法定福利費支出	2,287,000	2,005,879	281,121	
	事業費支出	1,929,000	1,629,189	299,811	
	医薬品費支出	3,000		3,000	
	保健衛生費支出	10,000	3,455	6,545	
	教養娯楽費支出	345,500	280,454	65,046	
	水道光熱費支出	339,000	286,728	52,272	
	消耗器具備品費支出	37,000	16,498	20,502	
	保険料支出	150,000	140,120	9,880	
	車輌燃料費支出	322,298	220,000	102,298	
	修繕費支出	135,702	135,702	0	
	広報費支出	318,500	318,500	0	
	損害保険料支出	238,000	209,720	28,280	
	雑支出	30,000	18,012	11,988	
	事務費支出	1,351,000	1,156,234	194,766	
	福利厚生費支出	116,000	76,670	39,330	
	旅費交通費支出	20,000	9,000	11,000	
	研修研究費支出	3,000		3,000	
	事務消耗品費支出	55,000	37,330	17,670	
	修繕費支出	45,205	27,432	17,773	
	通信運搬費支出	152,000	122,549	29,451	
	業務委託費支出	276,000	271,080	4,920	
	検査委託費支出	85,000	81,000	4,000	
	清掃委託費支出	100,000	99,360	640	
	保守委託費支出	91,000	90,720	280	
	手数料支出	138,795	138,795	0	
	賃借料支出	282,000	263,820	18,180	
	租税公課支出	178,000	134,900	43,100	
	保守料支出	60,000	50,458	9,542	
	涉外費支出	13,000	13,000	0	
	諸会費支出	10,000	10,000	0	
	雑支出	2,000	1,200	800	
	雑支出	2,000	1,200	800	
	就労支援事業支出	3,779,000	3,651,259	127,741	
	就労支援事業販売原価支出	3,779,000	3,651,259	127,741	
	就労支援事業製造原価支出	3,779,000	3,651,259	127,741	
事業活動支出計(2)		22,669,000	20,805,545	1,863,455	

障害福祉サービス拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,742,000	4,330,909	△1,588,909	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
その他の活動による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による支出	収入				
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による収支	積立資産支出	1,740,000	1,740,000	0	
	備品等購入積立資産支出	1,500,000	1,500,000	0	
	工賃変動積立資産支出	240,000	240,000	0	
	その他の活動による支出	526,000	506,640	19,360	
	退職共済預け金支出	526,000	506,640	19,360	
その他の活動支出計(8)		2,266,000	2,246,640	19,360	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,266,000	△2,246,640	△19,360	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		476,000	2,084,269	△1,608,269	
前期末支払資金残高(12)		17,901,475	17,901,475	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		18,377,475	19,985,744	△1,608,269	

注1 人事異動に伴う職員給料の減少したため

障害福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	118,288	54,000	64,288
	経常経費寄附金収益	118,288	54,000	64,288
	就労支援事業収益	3,891,260	3,263,317	627,943
	受託加工事業収益	3,812,239	3,189,817	622,422
	リサイクル活動収益	79,021	73,500	5,521
	障害福祉サービス等事業収益	21,122,900	21,287,190	△164,290
	自立支援給付費収益	20,987,713	21,140,390	△152,677
	訓練等給付費収益	20,987,713	21,140,390	△152,677
	利用者負担金収益	115,187	126,800	△11,613
	その他の事業収益	20,000	20,000	0
	補助金事業収益	20,000	20,000	0
	サービス活動収益計(1)	25,132,448	24,604,507	527,941
	人件費	14,909,503	14,771,839	137,664
サービス活動増減の部	職員給料	6,479,014	6,099,212	379,802
	職員賞与	1,359,307	1,732,150	△372,843
	賞与引当金繰入	525,000	491,000	34,000
	非常勤職員給与	4,097,352	3,949,376	147,976
	退職給付費用	506,640	471,845	34,795
	法定福利費	1,942,190	2,028,256	△86,066
	事業費	1,629,189	1,671,133	△41,944
	保健衛生費	3,455	10,065	△6,610
	教養娯楽費	280,454	308,175	△27,721
	日用品費		432	△432
	水道光熱費	286,728	274,205	12,523
	消耗器具備品費	16,498	220,353	△203,855
	保険料	140,120	106,570	33,550
費用	車輌費		57,456	△57,456
	車輌燃料費	220,000	140,000	80,000
	修繕費	135,702	47,360	88,342
	広報費	318,500	202,105	116,395
	手数料		73,180	△73,180
	損害保険料	209,720	150,710	59,010
	租税公課		65,200	△65,200
	雑費	18,012	15,322	2,690
	事務費	1,156,234	1,012,785	143,449
	福利厚生費	76,670	90,428	△13,758
	旅費交通費	9,000	12,504	△3,504
	事務消耗品費	37,330	28,703	8,627
就労支援事業費用	修繕費	27,432	8,424	19,008
	通信運搬費	122,549	120,523	2,026
	業務委託費	271,080	271,080	0
	検査委託費	81,000	81,000	0
	清掃委託費	99,360	99,360	0
	保守委託費	90,720	90,720	0
	手数料	138,795	98,115	40,680
	賃借料	263,820	188,544	75,276
	租税公課	134,900	151,500	△16,600
	保守料	50,458	31,764	18,694
	渉外費	13,000		13,000
	諸会費	10,000	10,000	0
	雑費	1,200	1,200	0
就労支援事業販売原価	雑費	1,200	1,200	0
	就労支援事業費用	3,651,260	3,339,536	311,724
	就労支援事業販売原価	3,651,260	3,339,536	311,724
	当期就労支援事業製造原価	3,651,260	3,339,536	311,724
減価償却費		275,953	104,941	171,012

障害福祉サービス拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		サービス活動費用計(2)	21,622,139	20,900,234	721,905
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,510,309	3,704,273	△193,964
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	4,006	7,232	△3,226
	費用	サービス活動外収益計(4)	4,006	7,232	△3,226
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,006	7,232	△3,226
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,514,315	3,711,505	△197,190
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
	費用	固定資産売却損・処分損 車両運搬具売却損・処分損		1 1	△1 △1
		特別費用計(9)		1	△1
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1	1
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			3,514,315	3,711,504	△197,189
前期繰越活動増減差額(12)			18,728,281	21,758,777	△3,030,496
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			22,242,596	25,470,281	△3,227,685
繰越活動増減差額の部	基金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)			258,000	△258,000
	工賃変動積立金取崩額			258,000	△258,000
	その他の積立金積立額(17)		1,740,000	7,000,000	△5,260,000
	人件費積立金積立額			5,000,000	△5,000,000
	備品等購入積立金積立額		1,500,000	2,000,000	△500,000
	工賃変動積立金積立額		240,000		240,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		20,502,596	18,728,281	1,774,315

障害福祉サービス拠点区分 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流动資産	21,468,696	20,714,442	754,254	流动負債	2,007,952	3,303,967	△1,296,015
現金預金	16,999,714	16,959,373	341	事業未払金	1,159,084	2,473,820	△1,314,736
事業未収金	3,214,632	3,715,059	△500,437	拠点区分間借入金	323,868	339,147	△15,279
拠点区分間貸付金	1,254,350	0	1,254,350	賞与引当金	525,000	491,000	34,000
固定資産	41,540,482	40,076,436	1,464,046	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	2,007,952	3,303,967	△1,296,015
その他の固定資産	41,540,482	40,076,436	1,464,046	純資産の部			
車輛運搬具	998,858	1,202,511	△203,653	その他の積立金	40,498,630	38,758,630	1,740,000
器具及び備品	33,834	106,135	△72,301	人件費積立金	20,000,000	20,000,000	0
リサイクル料金預託金	9,160	9,160	0	備品等購入積立金	19,977,571	18,477,571	1,500,000
人件費積立資産	20,000,000	20,000,000	0	工賃変動積立金	521,059	281,059	240,000
備品等購入積立資産	19,977,571	18,477,571	1,500,000	次期繰越活動増減差額	20,502,596	18,728,281	1,774,315
工賃変動積立資産	521,059	281,059	240,000	(うち当期活動増減差額)	3,514,315	3,711,504	△197,189
資産の部合計	63,009,178	60,790,878	2,218,300	純資産の部合計	61,001,226	57,486,911	3,514,315
				負債及び純資産の部合計	63,009,178	60,790,878	2,218,300

計算書類に対する注記（障害福祉サービス拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

翌会計期間に支給する賞与の額及び当該賞与に係る法定福利費の合計額を見積り、その合計額のうち当会計期間に対応する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害福祉サービス拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

ア 就労継続支援事業サービス区分

(2) 障害福祉サービス拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）および障害福祉サービス拠点区分事業活動明細書（別紙(⑪)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,119,481	2,120,623	998,858
器具及び備品	2,385,713	2,351,879	33,834
合計	5,505,194	4,472,502	1,032,692

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,214,632	0	3,214,632
合計	3,214,632	0	3,214,632

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 愛莊町社会福祉協議会
拠点区分 隊喜福祉サービス

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、設備補助金額を記載した上で、国庫補助金取扱算を行うものとする。

2. 「当期増加額」には減価償却額を控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。
一致りることか確認。

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会

拠点区分 障害福祉サービス拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	491,000	525,000 (0)	491,000 ()	()	525,000	平成30年6月支給予定賞与にかかる当該期間分
		()	()	()	0	
		()	()	()	0	
計	491,000	525,000 (0)	491,000 ()	0 (0)	525,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人愛荘町社会福祉協議会拠点区分 障害福祉サービス拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入積立金	18,477,571	1,500,000	0	19,977,571	
工賃変動積立金	281,059	240,000	0	521,059	
				0	
				0	
計	38,758,630	1,740,000	0	40,498,630	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入積立資産	18,477,571	1,500,000	0	19,977,571	
工賃変動積立資産	281,059	240,000	0	521,059	
				0	
				0	
計	38,758,630	1,740,000	0	40,498,630	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 障害福祉サービス

(単位:円)

勘定科目		金額
収益	受託加工事業収益	3,812,239
	リサイクル活動収益	79,021
	就労支援事業活動収益計	3,891,260
費用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	3,651,260
	合計	3,651,260
	差引	3,651,260
就労支援事業活動費用計		3,651,260
就労支援事業活動増減差額		240,000

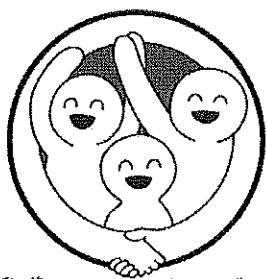
就労支援事業明細書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会
拠点区分 障害福祉サービス

(単位:円)

勘定科目	金額
I 材料費	
当期材料費	
II 労務費	
1. 利用者工賃	2,711,913
当期労務費	2,711,913
III 外注加工費	
当期外注加工費	
IV 経費	
1. 消耗品費	333,622
2. 水道光熱費	532,484
3. 燃料費	70,000
4. 修繕費	0
5. 損害保険料	0
6. 租税公課	0
7. 手数料	3,240
8. 減価償却費	1
当期経費	939,347
当期就労支援総事業費	3,651,260
合計	3,651,260
就労支援事業費	3,651,260



愛莊町社会福祉協議会